

令和 6 年度

近江八幡市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに公営企業会計
決算審査意見書

近江八幡市監査委員

近八監委第93号
令和7年8月22日

近江八幡市長 小 西 理 様

近江八幡市監査委員 高 木 茂

近江八幡市監査委員 山 本 妙 子

令和6年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和6年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況、並びに地方公営
企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度近江八幡市公営企業
会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）に関する書類の審査を終え
たので、それぞれの決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計・基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の主眼と方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	3
3	特別会計	21
4	財産に関する調書	30
	むすび	32
	決算審査資料	35

公営企業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の主眼と方法	61
第4	審査の結果	61

○水道事業会計

1	業務実績について	63
2	収益的収支について	64
3	資本的収支について	65
4	経営内容について	66
5	財政内容について	68
6	経営分析について	71
	むすび	73
	決算審査資料	75

○下水道事業会計

1	業務実績について	91
2	収益的収支について	92
3	資本的収支について	94
4	経営内容について	95
5	財政内容について	97
6	経営分析について	100
	むすび	101
	決算審査資料	103

○病院事業会計

1 業務実績について	119
2 収益的収支について	120
3 資本的収支について	121
4 経営内容について	122
5 財政内容について	125
6 経営分析について	127
むすび	128
決算審査資料	129

【注】

◎数値などの表記について

- 1 説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。同様に、資料中の構成比率等についても四捨五入を行っているため、合計が100%とならないことがある。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 金額の「0」又は構成比率の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 前年度対比は、当年度又は前年度において比較する計数がない場合は、「皆減」又は「皆増」と表示した。

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和6年度 近江八幡市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度 近江八幡市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護認定審査会共同設置事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
〃	〃	文化会館事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	〃	財産に関する調書

2 基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月31日から令和7年8月8日まで

第3 審査の主眼と方法

令和6年度の近江八幡市一般会計及び各特別会計の決算書、関係附属書類並びに基金運用状況に関して、関係帳簿、証ひょう書類等による決算計数等を照合するとともに、会計管理者をはじめ関係職員からの説明を聴取し、併せて例月現金出納検査や定期監査の結果を勘案しながら、収支の的確性と予算執行が経済的・効果的に行われているかに主眼をおき、慎重な審査を実施した。

また、財務内容の動向把握のため、主要計数の分析を行った。

第4 審査の結果

令和7年7月31日付で市長から審査に付された、各決算諸表及び基金運用状況を示す帳簿等を審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行並びに基金運用及び財産管理については、概ね所期の目的に向け適正かつ経済的・効率的に執行されているものと認められた。

しかしながら、社会保障費の増大、大型公共施設の整備・更新等により、将来的に、決して楽観できない財政状況が見込まれることから、経営的視点に立った財政運営ができるよう財源確保に努め、健全財政の維持と公共福祉の更なる発展へ格段の尽力を望むものである。

第5 決算の概要

1 総 括

令和6年度の一般会計及び特別会計における決算収支は、歳入総額 68,246,688 千円、歳出総額 67,065,132 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,181,556 千円の黒字となった。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 491,883 千円を差し引きすると、当年度実質収支 689,673 千円の黒字で、前年度実質収支 1,138,816 千円を除いた単年度収支（当年度実質収支額－前年度実質収支額）は 449,143 千円の減額となる。

なお、繰入れ、繰出しによる重複額 1,928,912 千円を控除した純計歳入決算額は 66,317,776 千円、歳出決算額は 65,136,220 千円となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般 会計	5 年度	45,391,559	43,963,690	1,427,869	522,417	905,452	97,073
	6 年度	52,395,363	51,298,685	1,096,678	491,883	604,795	△300,657
特別 会計	5 年度	15,826,304	15,592,940	233,364	—	233,364	13,505
	6 年度	15,851,325	15,766,446	84,878	—	84,878	△148,486
計	5 年度	61,217,863	59,556,630	1,661,233	522,417	1,138,816	110,579
	6 年度	68,246,688	67,065,132	1,181,556	491,883	689,673	△449,143
重複額	5 年度	1,892,973	1,892,973	—	—	—	—
	6 年度	1,928,912	1,928,912	—	—	—	—
純計	5 年度	59,324,890	57,663,656	1,661,233	522,417	1,138,816	110,579
	6 年度	66,317,776	65,136,220	1,181,556	491,883	689,673	△449,143

令和6年度の決算については、財源確保はもとより、限られた財源の効果的かつ効率的運用に配慮しながら予算執行にあたられた結果、決算の総括計数は、表のとおりとなっている。

以下、各会計の決算審査概要及びその所見は、次のとおりである。

2 一般会計

歳入決算額は52,395,363千円（前年度比15.4%増）で、歳出決算額は51,298,685千円（前年度比16.7%増）であり、形式収支額は1,096,678千円（前年度比23.2%減）となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源491,883千円を差し引いた実質収支は604,795千円（前年度比33.2%減）となっている。この数値から前年度実質収支額905,452千円を差し引いた単年度収支は300,657千円の減額となる。

過去3カ年の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分 年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支		翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	
	決算額	前年度 対 比	決算額	前年度 対 比	決算額	前年度 対 比	決算額	決算額	前年度 対 比
4	46,606,384	106.2	45,455,847	106.6	1,150,537	91.2	342,159	808,378	72.8
5	45,391,559	97.4	43,963,690	96.7	1,427,869	124.1	522,417	905,452	112.0
6	52,395,363	115.4	51,298,685	116.7	1,096,678	76.8	491,883	604,795	66.8

（1）歳 入

予算現額54,184,506千円に対し、調定額53,370,464千円、収入済額52,395,363千円、不納欠損額22,208千円、収入未済額952,893千円となっている。収納率（調定額に対する収入済額の割合、以下同じ）については98.2%で、前年度と比較すると2.4ポイント増加している。

また、収入未済額の内訳は、市税313,877千円、使用料及び手数料158,587千円、国庫支出金327,711千円、県支出金883千円等となっている。

市税等の未収に対しては、今後とも、関係課等との連携による全庁的な未収金の減少に向けた取組を図られ、歳入確保に努められたい。

なお、収入調定については、収入すべき金額が決定した時点で速やかに行うべきものであり、収入調定の重要性に鑑み、適正かつ迅速な事務処理に努められたい。

第1款 市 税

（単位：千円・％）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	決 算 構成比率
4	12,058,774	11,742,990	8,754	307,030	97.4	25.2
5	12,282,684	11,942,532	8,179	331,972	97.2	26.3
6	12,165,314	11,832,011	19,426	313,877	97.3	22.6

令和5年度及び令和6年度の収入済額を税目別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	5,155,085	43.2	5,038,970	42.6	△116,115	97.7
固定資産税	5,322,247	44.6	5,329,416	45.0	7,169	100.1
軽自動車税	294,929	2.5	306,904	2.6	11,975	104.1
市たばこ税	489,755	4.1	477,807	4.0	△11,948	97.6
入 湯 税	14,456	0.1	14,340	0.1	△116	99.2
都市計画税	666,060	5.6	664,574	5.6	△1,486	99.8
計	11,942,532	100.0	11,832,011	100.0	△110,521	99.1
市民一人当 りの市税収入	146,029 (円)		144,748 (円)		△1,281	99.1

当年度の市税収入は11,832,011千円で、前年度と比べ110,521千円(0.9%)の減少となっている。このうち、固定資産税、軽自動車税が増加となった一方、市民税、市たばこ税、入湯税、都市計画税は減少し、特に個人市民税は定額減税の実施に伴い大幅な減となった。市税全体の収納率は97.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

市税収入合計の減少に伴い、市民一人当たりの市税収入は、前年度146,029円より1,281円減少し、144,748円となっている。

コンビニ収納やスマートフォン決済の導入等により、利便性の向上に加え、財産調査や差押等による滞納処分、また、差押物件のインターネット公売による換価配当を実施している。当年度は、差押件数は305件、新規差押額は50,042千円、換価充当額は17,769千円の実績となったが、収入未済額は313,877千円で、前年度より18,095千円(5.5%)減少している。

収入未済額については、他の収入(国民健康保険料などの料関係等)を含め、関係課との連携や情報共有を図り、一元管理化を進めながら、県等を含めた外部機関との共同徴収の実施についても積極的に取り組まれ、引き続き未収対策に努められたい。

なお、不納欠損額は19,426千円(236人分)で、その内訳は、市民税5,172千円、固定資産税13,425千円、軽自動車税679千円、法人市民税150千円となっており、前年度8,179千円より11,247千円(137.5%)増加している。

当年度の市税全体の徴収率は、新市移行後、最も高い数値となったが、市税は歳入の根幹でもあり、納税の公平性を確保するためにも、引き続き適正な債権管理や徴収対策に努められ、歳入確保に一層の尽力を望むものである。

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに238,720千円で、前年度236,674千円より2,046千円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税56,171千円、自動車重量譲与税171,902千円、森林環境譲与税10,647千円である。

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに6,368千円で、前年度5,303千円より1,065千円（20.1％）増加している。

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに110,773千円で、前年度75,916千円より34,857千円（45.9％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに137,033千円で、前年度83,488千円より53,545千円（64.1％）増加している。

第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに229,153千円で、前年度204,521千円より24,632千円（12.0％）増加している。

第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに1,996,089千円で、前年度1,859,194千円より136,895千円（7.4％）増加している。

第8款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに45,666千円で、前年度46,051千円より385千円（0.8％）減少している。

第9款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに511,309千円で、前年度115,366千円より395,943千円（343.2％）増加している。収入済額の内訳は、地方特例交付金487,394千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金23,915千円である。

第10款 地方交付税

調定額、収入済額ともに7,491,218千円で、前年度7,095,231千円より395,987千円（5.6％）増加している。収入済額の内訳は、普通地方交付税6,386,021千円（前年度6,025,553千円、前年度比6.0％増）、特別地方交付税1,105,197千円（前年度1,069,678千円、前年度比3.3％増）である。

第11款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに7,579千円で、前年度8,224千円より645千円（7.8％）減少している。

第12款 分担金及び負担金

調定額218,671千円に対し、収入済額は215,229千円で、前年度178,630千円より36,599千円（20.5％）増加している。

収入未済額は3,238千円となっており、主なものは私立保育所保育料等である。

これらの未収については、受益者負担の原則の観点から、関係者の協力のもと、粘り強く滞納者との面談や督促訪問等を実施し、更なる未収対策の強化に努められたい。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
分 担 金	農 林 水 産 業 費 分 担 金	11, 186	市営土地改良事業分担金
	そ の 他	—	
	計	11, 186	
負 担 金	民 生 費 負 担 金	201, 117	老人福祉施設入所者負担金、私立保育所保育料 等
	そ の 他	2, 926	教育費負担金
	計	204, 043	

第 13 款 使用料及び手数料

調定額 760, 500 千円に対し、収入済額は 601, 913 千円で、前年度 597, 964 千円より 3, 950 千円 (0. 7%) 増加している。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
使 用 料	総 務 使 用 料	41, 338	自転車駐車場使用料、市民バス運賃収入 等
	民 生 使 用 料	43, 029	総合福祉センター使用料、公立保育所保育料 等
	衛 生 使 用 料	26, 381	火葬場施設使用料、墓地使用料 等
	商 工 使 用 料	11, 151	観光駐車場使用料 等
	土 木 使 用 料	159, 651	道路占用料、市営住宅使用料 等
	教 育 使 用 料	25, 700	社会体育施設使用料、幼稚園預かり保育保育料 等
	そ の 他	1, 159	労働使用料、農林水産業使用料、消防使用料
	計	308, 409	
手 数 料	総 務 手 数 料	33, 509	戸籍窓口手数料、税務諸証明手数料 等
	衛 生 手 数 料	245, 730	家庭廃棄物処理手数料 等
	土 木 手 数 料	14, 098	屋外広告物許可申請手数料、開発行為許可申請審査等 手数料 等
	そ の 他	168	民生手数料、農林水産業手数料、教育手数料
	計	293, 504	

なお、収入未済額は158,587千円となっており、前年度156,030千円より2,557千円増加している。

主なものは、市営住宅使用料156,891千円であるが、住宅使用料の滞納については、年々増加しており、金額も多額となっているため、対象者に関する情報を集約し、それぞれの事情に配慮しながらも、受益者負担の原則の観点から適正な債権管理に努められたい。

第14款 国庫支出金

調定額8,670,451千円に対し、収入済額8,342,740千円で、前年度6,718,716千円より1,624,024千円(24.2%)増加している。

収入未済額327,711千円は、主に総務管理費補助金、児童福祉費補助金、土木費補助金、都市計画費補助金、小学校費補助金等であるが、これらは、翌年度繰越事業の財源として、翌年度に歳入されるものである。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
国庫負担金	民生費国庫負担金	5,052,844	障害者自立支援給付費、児童手当交付金、子どものための教育・保育給付費、生活保護費 等
	衛生費国庫負担金	7,215	新型コロナウイルスワクチン接種対策費、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費、未熟児養育医療費
	教育費国庫負担金	216	子育てのための施設等利用給付費
	計	5,060,274	
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,479,354	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、個人番号カード交付事務費 等
	民生費国庫補助金	439,832	重層的支援体制整備事業費、地域生活支援事業費、就学前教育・保育施設整備交付金、地域子育て支援事業費等
	衛生費国庫補助金	52,518	妊娠・出産包括支援事業費、出産・子育て応援交付金 等
	土木費国庫補助金	1,205,853	社会資本整備総合交付金 等
	消防費国庫補助金	747	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業費
	教育費国庫補助金	88,110	学校施設環境改善交付金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費 等
	計	3,266,414	
国庫委託金	総務費国庫委託金	939	中長期在留者住居地届出等事務費 等
	民生費国庫委託金	15,112	国民年金事務費交付金 等
	計	16,051	

第15款 県支出金

調定額 3,306,055 千円に対し、収入済額は 3,305,172 千円で、前年度 2,989,352 千円より 315,820 千円(10.6%)増加している。

収入未済額 883 千円については、保健衛生費補助金であるが、これらは、翌年度繰越事業の財源として、翌年度に歳入されるものである。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
県負担金	民生費県負担金	1,960,013	障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費、国民健康保険、児童手当交付金、後期高齢者医療保険 等
	そ の 他	46,783	衛生費県負担金、土木費県負担金
	計	2,006,796	
県補助金	総務費県補助金	184,296	権限移譲事務交付金、個人県民税徴収事務取扱交付金 等
	民生費県補助金	595,106	福祉医療費助成事業費、地域子育て支援事業費 等
	衛生費県補助金	31,271	出産・子育て応援交付金、浄化槽維持管理事業費 等
	農林水産業費 県補助金	338,777	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金、団体営農道整備事業費 等
	教育費県補助金	73,507	第79回国民スポーツ大会市町競技施設整備費 等
	そ の 他	8,716	労働費県補助金、土木費県補助金、消防費県補助金
	計	1,231,672	
県委託金	総務費県委託金	41,971	衆議院議員選挙 等
	そ の 他	24,733	民生費県委託金、商工費県委託金、土木費県委託金、教育費県委託金
	計	66,704	

第16款 財産収入

調定額 298,002 千円に対し、収入済額は、297,854 千円で、前年度 133,089 千円より 164,765 千円(123.8%)増加している。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 95,754 千円、利子及び配当金 24,901 千円(基金利子等)、不動産売却収入 177,200 千円である。なお、収入未済額 149 千円は市有建物貸付料である。

第17款 寄附金

調定額、収入済額ともに 6,056,044 千円で、前年度 5,643,561 千円より 412,483 千円(7.3%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金(主にふるさと応援寄附金) 6,050,251 千円、民生費寄附金 889 千円、教育費寄附金(学校図書購入費寄附金、教育振興寄附金、図書館図書購入費寄附金等) 4,905 千円である。

第18款 繰入金

調定額、収入済額ともに6,373,771千円で、前年度5,108,921千円より1,264,850千円（24.8%）増加している。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金24,413千円、財政調整基金繰入金250,000千円、減債基金繰入金670,000千円のほか、その他特定目的基金繰入金として、公共施設等整備基金繰入金408,919千円、職員退職手当基金繰入金87,359千円、ふるさと応援基金繰入金4,525,065千円、ふるさと創生基金繰入金5,324千円、福祉基金繰入金6,133千円、子ども・子育て支援基金繰入金370,908千円、安土墓地公園基金繰入金1,104千円、農業振興基金繰入金943千円、改良住宅基金繰入金18,867千円、歴史まちづくり基金繰入金4,735千円である。

第19款 繰越金

調定額、収入済額ともに1,427,869千円で、前年度1,150,538千円より277,331千円（24.1%）増加している。なお、収入済額には、前年度からの繰越明許費等充当財源繰越金117,904千円、繰越明許費等充当財源繰越金基金繰入金404,513千円を含んでおり、純繰越金は905,452千円である。

第20款 諸収入

調定額1,040,294千円に対し、収入済額889,267千円で、前年度768,627千円より120,640千円（15.7%）増加している。また、収入未済額は148,449千円となっており、未収金については、今後とも更なる徴収体制の強化を図る等により、早期回収に努められたい。

なお、収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科 目		収入済額 (千円)	主な項目
延滞金加算金及び過料	延 滞 金	12,171	市税延滞金 等
市預金利子	市 預 金 利 子	153	
貸 付 金 元利収入	商 工 費 元 利 収 入	4,000	中小企業融資資金貸付金元金収入
	土 木 費 元 利 収 入	982	住宅新築資金等貸付金元利収入（過年度分）
	計	4,982	
受託事業 収 入	民生費受託事業収入	6,911	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	衛生費受託事業収入	39,621	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	1,670	農地中間管理事業受託収入
	教育費受託事業収入	7,360	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入
	計	55,561	
雑 入	過 年 度 収 入	32,469	国庫支出金前年度精算金、県支出金前年度精算金
	雑 入	783,882	高額療養費返還金、企業会計負担金、地方公共団体情報システム機構補助金、小・中学校児童等給食費 等
	そ の 他	49	標識紛失弁償金、図書等紛失弁償金 等
	計	816,400	

第21款 市債

調定額、収入済額ともに2,279,585千円で、前年度429,660千円より1,849,925千円(430.6%)増加している。

市債の科目毎の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	5 年 度	構 成 比	6 年 度	構 成 比
総 務 債	64,100	14.9	1,068,400	46.9
民 生 債	—	—	22,700	1.0
衛 生 債	10,100	2.4	96,600	4.2
農 林 水 産 業 債	21,100	4.9	22,100	1.0
商 工 債	—	—	—	—
土 木 債	9,000	2.1	77,800	3.4
消 防 債	34,000	7.9	404,400	17.7
教 育 債	108,600	25.3	495,500	21.7
減収補てん債	—	—	—	—
臨時財政対策債	182,760	42.5	92,085	4.0
計	429,660	100.0	2,279,585	100.0

また、歳入決算額に占める市債の割合は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	比較増減
歳 入 決 算 額	45,391,559	52,395,363	7,003,804
市 債	429,660	2,279,585	1,849,925
決 算 構 成 比	0.9	4.4	3.5

今後とも市財政運営を見据えたうえで、市債償還時の償還額に係る地方交付税算定をめぐる国等の動向については十分に留意され、地方交付税措置のない又は低い市債発行の抑制や借入期間の縮減等も含めた慎重かつ適切な市債の発行・運用に努められたい。

〈参考 1〉 未収金(債権)の状況

各年度末の一般会計、特別会計の未収金(債権)の状況は、次のとおりである。

今後とも未収金の縮減に向け、適正な債権管理及び徴収対策に努められたい。

(単位：千円)

種 類			4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	市 税	個人市民税	145,786	157,951	149,730
		法人市民税	3,421	6,083	4,533
		固定資産税	131,707	139,810	132,023
		軽自動車税	9,428	10,460	10,957
		都市計画税	16,689	17,669	16,635
	小 計		307,030	331,972	313,877
	分担金及 び負担金	障がい者（老人福祉）施設入所者負担金	59	173	-
		私立保育所保育料等	4,371	3,121	2,794
		公立保育所入所負担金	444	444	444
	小 計		4,875	3,738	3,238
	使用料及び 手数料等	公立保育所保育料	781	635	595
		公立認定こども園預かり保育料等	41	41	42
		幼稚園保育料	879	875	845
		幼稚園預かり保育料	34	34	35
		通園バス使用料	3	3	3
		し尿収集処理手数料	21	21	21
		墓地使用料	89	66	89
		市営住宅及び市営住宅駐車場使用料	150,062	154,356	156,891
		市施設使用料 等	35	-	67
		市有建物貸付料	-	-	149
	小 計		151,945	156,030	158,735
	諸 収 入	市営住宅浄化槽利用料	17,972	17,861	17,360
		市営住宅共益費	233	311	395
		市営住宅営繕料	479	479	479
		住宅新築資金貸付金元金収入	18,671	18,066	17,084
		市営住宅明渡し請求後損害賠償	450	450	450
		第三者行為返還金（福祉医療費）	20	19	19
		児童(子ども)手当返還金	309	309	309
		児童扶養手当返還金	28	17	8
		過年度放課後児童クラブ運営費	4,800	3,600	2,400
		保育所・認定こども園・幼稚園給食費等	294	231	306
		小学校・中学校給食費	1,231	1,118	1,246
		生活保護法による返還金・返納金	91,831	100,974	107,179
		光熱水費利用料金・予防接種返納金	74	-	89
		事業者持続化助成金	975	1,125	1,125
		小 計		137,368	144,559
	合 計		601,217	636,300	624,300
特 別 会 計	国民健康保険料・税等		192,507	205,158	196,296
	後期高齢者医療保険料		8,347	9,509	8,887
	介護保険料		16,385	17,008	16,376
	合 計		217,239	231,675	221,560
総 合 計			818,456	867,975	845,860

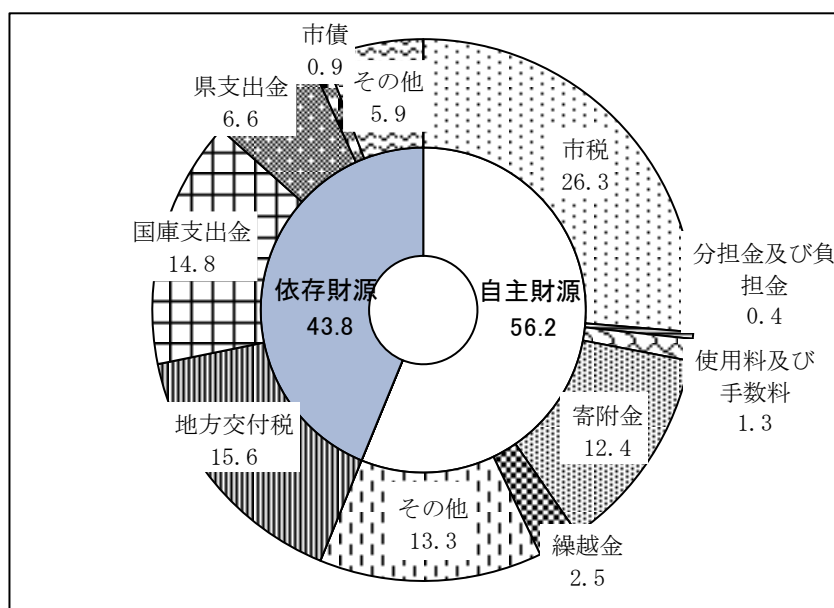
〈参考2〉 歳入内訳（自主財源・依存財源の割合）

一般会計の歳入額を自主財源と依存財源に分けると、次のようになっている。

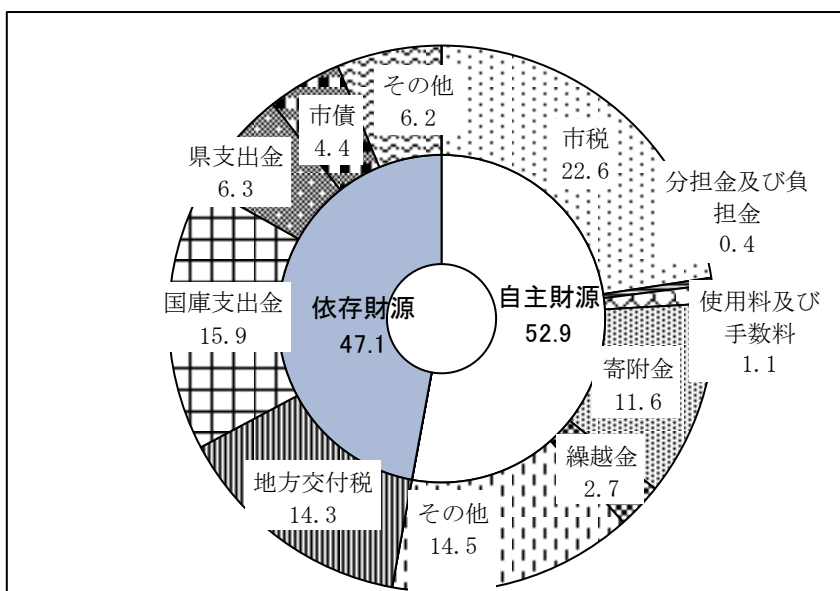
自主財源は、繰入金、ふるさと応援寄附金等の増加により前年度と比較すると 8.5%増加しており、歳入額に占める割合としては 52.9%となっている。また、依存財源は、国庫支出金や市債の増加により、前年度と比較すると 24.3%増加しており、歳入額に占める割合は、47.1%となっている。今後とも財政の安定的運営に向け、事業の精査とともに引き続き財源確保に努められたい。

（単位：％）

【令和5年度】



【令和6年度】



（注）「その他」の内訳…〈自主財源〉：財産収入、繰入金、諸収入

〈依存財源〉：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(2) 歳 出

予算現額 54,184,506 千円に対し、歳出決算額 51,298,685 千円で、執行率 94.7%となっている。翌年度繰越額 1,045,374 千円を差し引いた不用額は 1,840,447 千円となり、予算現額に対する割合は 3.4%である。なお、翌年度繰越額 1,045,374 千円は、繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

予算の執行にあたっては、前例踏襲や予算を使い切るとの観点での事業執行ではなく、事業の取捨選択や優先順位の明確化により事業の効率化と縮減に努められるとともに、最少の費用で最大の効果が得られるよう創意工夫する中で計画的かつ効率的な執行にあたられたい。

また、歳出の流用については、地方自治法第 220 条第 2 項に基づく財務処理であり、緊急に支出せざるを得ない事由の発生等により流用されるもので、流用の必要性和妥当性の確保は当然のことであり、特に議決を重んじ安易な予算執行とならないよう、引き続き適正な対応に留意されたい。

今後も大型公共施設・インフラの整備・更新への対応や少子高齢化による社会保障費の増加等により、行財政運営については決して楽観できないことから、事業の精査等による歳出の削減について、より一層努められたい。

以下、各款別の決算状況を見ると、次のとおりである。

第 1 款 議会費

予算現額 239,007 千円に対し、支出済額 234,060 千円で執行率 97.9%となり、不用額は 4,947 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4.6%増で、構成比（決算総額に対する割合、以下同じ）は 0.5%となっている。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比
	支出済額	支出済額		
議 会 費	223,784	234,060	10,276	104.6

今後とも、適正かつ効果的な予算執行を継続されるよう希望する。

第 2 款 総務費

予算現額 15,947,782 千円に対し、支出済額 15,233,747 千円で執行率 95.5%となり、翌年度繰越額 41,378 千円を差し引いた不用額は 672,657 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 13.7%増で、構成比は 29.7%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 管 理 費	12,778,024	95.4	14,638,698	96.1	1,860,674	114.6
徴 税 費	254,739	1.9	270,220	1.8	15,481	106.1
戸籍住民基本台帳費	233,743	1.7	218,486	1.4	△15,257	93.5
選 挙 費	95,368	0.7	66,627	0.4	△28,741	69.9
統 計 調 査 費	14,163	0.1	16,249	0.1	2,086	114.7
監 査 委 員 費	23,783	0.2	23,468	0.2	△315	98.7
合 計	13,399,821	100.0	15,233,747	100.0	1,833,927	113.7

総務費は、総務管理費が大半を占めるが、その中でも職員の人件費及びふるさと応援事業の構成割合が大きく、特に当年度は新市庁舎整備事業費の増加が大きい。

なお、繰越明許費として交通安全対策費（地域鉄道対策事業）41,378 千円を翌年度に繰り越している。

第3款 民生費

予算現額 18,406,814 千円に対し、支出済額 17,299,232 千円で執行率 94.0%となり、翌年度繰越額 455,876 千円を差し引いた不用額は 651,706 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 13.7%増で、構成比は 33.7%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費		7, 885, 254	51. 8	9, 226, 811	53. 3	1, 341, 557	117. 0
児 童 福 祉 費		6, 129, 090	40. 3	6, 933, 630	40. 1	804, 540	113. 1
生 活 保 護 費		1, 205, 542	7. 9	1, 138, 791	6. 6	△66, 751	94. 5
合 計		15, 219, 886	100. 0	17, 299, 232	100. 0	2, 079, 346	113. 7
うち 他 会 計 繰 出 金	国 民 健 康 保 険	560, 564	3. 7	544, 904	3. 1	△15, 660	97. 2
	後期高齢者医療	234, 021	1. 5	251, 802	1. 5	17, 781	107. 6
	介護保険(保険事業)	1, 022, 648	6. 7	1, 031, 993	6. 0	9, 345	100. 9
	介護保険(サービス事業)	1, 998	0. 0	184	0. 0	△1, 814	9. 2
	介護認定審査会	21, 675	0. 1	23, 077	0. 1	1, 402	106. 5

民生費は、歳出総額に占める構成比率が大きく、そのうち扶助費の占める割合が特に大きい。

社会福祉費の主な増加理由は、低所得者支援及び定額減税補足給付金等の増によるものである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費（物価高騰対応重点支援給付金事業）33,098 千円、児童福祉費（認定こども園・保育所施設整備事業）422,778 千円を翌年度へ繰り越している。

第4款 衛生費

予算現額4,164,613 千円に対し、支出済額3,917,422 千円で執行率94.1%となり、翌年度繰越額16,934 千円を差し引いた不用額は230,257 千円である。

支出済額を前年度と比較すると9.9%増で、構成比7.6%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費		2,245,609	63.0	2,482,848	63.4	237,239	110.6
清 掃 費		1,319,364	37.0	1,434,574	36.6	115,210	108.7
合 計		3,564,973	100.0	3,917,422	100.0	352,449	109.9
うち 他会計 繰出金	病 院	1,069,857	30.0	1,067,494	27.2	△2,363	99.8
	水 道	21,641	0.6	106,933	2.7	85,292	394.1

衛生費のうち保健衛生費については、病院事業会計及び水道事業会計への繰出金が大きな支出科目となっている。また、支出は、地球温暖化対策事業等により、全体として増加となった。

なお、繰越明許費として、保健衛生費（企業会計繰出金）10,600 千円、（出産・子育て応援交付金事業）6,334 千円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

予算現額29,167 千円に対し、支出済額28,262 千円で執行率96.9%となり、不用額は905 千円である。

支出済額を前年度と比較すると2.1%減で、構成比は0.1%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比
	支出済額	支出済額		
労 働 諸 費	28,871	28,262	△609	97.9

雇用情勢については、底堅い動きで推移している面もあるが、物価高騰等の影響もあり、今後の景気悪化も懸念される中、各種関係団体との連携のもと、引き続き、勤労者支援と雇用の安定・推進に向け取り組まれない。

第6款 農林水産業費

予算現額 866,135 千円に対し、支出済額 834,330 千円で執行率 96.3%となり、翌年度繰越額 606 千円を差し引いた不用額は 31,199 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 23.7%減で、構成比は 1.6%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農 業 費		1,073,968	98.2	804,712	96.5	△269,256	74.9
林 業 費		17,042	1.6	7,203	0.8	△9,839	42.2
水 産 業 費		2,225	0.2	22,415	2.7	20,190	1007.4
合 計		1,093,236	100.0	834,330	100.0	△258,905	76.3
うち 他会計 繰出金	下 水 道	23,828	2.2	19,744	2.4	△4,084	82.9
	大 中 の 湖 地 区 基幹水利施設管理	—	—	—	—	—	—

農業費の主な減少理由は、土地改良事業等によるものである。また、水産業費の主な増加理由は、舟だまり整備事業等によるものである。

なお、農業費（土地改良事業）606 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

第7款 商工費

予算現額 354,863 千円に対し、支出済額 347,429 千円で執行率 97.9%となり、不用額は 7,434 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 23.7%増で、構成比は 0.7%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比
		支出済額	支出済額		
商 工 費		280,762	347,429	66,667	123.7

商工費の主な増加理由は、製造・加工事業者創出促進事業や物価高騰対策事業の皆増によるものである。

これまで事業者支援のための様々な事業を実施されてきたが、今後も経済情勢に応じた必要な支援に引き続き取り組まれない。

第8款 土木費

予算現額 3,314,876 千円に対し、支出済額 2,826,003 千円で執行率 85.3%となり、翌年度繰越額 439,905 千円を差し引いた不用額は 48,968 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 13.4%増で、構成比は 5.5%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費		28,640	1.1	22,573	0.8	△6,067	78.8
道路橋りょう費		629,332	25.3	904,475	32.0	275,143	143.7
河 川 費		125,315	5.0	163,260	5.8	37,945	130.3
都 市 計 画 費		1,321,554	53.0	1,374,913	48.6	53,359	104.0
住 宅 費		386,931	15.5	360,782	12.8	△26,149	93.2
合 計		2,491,772	100.0	2,826,003	100.0	334,231	113.4
うち 他会計 繰出金	下 水 道	1,147,418	46.0	1,149,418	40.7	2,000	100.2
	水 道	3,489	0.1	1,451	0.1	△2,038	41.6

土木費のうち、都市計画費については、下水道事業会計への繰出金が大きな支出科目となっている。

また、道路橋りょう費の増加については、単独市道改良事業費や施設維持補修事業費の増によるものである。

なお、道路橋りょう費(国庫補助市道改良事業・国庫補助市道長寿命化事業・単独市道改良事業)383,149 千円、都市計画費(都市公園施設長寿命化整備事業)56,756 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

土木費については、長期の課題である市道改良や河川改修等の地域インフラの維持管理・更新等について、今後とも自治会等地元からの要望を踏まえ、事業の緊急性・優先度を精査しつつ、投資効果を勘案した上で、計画的かつ効率的な事業執行を進めることにより、市民にとって快適で安心・安全な生活環境の整備に取り組まれない。

第9款 消防費

予算現額 1,345,248 千円に対し、支出済額 1,274,250 千円で執行率 94.7%となり、翌年度繰越額 59,733 千円を差し引いた不用額は 11,265 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 32.5%増で、構成比は 2.5%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比
	支 出 済 額	支 出 済 額		
消 防 費	961,612	1,274,250	312,638	132.5

なお、消防費（消防・防災施設整備事業）59,733千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

近年、全国的に地震・水害等の従来の想定を超える大規模災害が多発する中、令和6年1月に発生した能登半島地震の教訓を生かしつつ、いずれ発生すると予想される南海トラフ地震への警戒も含め、これら災害への万全の備えが求められている。

今後とも、市民の安心・安全確保のため、平時での入念なシミュレーションの上、災害発生時における関係者、団体等との迅速な連携・対応が可能となる消防・防災体制の充実強化や施設整備を図るとともに、市民の防災意識及び自主防災組織の組織率向上に取り組まれない。

第10款 教育費

予算現額6,237,968千円に対し、支出済額6,063,736千円で執行率97.2%となり、翌年度繰越額30,942千円を差し引いた不用額は143,290千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると41.3%増で、構成比は11.8%となっている。

各項目別に見ると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	396,564	9.2	468,350	7.7	71,786	118.1
小 学 校 費	589,006	13.7	620,603	10.2	31,597	105.4
中 学 校 費	230,064	5.4	202,838	3.4	△27,226	88.2
幼 稚 園 費	386,812	9.0	479,631	7.9	92,819	124.0
社 会 教 育 費	1,171,056	27.3	865,822	14.3	△305,234	73.9
保 健 体 育 費	1,517,070	35.4	3,426,492	56.5	1,909,422	225.9
合 計	4,290,572	100.0	6,063,736	100.0	1,773,164	141.3
うち他会計繰出金 文化会館	51,870	1.2	52,540	0.9	670	101.3

社会教育費の主な減少理由は、主に文化会館整備事業費の減少によるものである。

また、保健体育費の増加は、主に第79回国民スポーツ大会施設整備事業及び運営準備事業によるものである。

なお、小学校費（小学校施設整備事業）30,942千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

学校教育施設等、耐用年数を迎えた施設の更新・整備については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を基に、施設の計画的な維持管理、長寿命化等、効率的かつ継続的な事業実施を進められたい。

第12款 公債費

予算現額 3,248,033 千円に対し、支出済額 3,240,213 千円で執行率 99.8%となり、不用額は 7,820 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 34.5%増で、構成比は 6.3%となっている。

各目別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
元 金	2,328,025	96.7	3,166,670	97.7	838,645	136.0
利 子	80,376	3.3	73,542	2.3	△6,834	91.5
合 計	2,408,401	100.0	3,240,213	100.0	831,812	134.5

また、決算総額に占める公債費の割合は、次のとおりとなっている。

(単位:千円・%)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減
歳 出 決 算 額	43,963,690	51,298,685	7,334,995
公 債 費	2,408,401	3,240,213	831,812
決 算 構 成 比	5.5	6.3	0.8

最近3ヵ年の年度末現在における市債現在高（一般会計）は、次の表のとおりである。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
市 債 全 体	現 在 高	22,975,591 円	21,077,227 円	20,190,141 円
	前年度対比	91.3%	91.7%	95.8%
市 民 一 人 当 た り 市 債 額	金 額	281,326 円	257,725 円	246,998 円
	前年度対比	91.5%	91.6%	95.8%

当年度末の一般会計における市債未償還元金は 20,190,141 千円で、前年度と比較すると 887,086 千円の減少となり、市民（総人口 81,742 人）一人当たり 246,998 円（前年度 257,725 円）の市債残高となっている。

また、市債の借入先別の未償還残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

借入先	未償還残高	
	5年度末	6年度末
財務省（財政融資資金）	15,103,186	13,356,992
(株)かんぽ生命保険	53,530	25,020
地方公共団体金融機構	3,182,244	3,974,470
(公財)滋賀県市町村振興協会	513,700	453,775
全国市有物件災害共済会	11,526	9,378
滋賀銀行	—	—
関西みらい銀行	621,712	531,921
京都銀行	1,267,094	1,531,410
滋賀中央信用金庫	67,568	62,338
湖東信用金庫	251,674	243,173
滋賀県信用組合	4,993	1,664
合 計	21,077,227	20,190,141

第14款 予備費

当初予算額 30,000 千円に対し、充用額は 0 千円で、不用額は 30,000 千円となっており、年度内の予備費の充用は行われていない。

予備費は、地方自治法第 217 条第 1 項に基づき予算計上を義務付けられた経費で、その支出目的は予算外又は予算超過の支出に充てることとなっている。(特別会計についても同様)

予備費を充用するに際しては、妥当性について十分慎重に検討を重ねた上での予算執行となるよう要請するものである。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

予算額 7,853,777 千円に対する歳入決算額は 7,503,295 千円、歳出決算額は 7,484,402 千円で、歳入歳出差引額 18,893 千円が実質収支となり、翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険制度においては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険加入条件の緩和による社会保険への移行により被保険者数が減少傾向にある。

保険料収入は、被保険者数の減少により前年度より微減となった。支出においても被保険者数の減少により保険給付費が減少しているが、医療の高度化等に伴い、一人あたりの医療費や一件あたり医療費は増額傾向である。財源不足を補うため前年度と同様に国民健康保険財政調整基金の取り崩しを行い、決算額は歳入歳出ともに前年度より減少している。

今後とも被保険者数の減少傾向は続くと思込まれるが、国民健康保険料等の歳入確保とともに、特定健診等による生活習慣病の早期発見、早期治療に繋がる啓発、医療費適正化等の取組により歳出の抑制に努められたい。また、令和 9 年度からの保険料水準統一に向けて、県との建設的な議論を重ねて慎重かつ適正な市保険料の設定を行い、安定した健全な財政運営を図られたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5	7,835,700	7,695,428	98.2	7,660,951	97.8	34,477
6	7,853,777	7,503,295	95.5	7,484,402	95.3	18,893
増減額	△18,077	△192,133		△176,549		

ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険料		1,399,419	1,382,870	△16,549	98.8
国民健康保険税		322	229	△93	71.1
国 庫 支 出 金		184	5,637	5,453	3,063.6
県 支 出 金		5,491,150	5,338,456	△152,694	97.2
繰入金	一般会計繰入金	560,564	544,904	△15,660	97.2
	基金繰入金	140,000	130,000	△10,000	92.9

国民健康保険料は 1,382,870 千円で、保険料の改定により料率は上がったものの、被保険者数の減少により前年度より 16,549 千円 (1.2%) 減少している。

県支出金は医療費に対する交付金等で、決算額は 5,338,456 千円となり、保険給付費の減額に応じて 152,694 千円 (2.8%) 減少している。

繰入金は、一般会計から 544,904 千円、国民健康保険財政調整基金から 130,000 千円を繰り入れ

ている。

令和6年度の国民健康保険料（保険税を含む）の収納状況等は、次のとおりである。

保険料(税)収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年	1,400,557	1,341,432	0	59,125	95.8	95.9
滞 繰	202,955	41,667	24,328	136,960	20.5	18.8
合 計	1,603,512	1,383,099	24,328	196,085	86.3	86.8

不納欠損状況

件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (千円)
1,758	191	24,328

国民健康保険料(税)の現年分の収納率は95.8%で、前年度より0.1ポイント減となった。滞納分の収納率については、前年度より1.7ポイント増となっている。

なお、不納欠損額は24,328千円で、前年度(9,670千円)と比較して14,658千円増加している。

今後とも、徴収員による個別訪問徴収やきめ細やかな納付相談等を行われるとともに、関係課との連携等による未収対策に積極的に取り組まれ、適正な賦課徴収に努められたい。

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
保険給付費	5,383,870	5,237,598	△146,272	97.3
国民健康保険事業費納付金	1,984,711	1,951,760	△32,951	98.3

《参考》被保険者数及び加入世帯数（各年度末現在）

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
被保険者数 (人)	14,683	14,034	13,289	△745	94.7
加入世帯数 (世帯)	9,561	9,319	8,944	△375	96.0

ウ 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当 初 額	基金積立額	基金取崩額	年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	433,881	13,971	130,000	317,852

（２）介護認定審査会共同設置事業特別会計

介護認定審査会は、１市２町の共同設置で、「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を行っている。

予算額 34,028 千円に対する歳入歳出決算額は、ともに 33,340 千円の同額となり、前年度より 1,850 千円（5.9％）増加している。これは、主に運営経費等の増額によるものである。

今後、さらに増加が見込まれる高齢者に対し、介護予防や健康増進のための施策を推進するとともに、介護認定の新規申請や継続的更新・区分変更等に係る認定調査や審査判定等の事務の適正化・効率化を図られ、今後も安定した運営に努められたい。

（単位：千円・％）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
５	32,530	31,490	96.8	31,490	96.8	0
６	34,028	33,340	98.0	33,340	98.0	0
増減額	1,498	1,850		1,850		

ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科 目		５年度	６年度	増減額	前年度比
分担金及び負担金		9,815	10,263	448	104.6
繰入金	一般会計繰入金	21,675	23,077	1,402	106.5

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科 目		５年度	６年度	増減額	前年度比
介護認定審査会設置事業費		31,490	33,340	1,850	105.9

《参考》介護認定審査会開催回数等

区 分	５年度	６年度	増減数
開 催 回 数	171 回	178 回	7 回
審 査 案 件 数	3,791 件	3,763 件	△28 件

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

予算額7,130,587千円に対する歳入決算額は6,930,670千円、歳出決算額は6,867,989千円となり、歳入歳出差引額62,681千円が翌年度へ繰り越されている。

介護保険事業は、第9期総合介護計画（令和6年度～8年度）に基づき、「高齢者自らが自立意識を持ち、共に支え合いながら住み慣れた地域での生活を継続する」という基本理念のもとに、地域包括ケアシステムの構築を推進されている。

今後とも、高齢者の自立支援や重度化防止等の取組を充実されるとともに、介護サービスの基盤整備、介護保険料の適正な賦課徴収等により介護保険制度の安定運営に努められたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5	7,157,662	6,863,843	95.9	6,668,137	93.2	195,706
6	7,130,587	6,930,670	97.2	6,867,989	96.3	62,681
増減額	△27,075	66,827		199,852		

ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料		1,483,606	1,507,100	23,494	101.6
国 庫 支 出 金		1,501,975	1,429,007	△72,968	95.1
支払基金交付金		1,648,174	1,753,622	105,448	106.4
県 支 出 金		996,448	945,015	△51,433	94.8
繰入金	一般会計繰入金	1,022,648	1,031,993	9,345	100.9
	基金繰入金	—	65,100	65,100	皆増

なお、令和6年度の保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年	1,509,322	1,504,142	0	5,180	99.7	99.6
滞 繰	17,008	2,958	3,795	10,255	17.4	22.3
合 計	1,526,330	1,507,100	3,795	15,435	98.7	98.8

不納欠損状況

件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (千円)
685	76	3,795

介護保険料の収納率については、合計でほぼ前年度並みとなっている。このうち、現年分の収納率は前年度より 0.1 ポイント増で、滞納分の収納率は前年度より 4.9 ポイント減となっている。

不納欠損額は 3,795 千円で、前年度(1,212 千円)と比較して 2,583 千円増加している。

今後とも、関係課との連携等により、未収対策に積極的に取り組まれ、歳入確保に努められたい。

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
保 険 給 付 費	6,068,924	6,384,397	315,473	105.2
地域支援事業費	212,075	81,474	△130,601	38.4

歳出の大部分を占める保険給付費は、前年度より 315,473 千円（5.2％）増加している。

これは、令和 6 年度の介護報酬改定引上げ及び市町村の地域区分が 7 級地適用されたことによる介護報酬の増加や、要支援認定者の増加に伴う介護予防サービスの利用の増加が主な要因である。

また、地域支援事業費の減は、事業の一部が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したためである。

高齢者の増加に伴い要支援・要介護認定者・サービス受給者数の増加によって、医療や介護に対する需要の増加が更に見込まれるが、給付の適正化に向けた取組を進めるとともに、関係機関等とともに相談体制、介護予防・生活支援サービス事業等の充実を図り、適正な運営に努められたい。

《参考》被保険者及び要支援・要介護認定者数

(単位：人・％)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度	前年度 比較増減	前年度 対比
第 1 号 被 保 険 者 数		22,952	23,036	22,953	△83	99.6
要支援・ 要介護 認定者数	要支援	275	350	421	71	120.3
	要介護	3,140	3,160	3,200	40	101.3
	計	3,415	3,510	3,621	111	103.2

ウ 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当 初 額	基金積立額	基金取崩額	年度末現在高
介護保険給付準備基金	1,136,115	1,070	65,100	1,072,085

(4) 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)

予算額 11,438 千円に対する歳入歳出決算額は、ともに 10,880 千円の同額となっている。

今後とも、介護予防の観点から、ケアプランの作成を始め高齢者の自立支援と重度化防止に向けた取組を推進されたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5	9,765	9,482	97.1	9,482	97.1	0
6	11,438	10,880	95.1	10,880	95.1	0
増減額	1,673	1,398		1,398		

ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
介護予防サービス収入		7,484	10,696	3,212	142.9
繰入金	一般会計繰入金	1,998	184	△1,814	9.2

介護予防サービス収入は 10,696 千円で、前年度より 3,212 千円 (42.9%) 増加している。これは、要支援認定者の増に伴う支援依頼が増加し、ケアプラン作成件数が増加したことによるものである。

なお、令和 6 年度の介護予防サービス収入の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
10,696	10,696	0	0	100.0	100.0

《参考》ケアプラン作成件数及び収入金額（金額には、初回加算の額を含む。）

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
件 数 (件)	1,631	2,268	637	139.1
金 額 (千円)	7,484	10,696	3,212	142.9

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
施設管理費	9,482	10,880	1,398	114.7

（５）文化会館事業特別会計

予算額 80,711 千円に対する歳入決算額は 77,275 千円、歳出決算額は 76,978 千円となり、歳入歳出差引額 297 千円が翌年度へ繰り越されている。

当年度は改修工事により年度末の２か月間は全面閉館とされたが、大ホール・展示室の貸館利用が増え、使用料・入場料収入が微増となった。

令和７年９月のリニューアルオープンに向けて大規模改修を進めているが、文化を創造・発信する「新しい広場」として運営を充実されることを期待する。

(単位：千円・％)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
５	80,033	76,279	95.3	75,980	94.9	299
６	80,711	77,275	95.7	76,978	95.4	297
増減額	678	996		998		

ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		５ 年 度	６ 年 度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料		14,770	14,913	143	101.0
入 場 料 収 入		7,219	7,511	292	104.0
繰入金	一般会計繰入金	51,870	52,540	670	101.3

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		５ 年 度	６ 年 度	比較増減	前年度対比
文化会館 事 業 費	一般管理費	67,798	68,984	1,186	101.7
	事 業 費	8,182	7,994	△188	97.7

(6) 後期高齢者医療特別会計

予算額1,310,237千円に対する歳入決算額は1,295,863千円、歳出決算額は1,292,859千円となり、歳入歳出差引額3,004千円が翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者制度は、滋賀県後期高齢者医療広域連合において運営や保険料額の決定を行い、各市町で保険料徴収業務等を行っている。

今後とも、広域連合との密接な連携を図り、保険料の適正な賦課徴収に努めるとともに、後期高齢者健診の啓発や保健事業等を通じて生活習慣病等の早期発見・予防・早期治療による医療費抑制に努められたい。

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
5	1,171,583	1,149,782	98.1	1,146,901	97.9	2,881
6	1,310,237	1,295,863	98.9	1,292,859	98.7	3,004
増減額	138,654	146,081		145,958		

ア 歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料		904,964	1,039,360	134,396	114.9
繰入金	一般会計繰入金	234,021	251,802	17,781	107.6

後期高齢者医療保険料は1,039,360千円で、前年度より134,396千円(14.9%)増加している。これは、高齢化に伴う国民健康保険医療制度からの移行による被保険者数の増加によるものである。

なお、令和6年度の保険料の収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年	1,039,001	1,036,315	0	2,686	99.7	99.7
滞 繰	9,494	3,045	248	6,201	32.1	19.6
合 計	1,048,495	1,039,360	248	8,887	99.1	98.9

不納欠損状況

件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (千円)
55	14	248

後期高齢者保険料の収納率については、前年度と比較すると、現年分は横ばい、滞納分は12.5ポイント増となっている。

今後とも、徴収員による訪問徴収やきめ細やかな納付相談等を行われるとともに、関係課との連携等により、未収金対策に積極的に取り組まれ、適正な賦課徴収に努められたい。

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
総 務 費	29,413	31,212	1,799	106.1
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,105,299	1,260,467	155,168	114.0
保健事業費（保健衛生普及費）	10,596	0	△10,596	皆減

※保健事業費は、令和6年度から一般会計での計上となった。

《参考》被保険者数

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
被保険者数 (人)	12,567	13,027	460	103.7

総務費において前年度より1,799千円(6.1%)増加しており、マイナンバーカードと保険証の一体化に伴い、被保険者への資格確認書の郵送に係る経費が増加したことが主な要因である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度より155,168千円(14.0%)増加している。これは、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い被保険者数が増加し、保険料が増収になったことを受けて、納付金額も増額となったものである。

4 財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠しており、公有財産（土地及び建物、動産、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況について提出資料等を審査した結果、計数は正確と認められた。

各財産の年度末現在高、令和6年度中の増減と、これらに係る所見は次のとおりである。

（１）公有財産

（ア）土地及び建物

（単位：㎡）

区 分		5年度末現在高	年度中増減	6年度末現在高
土 地	行 政 財 産	4,919,983.16	64,357.48	4,984,340.64
	普 通 財 産	1,132,739.53	△3,717.45	1,129,022.08
	計	6,052,722.69	60,640.03	6,113,362.72
建 物	行 政 財 産	340,512.65	△273.46	340,239.19
	普 通 財 産	7,346.40	0	7,346.40
	計	347,859.05	△273.46	347,585.59

土地は、前年度より60,640.03㎡増加しているが、主に、安土コミュニティエリア整備事業用地の取得によるものである。

（イ）動 産

区 分		5年度	増 減	6年度
船 舶	1 隻	0	0	1 隻
	14 総トン	0	0	14 総トン

動産（船舶）は、沖島分団の消防艇で、前年度からの増減はない。

（ウ）有価証券

（単位：千円・先）

区 分		5年度	増 減	6年度
株 券	金 額	24,292	0	24,292
	先 数	5	0	5

有価証券は、びわ湖放送(株)、(株)エフエム滋賀、(株)滋賀食肉市場、(株)ZTV、(株)まっせの株券である。

（エ）出資による権利

（単位：千円・先）

区 分		5年度	増 減	6年度
出資金・ 出えん金	金 額	291,959	0	291,959
	先 数	22	0	22

(2) 物 品 (重要物品)

(100 万円以上の重要物品に係る台数等を記載)

区 分	5 年度	増 減	6 年度
各 種 自 動 車	80	0	80
その他の物品	149	10	159
計	229	10	239

(3) 債 権**(ア) 住宅新築資金等貸付金**

(単位：千円)

区 分	5 年度	増 減	6 年度
宅地取得資金貸付金	2,027	△225	1,802
住宅新築資金貸付金	12,397	△270	12,127
住宅改修資金貸付金	1,916	△349	1,567
計	16,340	△844	15,496

新規の貸付はなく、前年度と比較して 844 千円の減少となっている。これは、元金償還 844 千円によるものである。

(イ) 改良住宅譲渡

(単位：千円)

区 分	5 年度	増 減	6 年度
改良住宅譲渡代金	27,083	△5,608	21,475

当年度は、改良住宅 4 戸の譲渡により 9,463 千円増加した一方、一括納入や分割納入等により 15,071 千円減少したことにより、前年度と比較して 5,608 千円の減少となっている。

(4) 基金**(ア) 積立基金**

(単位：千円)

区 分	5 年度	増 減	6 年度
財政調整基金	5,425,637	208,932	5,634,569
その他の基金 (土地開発基金を除く)	22,695,002	679,253	23,374,255

(イ) 定額運用基金**土地開発基金**

※ () 内は取得・売却金額

区 分	5 年度	増 減	6 年度
土 地	16,247.73 m ² (532,412 千円)	—	16,247.73 m ² (532,412 千円)
現 金 (普通預金・定期預金)	626,816 千円	1,337 千円	628,153 千円

土地の増減はなく、現金の増加は、篠原駅前駐在所用地等の土地賃借料 728 千円、預金利息 608 千円によるものである。

む す び

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」によると、現在、自国第一主義や権威主義的国家の台頭により厳しさを増す国際環境に加え、国内では頻発する自然災害や甚大な被害が想定される大規模災害への対処、老朽化したインフラの保全、エネルギー・食料・経済安全保障の確立など課題は山積するが、こうした課題解決の取組の推進のため、官民が連携しながら我が国経済の持続的成長と国民生活の豊かさの向上を目指すことが、「新しい資本主義」の実現であるとしている。この新しい資本主義の実現に向けたこれまでの取組により、30年続いたコストカット型経済は終焉を迎えつつあり、5%を上回る賃上げが2年連続する中、現内閣は、「賃上げこそが成長戦略の要」との考えに立ち、中小企業・小規模事業者の賃上げを促進するため、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業継承・M&Aを後押しするなど賃上げ支援の施策を総動員するとともに、企業の稼ぐ力を継続的に高めるため、GX・DX、スタートアップ、経済安全保障の分野において、官と民が連携した投資が行われる「投資立国」の取組を進めるとしている。さらに、「地方創生 2.0」をはじめ「若者や女性にも選ばれる地方」を実現する取組等を通じて、日本全体の活力を取り戻すといった方針が示されているところである。(※1)

また、一方で、経済の現況に目を向けると、令和7年7月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としている。(※2)

(※1・2「経済財政運営と改革の基本方針 2025」及び「月例経済報告」(内閣府)から引用、編集して作成)

こうした中で、本市の令和6年度一般会計及び特別会計の決算合計は、歳入 66,317,776 千円、歳出 65,136,220 千円（繰入・繰出金による重複分を除く）となり、形式収支では 1,181,556 千円の黒字、翌年度繰越財源 491,883 千円を控除した実質収支においても 689,673 千円の黒字となっている。

特に、前年度と比較し、新市庁舎整備事業等の大型施設整備事業が本格化するとともに各種扶助費等の増加により、歳入・歳出ともに決算規模は過去最大となったが、一般会計及び各特別会計の収支状況は、全会計が黒字決算となった。

また、地方債の発行額が大幅増加する中でも、将来の公債費の増加による財政の硬直化を防ぐために、市債の繰上償還を実施して市債現在高の抑制等に取り組まれ、持続可能な健全財政の堅持に努められた。

1 一般会計決算状況

令和6年度の一般会計の収支状況は、歳入総額が 52,395,363 千円、歳出総額は 51,298,685 千円で、形式収支は 1,096,678 千円の黒字で、実質収支は、繰越財源 491,883 千円を控除した 604,795 千円の黒字となっている。また、単年度収支においては、300,657 千円の減額となっている。

歳入面では、前年度比 7,003,804 千円(15.4%)の増加となっており、このうち、歳入の根幹をなす市税については、製造業を中心とした企業業績の拡大により法人市民税が増額となったものの、定額減税の実施による個人市民税の減少の影響で、全体として前年度比 110,522 千円(0.9%)減少し、11,832,011 千円となっている。

その他、地方交付税についても、前年度比 395,987 千円(5.6%)の増加となっている。

国庫支出金については、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の実施や国民スポーツ大会における施設整備事業費の増加により、前年度比 1,624,024 千円(24.2%)の増加となった。

寄附金については、前年度に引き続きふるさと応援寄附金が過去最高額(6,035,650 千円)となったことにより、寄附金全体で前年度比 412,483 千円(7.3%)の増加となり、依然、大きな歳入財源となっている。

繰入金については、市債の繰上償還のための減債基金の繰入や、北里学区認定こども園施設整備事業等に対してふるさと応援基金を積極的活用したことにより、前年度比 1,264,850 千円(24.8%)の増加となっている。

また、市債についても、新市庁舎整備事業や運動公園野球場改修事業等の大型施設整備事業の増加により、前年度比 1,849,925 千円(530.6%)の大幅増となり、2,279,585 千円となっている。

一方、歳出面では、前年度比 7,334,995 千円(16.7%)の増加となっている。

これは、義務的経費として、市債の繰上償還の実施による公債費の増加や人事院勧告準拠による人件費の増加、また、扶助費については、国の施策である低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の実施、障害福祉サービス等給付事業費や施設型給付事業費の増加が主な要因となっている。

また投資的経費として、新市庁舎整備事業や国民スポーツ大会施設整備事業、安土コミュニティエリア整備事業などにより普通建設事業費も増加となっている。

当年度においても、様々な事業にふるさと応援寄附金を有効活用されているが、引き続き市民サービスの充実に繋がるよう効果の高い活用を期待する。

2 特別会計決算状況

令和6年度の特別会計(6会計)の収支状況は、歳入総額が 15,851,325 千円、歳出総額は 15,766,446 千円となり、形式収支、実質収支ともに 84,878 千円の黒字となっている。

また、単年度収支では 148,486 千円の減額となっている。

当年度の黒字については、一般会計繰入金によるものであることに留意し、今後も引き続き、歳出の抑制に努め、安定した健全な財政運営を図られたい。

おわりに

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、全会計で黒字決算となり、定額減税の影響により市税収入が減少したものの、地方特例交付金による減収分の補填や地方交付税の増額、ふるさと応援寄附金においても引き続き過去最高額となったことなどが、当年度決算の良好な結果に反映された。

また財政運営面では、前年度同様、積立金残高が市債残高を上回るという非常に良好な状況となっている。

一方で、今後においては人口減少や高齢化による社会保障経費の増嵩は不可避であり、さらに、現在工事が進められている庁舎整備をはじめ、安土コミュニティエリア整備等の大型施設整備事業や、公共施設等総合管理計画に見込まれた公共施設、インフラの更新、長寿命化への対応等により、これからの財政運営が依然非常に重要な局面にあり、決して楽観すべきでないことは十分な留意が必要である。

また、現在好調なふるさと納税についても、国・県の動向を注視しながら、寄附金に依存することなく、ふるさと応援基金の一層の有効活用や、さらなる行財政改革に取り組まれない。

そして、中期財政計画に示された財政リスクを最大限見据えた上での持続可能な財政基盤の確立とともに、予測困難な社会環境や災害も含めた自然環境の変動にも柔軟かつ強靱に対応できる自治体を目指されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料 目 次

(第 1 表)	一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	36
(第 2 表)	決算収支状況表	36
(第 3 表)	歳入一覧表	38
(第 4 表)	歳出一覧表	40
(第 5 表)	歳入年度別比較表	42
(第 6 表)	歳出年度別比較表	43
(第 7 表)	市税収入状況表	44
(第 8 表)	特別会計款別収入済額一覧表	46
(第 9 表)	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	48
(第 10 表)	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	49
(第 11 表)	一般会計節別支出済額一覧表	50
(第 12 表)	特別会計節別支出済額一覧表	52
(第 13 表)	歳出使途別分類表	54
(第 14 表)	一般会計及び特別会計の市債未償還元金残高一覧表	56
(第 15 表)	債務負担行為額の年度別比較表	56
(第 16 表)	主な財務比率の推移（普通会計）	56
(第 17 表)	市民一人当たり決算額の推移（一般会計・特別会計）	57
(第 1 図)	市債未償還元金の推移（一般会計）	58
(第 2 図)	市民一人当たり市債残高の推移（一般会計）	58
(第 3 図)	基金残高の推移	59

(第1表) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		52,395,363,154	24,412,713	52,370,950,441
特 別 会 計		15,851,324,553	1,904,499,154	13,946,825,399
内 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,503,295,786	544,904,026	6,958,391,760
	介護認定審査会共同設置事業	33,339,821	23,076,821	10,263,000
	介護保険事業(保険事業)	6,930,670,857	1,031,992,565	5,898,678,292
	介護保険事業(サービス事業)	10,879,560	183,831	10,695,729
	文 化 会 館 事 業	77,275,515	52,540,000	24,735,515
	後 期 高 齢 者 医 療	1,295,863,014	251,801,911	1,044,061,103
合 計		68,246,687,707	1,928,911,867	66,317,775,840

(注) 重複計算控除額の歳入は他会計からの繰入金を、歳出は他会計への繰出金をそれぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

(第2表) 決算収支状況表

区 分 会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)
一 般 会 計		52,395,363,154	51,298,685,167	1,096,677,987
特 別 会 計		15,851,324,553	15,766,446,443	84,878,110
内 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,503,295,786	7,484,401,820	18,893,966
	介護認定審査会共同設置事業	33,339,821	33,339,821	0
	介護保険事業(保険事業)	6,930,670,857	6,867,988,949	62,681,908
	介護保険事業(サービス事業)	10,879,560	10,879,560	0
	文 化 会 館 事 業	77,275,515	76,977,629	297,886
	後 期 高 齢 者 医 療	1,295,863,014	1,292,858,664	3,004,350
合 計		68,246,687,707	67,065,131,610	1,181,556,097
重 複 額		1,928,911,867	1,928,911,867	0
純 計		66,317,775,840	65,136,219,743	1,181,556,097

(注) 単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純支出額 (D)	総計額 (A) - (C)	純計額 (B) - (D)
51,298,685,167	1,904,499,154	49,394,186,013	1,096,677,987	2,976,764,428
15,766,446,443	24,412,713	15,742,033,730	84,878,110	△ 1,795,208,331
7,484,401,820	—	7,484,401,820	18,893,966	△ 526,010,060
33,339,821	—	33,339,821	0	△ 23,076,821
6,867,988,949	24,412,713	6,843,576,236	62,681,908	△ 944,897,944
10,879,560	—	10,879,560	0	△ 183,831
76,977,629	—	76,977,629	297,886	△ 52,242,114
1,292,858,664	—	1,292,858,664	3,004,350	△ 248,797,561
67,065,131,610	1,928,911,867	65,136,219,743	1,181,556,097	1,181,556,097

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
491,883,000	604,794,987	△ 300,657,050
—	84,878,110	△ 148,486,091
—	18,893,966	△ 15,582,796
—	0	0
—	62,681,908	△ 133,024,938
—	0	0
—	297,886	△ 1,425
—	3,004,350	123,068
491,883,000	689,673,097	△ 449,143,141
—	—	—
491,883,000	689,673,097	△ 449,143,141

(第3表) 歳入一覽表

区分 会計別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	54,184,506,000	100.0	53,370,464,489	100.0
市 税	11,444,660,000	21.1	12,165,314,196	22.8
地 方 譲 与 税	238,720,000	0.4	238,720,000	0.4
利 子 割 交 付 金	6,368,000	0.0	6,368,000	0.0
配 当 割 交 付 金	110,773,000	0.2	110,773,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,033,000	0.3	137,033,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	229,153,000	0.4	229,153,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,996,089,000	3.7	1,996,089,000	3.7
環 境 性 能 割 交 付 金	45,666,000	0.1	45,666,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	511,309,000	0.9	511,309,000	1.0
地 方 交 付 税	7,491,218,000	13.8	7,491,218,000	14.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	7,579,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	217,224,000	0.4	218,671,093	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	596,932,000	1.1	760,499,940	1.4
国 庫 支 出 金	8,867,282,000	16.4	8,670,450,907	16.2
県 支 出 金	3,394,188,000	6.3	3,306,055,250	6.2
財 産 収 入	300,044,000	0.6	298,002,338	0.6
寄 附 金	6,080,419,000	11.2	6,056,044,365	11.3
繰 入 金	7,613,653,000	14.1	6,373,770,503	11.9
繰 越 金	1,427,869,000	2.6	1,427,869,037	2.7
諸 収 入	944,321,000	1.7	1,040,293,860	1.9
市 債	2,521,585,000	4.7	2,279,585,000	4.3
特 別 会 計	16,420,778,000	100.0	16,101,255,838	100.0
国 民 健 康 保 険	7,853,777,000	47.8	7,723,920,268	48.0
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	34,028,000	0.2	33,339,821	0.2
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	7,130,587,000	43.4	6,950,842,114	43.2
介 護 保 険 事 業 (サ ー ビ ス 事 業)	11,438,000	0.1	10,879,560	0.1
文 化 会 館 事 業	80,711,000	0.5	77,275,515	0.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,310,237,000	8.0	1,304,998,560	8.1
合 計	70,605,284,000		69,471,720,327	

(単位：円・％)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合		
52,395,363,154	100.0	96.7	98.2	22,208,036	952,893,299
11,832,010,638	22.6	103.4	97.3	19,426,305	313,877,253
238,720,000	0.5	100.0	100.0	—	—
6,368,000	0.0	100.0	100.0	—	—
110,773,000	0.2	100.0	100.0	—	—
137,033,000	0.3	100.0	100.0	—	—
229,153,000	0.4	100.0	100.0	—	—
1,996,089,000	3.8	100.0	100.0	—	—
45,666,000	0.1	100.0	100.0	—	—
511,309,000	1.0	100.0	100.0	—	—
7,491,218,000	14.3	100.0	100.0	—	—
7,579,000	0.0	75.8	100.0	—	—
215,229,248	0.4	99.1	98.4	203,780	3,238,065
601,913,111	1.1	100.8	79.1	—	158,586,829
8,342,740,113	15.9	94.1	96.2	—	327,710,794
3,305,172,250	6.3	97.4	100.0	—	883,000
297,853,838	0.6	99.3	100.0	—	148,500
6,056,044,365	11.6	99.6	100.0	—	—
6,373,770,503	12.2	83.7	100.0	—	—
1,427,869,037	2.7	100.0	100.0	—	—
889,267,051	1.7	94.2	85.5	2,577,951	148,448,858
2,279,585,000	4.4	90.4	100.0	—	—
15,851,324,553	100.0	96.5	98.4	28,370,892	221,560,393
7,503,295,786	47.3	95.5	97.1	24,328,072	196,296,410
33,339,821	0.2	98.0	100.0	—	—
6,930,670,857	43.7	97.2	99.7	3,794,761	16,376,496
10,879,560	0.1	95.1	100.0	—	—
77,275,515	0.5	95.7	100.0	—	—
1,295,863,014	8.2	98.9	99.3	248,059	8,887,487
68,246,687,707		96.7	98.2	50,578,928	1,174,453,692

(第4表) 歳出一覧表

区 分 会計別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	54,184,506,000	100.0	51,298,685,167	100.0	94.7
議 会 費	239,007,000	0.4	234,060,102	0.5	97.9
総 務 費	15,947,782,000	29.4	15,233,747,154	29.7	95.5
民 生 費	18,406,814,000	34.0	17,299,232,091	33.7	94.0
衛 生 費	4,164,613,000	7.7	3,917,422,064	7.6	94.1
労 働 費	29,167,000	0.1	28,262,277	0.1	96.9
農 林 水 産 業 費	866,135,000	1.6	834,330,326	1.6	96.3
商 工 費	354,863,000	0.7	347,429,189	0.7	97.9
土 木 費	3,314,876,000	6.1	2,826,003,037	5.5	85.3
消 防 費	1,345,248,000	2.5	1,274,250,300	2.5	94.7
教 育 費	6,237,968,000	11.5	6,063,735,994	11.8	97.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	3,248,033,000	6.0	3,240,212,633	6.3	99.8
予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0
特 別 会 計	16,420,778,000	100.0	15,766,446,443	100.0	96.0
国 民 健 康 保 険	7,853,777,000	47.8	7,484,401,820	47.5	95.3
介護認定審査会共同設置事業	34,028,000	0.2	33,339,821	0.2	98.0
介護保険事業(保険事業)	7,130,587,000	43.4	6,867,988,949	43.6	96.3
介護保険事業(サービス事業)	11,438,000	0.1	10,879,560	0.1	95.1
文 化 会 館 事 業	80,711,000	0.5	76,977,629	0.5	95.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,310,237,000	8.0	1,292,858,664	8.2	98.7
合 計	70,605,284,000		67,065,131,610		95.0

(単位：円・％)

翌年度繰越額			不 用 額		
継 続 費 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
—	1,045,374,000	—	1,840,446,833	100.0	3.4
—	—	—	4,946,898	0.3	2.1
—	41,378,000	—	672,656,846	36.5	4.2
—	455,876,000	—	651,705,909	35.4	3.5
—	16,934,000	—	230,256,936	12.5	5.5
—	—	—	904,723	0.0	3.1
—	606,000	—	31,198,674	1.7	3.6
—	—	—	7,433,811	0.4	2.1
—	439,905,000	—	48,967,963	2.7	1.5
—	59,733,000	—	11,264,700	0.6	0.8
—	30,942,000	—	143,290,006	7.8	2.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	7,820,367	0.4	0.2
—	—	—	30,000,000	1.6	100.0
—	—	—	654,331,557	100.0	4.0
—	—	—	369,375,180	56.5	4.7
—	—	—	688,179	0.1	2.0
—	—	—	262,598,051	40.1	3.7
—	—	—	558,440	0.1	4.9
—	—	—	3,733,371	0.6	4.6
—	—	—	17,378,336	2.7	1.3
—	1,045,374,000	—	2,494,778,390		3.5

(第5表) 歳入年度別比較表

(単位：円・%)

会計別 区分・年度	収 入 済 額			
	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比
一 般 会 計	45,391,558,796	52,395,363,154	7,003,804,358	115.4
市 税	11,942,532,305	11,832,010,638	△ 110,521,667	99.1
地 方 譲 与 税	236,674,000	238,720,000	2,046,000	100.9
利 子 割 交 付 金	5,303,000	6,368,000	1,065,000	120.1
配 当 割 交 付 金	75,916,000	110,773,000	34,857,000	145.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,488,000	137,033,000	53,545,000	164.1
法 人 事 業 税 交 付 金	204,521,000	229,153,000	24,632,000	112.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,859,194,000	1,996,089,000	136,895,000	107.4
環 境 性 能 割 交 付 金	46,051,155	45,666,000	△ 385,155	99.2
地 方 特 例 交 付 金	115,366,000	511,309,000	395,943,000	443.2
地 方 交 付 税	7,095,231,000	7,491,218,000	395,987,000	105.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,224,000	7,579,000	△ 645,000	92.2
分 担 金 及 び 負 担 金	178,630,389	215,229,248	36,598,859	120.5
使 用 料 及 び 手 数 料	597,963,608	601,913,111	3,949,503	100.7
国 庫 支 出 金	6,718,716,060	8,342,740,113	1,624,024,053	124.2
県 支 出 金	2,989,352,346	3,305,172,250	315,819,904	110.6
財 産 収 入	133,089,252	297,853,838	164,764,586	223.8
寄 附 金	5,643,561,385	6,056,044,365	412,482,980	107.3
繰 入 金	5,108,920,654	6,373,770,503	1,264,849,849	124.8
繰 越 金	1,150,537,545	1,427,869,037	277,331,492	124.1
諸 収 入	768,627,097	889,267,051	120,639,954	115.7
市 債	429,660,000	2,279,585,000	1,849,925,000	530.6
特 別 会 計	15,826,304,291	15,851,324,553	25,020,262	100.2
国 民 健 康 保 険	7,695,427,829	7,503,295,786	△ 192,132,043	97.5
介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	31,489,561	33,339,821	1,850,260	105.9
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	6,863,843,484	6,930,670,857	66,827,373	101.0
介 護 保 険 事 業 (サ ー ビ ス 事 業)	9,481,825	10,879,560	1,397,735	114.7
文 化 会 館 事 業	76,279,581	77,275,515	995,934	101.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,149,782,011	1,295,863,014	146,081,003	112.7
合 計	61,217,863,087	68,246,687,707	7,028,824,620	111.5

(第6表) 歳出年度別比較表

(単位：円・%)

会計別 区分・年度	支 出 済 額			
	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比
一 般 会 計	43,963,689,759	51,298,685,167	7,334,995,408	116.7
議 会 費	223,783,802	234,060,102	10,276,300	104.6
総 務 費	13,399,820,609	15,233,747,154	1,833,926,545	113.7
民 生 費	15,219,886,452	17,299,232,091	2,079,345,639	113.7
衛 生 費	3,564,972,971	3,917,422,064	352,449,093	109.9
労 働 費	28,870,949	28,262,277	△ 608,672	97.9
農 林 水 産 業 費	1,093,235,651	834,330,326	△ 258,905,325	76.3
商 工 費	280,761,797	347,429,189	66,667,392	123.7
土 木 費	2,491,772,367	2,826,003,037	334,230,670	113.4
消 防 費	961,612,236	1,274,250,300	312,638,064	132.5
教 育 費	4,290,571,976	6,063,735,994	1,773,164,018	141.3
災 害 復 旧 費	—	—	—	—
公 債 費	2,408,400,949	3,240,212,633	831,811,684	134.5
予 備 費	0	0	0	—
特 別 会 計	15,592,940,090	15,766,446,443	173,506,353	101.1
国 民 健 康 保 険	7,660,951,067	7,484,401,820	△ 176,549,247	97.7
介護認定審査会共同設置事業	31,489,561	33,339,821	1,850,260	105.9
介護保険事業(保険事業)	6,668,136,638	6,867,988,949	199,852,311	103.0
介護保険事業(サービス事業)	9,481,825	10,879,560	1,397,735	114.7
文 化 会 館 事 業	75,980,270	76,977,629	997,359	101.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,146,900,729	1,292,858,664	145,957,935	112.7
合 計	59,556,629,849	67,065,131,610	7,508,501,761	112.6

※ 上記の表中の金額欄において、「0」は予算があるが支出が行われなかったものを示している。

(第7表) 市税収入状況表

区 分 項目別		予算現額	調 定 額			収 入 済		
		金 額	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税		4,677,000,000	5,033,958,376	164,596,282	5,198,554,658	5,004,136,322	34,833,481	5,038,969,803
	個 人	3,976,000,000	4,199,417,576	158,513,362	4,357,930,938	4,170,370,622	32,658,361	4,203,028,983
	法 人	701,000,000	834,540,800	6,082,920	840,623,720	833,765,700	2,175,120	835,940,820
固 定 資 産 税		5,316,660,000	5,333,275,900	140,081,916	5,473,357,816	5,299,937,890	29,478,214	5,329,416,104
	固 定 資 産 税	5,305,900,000	5,322,515,800	140,081,916	5,462,597,716	5,289,177,790	29,478,214	5,318,656,004
	国有資産等所在 市町村交付金 及 び 納 付 金	10,760,000	10,760,100	—	10,760,100	10,760,100	—	10,760,100
軽 自 動 車 税		300,400,000	308,101,100	10,438,334	318,539,434	304,472,350	2,431,444	306,903,794
	環 境 性 能 割	18,000,000	20,984,400	—	20,984,400	20,984,400	—	20,984,400
	種 別 割	282,400,000	287,116,700	10,438,334	297,555,034	283,487,950	2,431,444	285,919,394
市 た ば こ 税		475,000,000	477,807,002	—	477,807,002	477,807,002	—	477,807,002
入 湯 税		13,000,000	14,340,225	—	14,340,225	14,340,225	—	14,340,225
都 市 計 画 税		662,600,000	665,011,300	17,703,761	682,715,061	660,845,940	3,727,770	664,573,710
計		11,444,660,000	11,832,493,903	332,820,293	12,165,314,196	11,761,539,729	70,470,909	11,832,010,638

(単位：円・％)

額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	構成比	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
107.7	96.9	42.6	—	5,322,431	5,322,431	29,822,054	124,440,370	154,262,424	361,969,803
105.7	96.4	35.5	—	5,172,431	5,172,431	29,046,954	120,682,570	149,729,524	227,028,983
119.2	99.4	7.1	—	150,000	150,000	775,100	3,757,800	4,532,900	134,940,820
100.2	97.4	45.0	—	11,918,502	11,918,502	33,338,010	98,685,200	132,023,210	12,756,104
100.2	97.4	45.0	—	11,918,502	11,918,502	33,338,010	98,685,200	132,023,210	12,756,004
100.0	100.0	0.1	—	—	—	—	—	—	100
102.2	96.3	2.6	—	679,094	679,094	3,628,750	7,327,796	10,956,546	6,503,794
116.6	100.0	0.2	—	—	—	—	—	—	2,984,400
101.2	96.1	2.4	—	679,094	679,094	3,628,750	7,327,796	10,956,546	3,519,394
100.6	100.0	4.0	—	—	—	—	—	—	2,807,002
110.3	100.0	0.1	—	—	—	—	—	—	1,340,225
100.3	97.3	5.6	—	1,506,278	1,506,278	4,165,360	12,469,713	16,635,073	1,973,710
103.4	97.3	100.0	—	19,426,305	19,426,305	70,954,174	242,923,079	313,877,253	387,350,638

(第8表) 特別会計款別収入済額一覧表

款 別	会計別		
	国民健康保険	介護認定審査会 共同設置事業	介護保険事業 (保険事業)
(国民健康保険・介護保険・ 後期高齢者医療) 保険料	1,382,870,293	—	1,507,099,602
国 民 健 康 保 険 税	229,200	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	—	10,263,000	—
使 用 料 及 び 手 数 料	612,000	—	116,238
国 庫 支 出 金	5,637,000	—	1,429,007,410
広 域 連 合 支 出 金	—	—	—
療 養 給 付 費 交 付 金	—	—	—
前 期 高 齢 者 交 付 金	—	—	—
支 払 基 金 交 付 金	—	—	1,753,621,653
県 支 出 金	5,338,455,942	—	945,014,930
連 合 会 支 出 金	25,000	—	—
共 同 事 業 交 付 金	—	—	—
サ ー ビ ス 収 入	—	—	—
入 場 料 収 入	—	—	—
財 産 収 入	522,919	—	1,070,244
繰 入 金	674,904,026	23,076,821	1,097,092,565
繰 越 金	34,476,762	—	195,706,846
諸 収 入	65,562,644	—	1,941,369
寄 附 金	—	—	—
市 債	—	—	—
合 計	7,503,295,786	33,339,821	6,930,670,857
構 成 比	47.3	0.2	43.7

(単位:円・%)

介護保険事業 (サービス事業)	文化会館事業	後期高齢者医療	合 計	
			金 額	構成比
—	—	1,039,359,586	3,929,329,481	24.8
—	—	—	229,200	0.0
—	—	—	10,263,000	0.1
—	15,205,880	115,524	16,049,642	0.1
—	—	—	1,434,644,410	9.1
—	—	230,000	230,000	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	—	1,753,621,653	11.1
—	—	—	6,283,470,872	39.6
—	—	—	25,000	0.0
—	—	—	—	0.0
10,695,729	—	—	10,695,729	0.1
—	7,510,840	—	7,510,840	0.0
—	—	—	1,593,163	0.0
183,831	52,540,000	251,801,911	2,099,599,154	13.2
—	299,311	2,881,282	233,364,201	1.5
—	1,719,484	1,474,711	70,698,208	0.4
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
10,879,560	77,275,515	1,295,863,014	15,851,324,553	100.0
0.1	0.5	8.2	100.0	

(第9表) 自主財源及び依存財源年度別比較表 (一般会計)

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度		5年度		6年度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年度 対 比
自主財源	市 税	11,942,532,305	26.3	11,832,010,638	22.6	99.1
	分担金及び 使用料及び 手数料	178,630,389	0.4	215,229,248	0.4	120.5
	財 産 収 入	133,089,252	0.3	297,853,838	0.6	223.8
	寄 附 金	5,643,561,385	12.4	6,056,044,365	11.6	107.3
	繰 入 金	5,108,920,654	11.3	6,373,770,503	12.2	124.8
	繰 越 金	1,150,537,545	2.5	1,427,869,037	2.7	124.1
	諸 収 入	768,627,097	1.7	889,267,051	1.7	115.7
	計	25,523,862,235	56.2	27,693,957,791	52.9	108.5
依存財源	地 方 譲 与 税	236,674,000	0.5	238,720,000	0.5	100.9
	利 子 割 交 付 金	5,303,000	0.0	6,368,000	0.0	120.1
	配 当 割 交 付 金	75,916,000	0.2	110,773,000	0.2	145.9
	株式等譲渡所得割 交 付 金	83,488,000	0.2	137,033,000	0.3	164.1
	法人事業税交付金	204,521,000	0.5	229,153,000	0.4	112.0
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,859,194,000	4.1	1,996,089,000	3.8	107.4
	環境性能割交付金	46,051,155	0.1	45,666,000	0.1	99.2
	地方特例交付金	115,366,000	0.3	511,309,000	1.0	443.2
	地 方 交 付 税	7,095,231,000	15.6	7,491,218,000	14.3	105.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,224,000	0.0	7,579,000	0.0	92.2
	国 庫 支 出 金	6,718,716,060	14.8	8,342,740,113	15.9	124.2
	県 支 出 金	2,989,352,346	6.6	3,305,172,250	6.3	110.6
	市 債	429,660,000	0.9	2,279,585,000	4.4	530.6
	計	19,867,696,561	43.8	24,701,405,363	47.1	124.3
合 計		45,391,558,796	100.0	52,395,363,154	100.0	115.4

(第10表) 一般財源及び特定財源年度別比較表 (一般会計)

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度		5年度		6年度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前年度対 比
一 般 財 源	市 税	11,942,532,305	26.3	11,832,010,638	22.6	99.1
	地 方 譲 与 税	236,674,000	0.5	238,720,000	0.5	100.9
	利 子 割 交 付 金	5,303,000	0.0	6,368,000	0.0	120.1
	配 当 割 交 付 金	75,916,000	0.2	110,773,000	0.2	145.9
	株式等譲渡所得割交 付 金	83,488,000	0.2	137,033,000	0.3	164.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	204,521,000	0.5	229,153,000	0.4	112.0
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,859,194,000	4.1	1,996,089,000	3.8	107.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,051,155	0.1	45,666,000	0.1	99.2
	地 方 特 例 交 付 金	115,366,000	0.3	511,309,000	1.0	443.2
	地 方 交 付 税	7,095,231,000	15.6	7,491,218,000	14.3	105.6
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,224,000	0.0	7,579,000	0.0	92.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	597,963,608	1.3	601,913,111	1.1	100.7
	財 産 収 入	133,089,252	0.3	297,853,838	0.6	223.8
	繰 入 金	5,108,920,654	11.3	6,373,770,503	12.2	124.8
	繰 越 金	1,150,537,545	2.5	1,427,869,037	2.7	124.1
	諸 収 入	768,627,097	1.7	889,267,051	1.7	115.7
計		29,431,638,616	64.8	32,196,592,178	61.4	109.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 金 担	178,630,389	0.4	215,229,248	0.4	120.5
	国 庫 支 出 金	6,718,716,060	14.8	8,342,740,113	15.9	124.2
	県 支 出 金	2,989,352,346	6.6	3,305,172,250	6.3	110.6
	寄 附 金	5,643,561,385	12.4	6,056,044,365	11.6	107.3
	市 債	429,660,000	0.9	2,279,585,000	4.4	530.6
	計	15,959,920,180	35.2	20,198,770,976	38.6	126.6
合 計		45,391,558,796	100.0	52,395,363,154	100.0	115.4

(第11表) 一般会計節別支出済額一覧表

款 別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1 報 酬	96,372,000	139,261,873	275,292,491	31,241,669	—	14,869,541	13,731,448
2 給 料	21,813,600	578,236,093	658,759,246	119,044,858	—	68,106,846	37,558,800
3 職 員 手 当 等	48,693,417	706,715,374	493,602,326	79,760,396	—	41,070,463	25,100,159
4 共 済 費	35,461,197	309,988,705	197,363,889	36,055,194	—	21,382,086	11,516,852
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	24,444	1,720,398,972	80,318,759	3,063,085	363,000	388,000	56,003,200
8 旅 費	2,152,680	9,732,679	1,313,526	243,120	28,620	292,790	314,690
9 交 際 費	425,769	747,216	—	—	—	—	—
10 需 用 費	3,453,638	170,483,566	114,618,419	61,606,058	54,209	10,200,681	3,281,653
11 役 務 費	70,594	1,218,997,936	54,467,422	128,704,137	266,548	1,060,350	1,113,282
12 委 託 料	15,872,175	745,888,531	373,873,846	1,732,636,583	7,830,900	27,428,150	63,861,260
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,625,250	129,668,776	15,658,286	4,724,930	2,000	529,250	2,721,850
14 工 事 請 負 費	—	1,245,181,300	287,930,071	137,328,400	—	152,031,440	100,100
15 原 材 料 費	—	276,540	—	—	—	24,860	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	267,307,200	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	105,600	152,998,337	27,166,391	15,798,831	—	6,820	224,895
18 負担金補助及び交付金	4,989,738	343,313,257	4,513,701,639	341,291,562	19,717,000	476,558,715	127,901,000
19 扶 助 費	—	—	8,204,636,912	11,577,749	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	4,000,000
21 補償補填及び賠償金	—	236,044,307	981,740	18,351,272	—	78,974	—
22 償還金利子及び割引料	—	38,807,862	145,154,297	19,555,606	—	529,500	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	7,217,762,682	2,405,477	1,938,970	—	27,860	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	599,200	28,200	72,300	—	—	—
27 繰 出 金	—	1,336,748	1,851,959,154	1,174,427,344	—	19,744,000	—
28 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	234,060,102	15,233,747,154	17,299,232,091	3,917,422,064	28,262,277	834,330,326	347,429,189
構 成 比	0.5	29.7	33.7	7.6	0.1	1.6	0.7

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	合 計	構成比
17,414,445	37,023,208	319,446,653	—	—	—	944,653,328	1.8
207,952,140	—	444,897,688	—	—	—	2,136,369,271	4.2
129,428,939	649,375	334,338,378	—	—	—	1,859,358,827	3.6
64,706,450	—	136,073,092	—	—	—	812,547,465	1.6
—	70,740	—	—	—	—	70,740	0.0
—	—	—	—	—	—	—	0.0
58,200	10,071,180	48,267,895	—	—	—	1,918,956,735	3.7
641,964	601,480	4,092,201	—	—	—	19,413,750	0.0
—	174,030	88,569	—	—	—	1,435,584	0.0
212,958,613	15,979,478	734,792,421	—	—	—	1,327,428,736	2.6
5,737,636	4,031,036	57,368,479	—	—	—	1,471,817,420	2.9
242,610,351	6,609,130	745,829,822	—	—	—	3,962,440,748	7.7
12,633,494	488,514	114,482,893	—	—	—	285,535,243	0.6
697,837,900	277,953,500	2,642,791,941	—	—	—	5,441,154,652	10.6
2,999,620	261,800	23,232	—	—	—	3,586,052	0.0
2,065,000	—	—	—	—	—	269,372,200	0.5
1,368,422	83,571,540	147,460,573	—	—	—	428,701,409	0.8
58,608,240	836,370,942	225,272,379	—	—	—	6,947,724,472	13.5
—	—	51,906,810	—	—	—	8,268,121,471	16.1
—	—	—	—	—	—	4,000,000	0.0
2,775,930	—	3,896,200	—	—	—	262,128,423	0.5
—	—	10,000	—	3,240,212,633	—	3,444,269,898	6.7
—	—	—	—	—	—	—	0.0
15,299,109	73,347	34,868	—	—	—	7,237,542,313	14.1
—	—	—	—	—	—	—	0.0
37,600	321,000	121,900	—	—	—	1,180,200	0.0
1,150,868,984	—	52,540,000	—	—	—	4,250,876,230	8.3
—	—	—	—	—	—	—	0.0
2,826,003,037	1,274,250,300	6,063,735,994	—	3,240,212,633	—	51,298,685,167	100.0
5.5	2.5	11.8	—	6.3	0.0	100.0	

(第12表) 特別会計節別支出済額一覧表

節 別	会計別	国 民 健 康 保 険	介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)
1 報	酬	14, 223, 459	18, 801, 000	28, 181, 701
2 給	料	41, 429, 460	4, 778, 400	61, 798, 955
3 職 員 手 当 等		31, 005, 124	4, 994, 061	43, 517, 405
4 共 済 費		15, 556, 923	2, 623, 091	24, 537, 295
5 災 害 補 償 費		—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—
7 報 償 費		30, 800	15, 000	245, 000
8 旅 費		8, 490	1, 680	134, 480
9 交 際 費		—	—	—
10 需 用 費		4, 097, 784	513, 338	2, 619, 695
11 役 務 費		97, 049, 828	1, 150, 889	33, 233, 443
12 委 託 料		8, 490, 021	—	30, 809, 915
13 使用料及び賃借料		4, 128, 300	453, 480	4, 627, 200
14 工 事 請 負 費		—	—	—
15 原 材 料 費		—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—
17 備 品 購 入 費		—	8, 882	—
18 負担金補助及び交付金		7, 167, 494, 316	—	6, 379, 709, 480
19 扶 助 費		8, 639, 300	—	19, 858, 658
20 貸 付 金		—	—	—
21 補償補填及び賠償金		—	—	—
22 償還金利子及び割引料		78, 277, 015	—	213, 216, 165
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—
24 積 立 金		13, 971, 000	—	1, 070, 244
25 寄 附 金		—	—	—
26 公 課 費		—	—	16, 600
27 繰 出 金		—	—	24, 412, 713
28 予 備 費		—	—	—
合 計		7, 484, 401, 820	33, 339, 821	6, 867, 988, 949
構 成 比		47. 5	0. 2	43. 6

(単位：円・%)

介護保険事業 (サービス事業)	文化会館事業	後期高齢者医療	合 計	構成比
—	7,123,952	—	68,330,112	0.4
3,639,000	7,827,600	10,026,900	129,500,315	0.8
2,335,056	7,736,071	6,235,724	95,823,441	0.6
1,166,889	4,130,615	3,094,043	51,108,856	0.3
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	64,000	—	354,800	0.0
—	16,740	—	161,390	0.0
—	22,849	—	22,849	0.0
130,790	13,294,784	371,184	21,027,575	0.1
157,132	1,758,414	9,142,008	142,491,714	0.9
3,390,693	31,802,784	1,191,594	75,685,007	0.5
60,000	268,520	1,151,040	10,688,540	0.1
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	2,467,300	—	2,476,182	0.0
—	44,000	1,260,466,580	14,807,714,376	93.9
—	—	—	28,497,958	0.2
—	—	—	—	0.0
—	—	—	—	0.0
—	—	1,179,591	292,672,771	1.9
—	—	—	—	0.0
—	—	—	15,041,244	0.1
—	—	—	—	0.0
—	420,000	—	436,600	0.0
—	—	—	24,412,713	0.2
—	—	—	—	0.0
10,879,560	76,977,629	1,292,858,664	15,766,446,443	100.0
0.1	0.5	8.2	100.1	

(第13表) 歳出使途別分類表

区 分 款 別	消 費 的 経		
	人 件 費		物 件
	直 接 人 件 費	間 接 人 件 費	事 務 事 業 費
一 般 会 計	4,940,381,426	812,618,205	9,415,729,625
議 会 費	166,879,017	35,461,197	26,730,150
総 務 費	1,424,213,340	309,988,705	4,148,916,013
民 生 費	1,427,654,063	197,363,889	667,416,649
衛 生 費	230,046,923	36,055,194	1,946,776,744
労 働 費	—	—	8,545,277
農 林 水 産 業 費	124,046,850	21,382,086	39,906,041
商 工 費	76,390,407	11,516,852	127,520,830
土 木 費	354,795,524	64,706,450	476,008,680
消 防 費	37,672,583	70,740	121,526,388
教 育 費	1,098,682,719	136,073,092	1,852,382,853
災 害 復 旧 費	—	—	—
公 債 費	—	—	—
予 備 費	—	—	—
特 別 会 計	293,653,868	51,108,856	252,908,057
国 民 健 康 保 険	86,658,043	15,556,923	113,805,223
介護認定審査会共同設置事業	28,573,461	2,623,091	2,143,269
介護保険事業（保険事業）	133,498,061	24,537,295	71,669,733
介護保険事業（サービス事業）	5,974,056	1,166,889	3,738,615
文 化 会 館 事 業	22,687,623	4,130,615	49,695,391
後 期 高 齢 者 医 療	16,262,624	3,094,043	11,855,826
合 計	5,234,035,294	863,727,061	9,668,637,682
構 成 比	7.8	1.3	14.4

- (注) 1. 人件費 直接人件費・・・1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等
 間接人件費・・・4. 共済費、5. 災害補償費、6. 恩給及び退職年金
 2. 物件費 事務事業費・・・7. 報償費、8. 旅費、9. 交際費、10. 需用費、11. 役務費、
 12. 委託料、13. 使用料及び賃借料、17. 備品購入費
 その他・・・18. 負担金補助及び交付金、19. 扶助費、20. 貸付金、
 21. 補償補填及び賠償金、26. 公課費
 3. 投資的経費・・・・・・14. 工事請負費、15. 原材料費、16. 公有財産購入費
 4. 公債費・・・・・・22. 償還金利子及び割引料（市債元利償還金）
 5. その他の経費・・・・・・23. 投資及び出資金、24. 積立金、25. 寄附金、27. 繰出金、
 28. 予備費

(単位：円・%)

費	投資的経費	公 債 費	その他の経費	合 計
費				
そ の 他				
15,483,154,566	5,714,112,904	3,444,269,898	11,488,418,543	51,298,685,167
4,989,738	—	—	—	234,060,102
579,956,764	1,512,765,040	38,807,862	7,219,099,430	15,233,747,154
12,719,348,491	287,930,071	145,154,297	1,854,364,631	17,299,232,091
371,292,883	137,328,400	19,555,606	1,176,366,314	3,917,422,064
19,717,000	—	—	—	28,262,277
476,637,689	152,056,300	529,500	19,771,860	834,330,326
131,901,000	100,100	—	—	347,429,189
61,421,770	702,902,520	—	1,166,168,093	2,826,003,037
836,691,942	278,215,300	—	73,347	1,274,250,300
281,197,289	2,642,815,173	10,000	52,574,868	6,063,735,994
—	—	—	—	—
—	—	3,240,212,633	—	3,240,212,633
—	—	—	—	—
14,836,648,934	—	292,672,771	39,453,957	15,766,446,443
7,176,133,616	—	78,277,015	13,971,000	7,484,401,820
—	—	—	—	33,339,821
6,399,584,738	—	213,216,165	25,482,957	6,867,988,949
—	—	—	—	10,879,560
464,000	—	—	—	76,977,629
1,260,466,580	—	1,179,591	—	1,292,858,664
30,319,803,500	5,714,112,904	3,736,942,669	11,527,872,500	67,065,131,610
45.2	8.5	5.6	17.2	100.0

(第14表) 一般会計及び特別会計の市債未償還元金残高一覧表

(単位：千円・%)

区 分 会計別		市債の未償還元金残高			
		5 年度末	6 年度末	比較増減	前年度対比
一 般 会 計		21,077,227	20,190,141	△ 887,086	95.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—
	介護認定審査会共同設置事業	—	—	—	—
	介護保険事業(保険事業)	—	—	—	—
	介護保険事業(サービス事業)	—	—	—	—
	文 化 会 館 事 業	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—
合 計		21,077,227	20,190,141	△ 887,086	95.8

(第15表) 債務負担行為額の年度別比較表

(単位：千円・%)

年 度 会計区分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一 般 会 計	金 額	8,939,822	9,164,677	11,298,897	20,018,542	17,523,093
	前年度対比	91.03	102.52	123.29	177.17	87.53

(第16表) 主な財務比率の推移（普通会計）

(単位：%) ※財政力指数を除く

年 度 項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.685	0.671	0.655	0.639	0.637
経 常 収 支 比 率	91.5	85.6	88.6	89.5	90.3
実 質 収 支 比 率	4.3	5.6	4.2	4.6	3.0
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)	1.5	1.1	0.7	0.4	0.0

(注)普通会計とは、一般会計に大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計(令和2年度まで)及び文化会館事業特別会計を合わせたものである。

(第17表) 市民一人当たり決算額の推移(一般会計・特別会計)

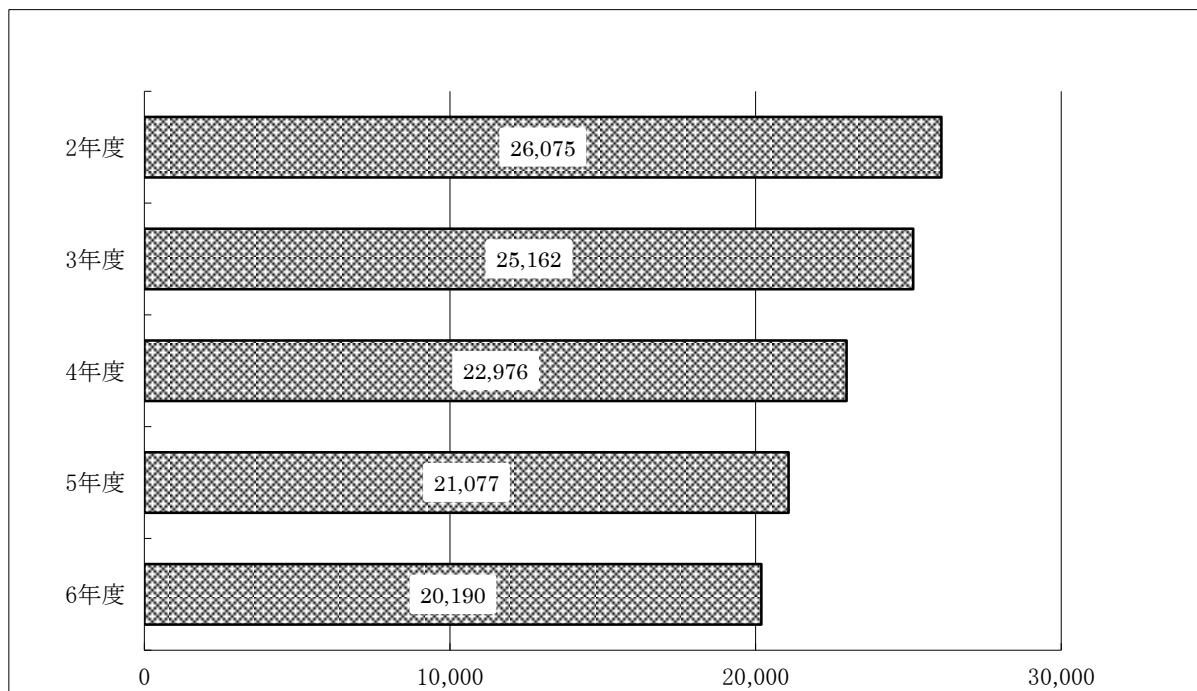
(単位: 人・円)

区 分 \ 年 度		5 年度	6 年度	比較増減	
年 度 末 総 人 口		81,782	81,742	△ 40	
市民一人当たり	歳 入 総 額		725,403	811,306	85,903
	市 税 収 入 額		146,029	144,748	△ 1,281
	内 訳	個人市民税	54,560	51,418	△ 3,142
		固定資産税	64,946	65,066	120
		そ の 他	26,522	28,264	1,741
	市税(法人市民税除く)収入額		137,554	134,522	△ 3,033
	歳 出 総 額		705,090	796,851	91,761
		(うち民生費・教育費)	238,567	285,814	47,247
	市 債 残 高		257,725	246,998	△ 10,726
	基 金 残 高		363,046	371,887	8,841

- (注) 1. 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まれていない。
 なお、都市計画税については、その他に含んでいる。
 2. 市債残高については、一般会計のみの数値となっている。

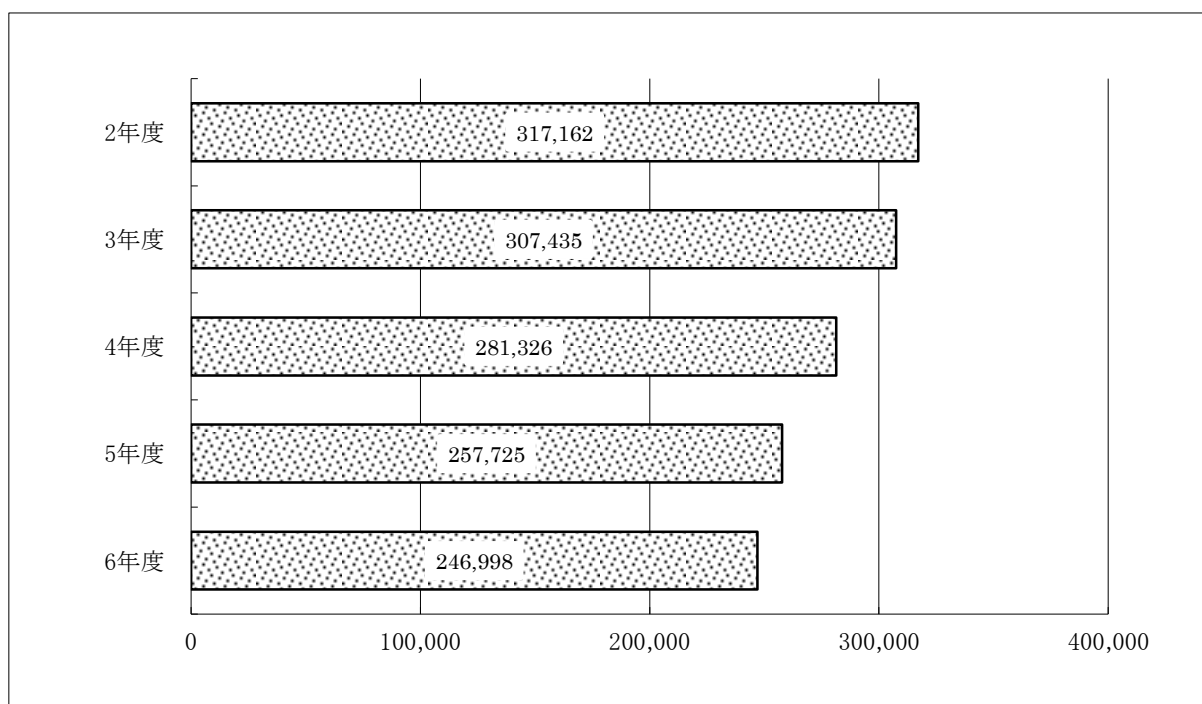
（第1図）市債未償還元金の推移（一般会計）

（単位：百万円）



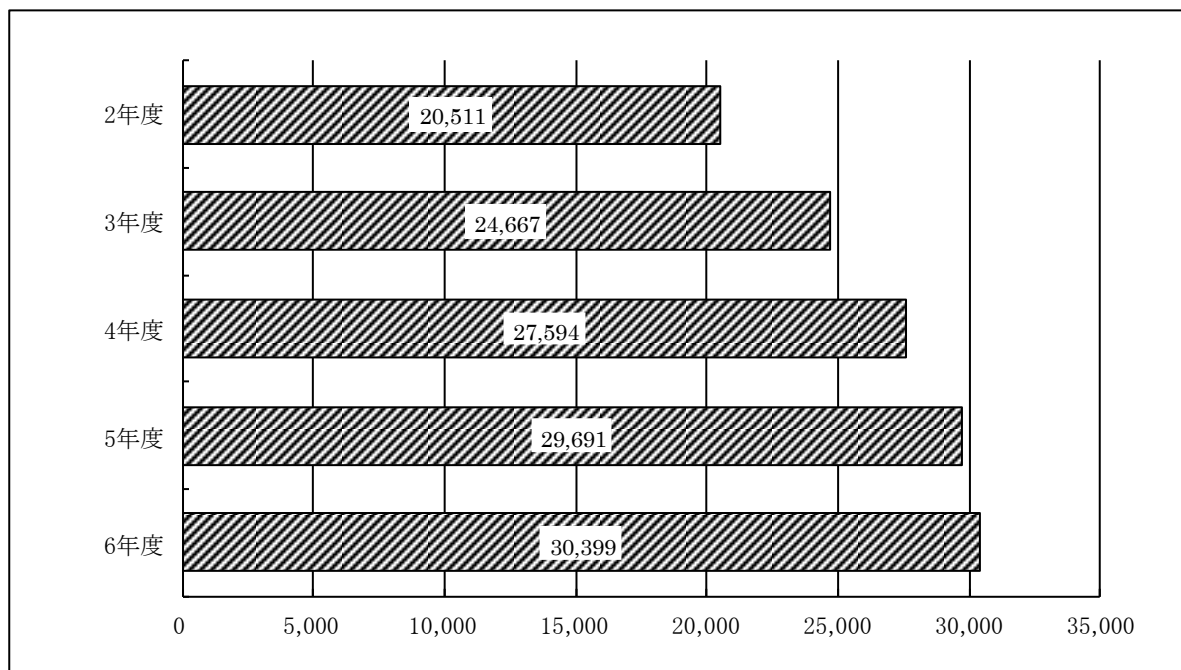
（第2図）市民一人当たり市債残高の推移（一般会計）

（単位：円）



(第3図) 基金残高の推移

(単位：百万円)



(注) 基金残高は、一般会計及び特別会計の基金の合算額で、土地開発基金は除く。

公営企業会計

令和 6 年度

近江八幡市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度近江八幡市水道事業会計決算

令和 6 年度近江八幡市下水道事業会計決算

令和 6 年度近江八幡市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 18 日～令和 7 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の主眼と方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 18 日付で市長から審査に付された令和 6 年度近江八幡市公営企業会計の決算書並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて検討するとともに、企業の運営が同法第 3 条規定の趣旨に従っているかどうか留意して、事業管理者をはじめ担当部長や関係職員の説明を求め、慎重に決算審査を実施した。

審査にあたっては、決算の正確性の検証を中心に審査照合し、財務事務の執行が法令に基づき適法に処理されているか、また、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めているかなどに重きを置き実施したところである。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類等は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正しく経営成績及び財政状態を正当に表しているものと認められた。

以下、各事業の審査概要と意見は次のとおりである。

今後とも、それぞれの企業が経営の効率化と健全化を進めながら、経営基盤の更なる充実強化へと尽力を願うものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比 (%)
給 水 人 口	人	81,574	81,539	△35	100.0
給 水 戸 数	戸	35,626	36,070	444	101.2
配 水 量	m ³	9,290,164	9,339,636	49,472	100.5
給水量(有収水量)	m ³	8,460,598	8,521,706	61,108	100.7
有 収 率	%	91.1	91.2	0.1	
県 水 受 水 量	m ³	5,927,883	5,883,861	△44,022	99.3
県 水 受 水 率	%	63.8	63.0	△0.8	

当年度における給水人口は 81,539 人で前年度に比べ 35 人(0.0%)減少したが、給水戸数は 36,070 戸で 444 戸(1.2%)増加している。これは宅地開発等による流入が要因と考えられる。

配水量は 9,339,636 m³で前年度に比べ 49,472 m³(0.5%)増加し、給水量(有収水量)は 8,521,706 m³で、61,108 m³(0.7%)増加している。

有収率は 91.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント増加しており、令和 5 年度類似団体平均(87.0%)を上回る数値を維持している。

また、県水受水量は 5,883,861 m³、県水受水率は 63.0%となっており、前年度に比べ受水量は 44,022 m³の減少、受水率は 0.8 ポイントの減少となっている。

施設利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減
施設利用率	69.1	69.7	0.6
負 荷 率	91.2	93.3	2.1
最大稼働率	75.8	74.7	△1.1

施設の利用状況を見ると、施設は 1 日 36,736 m³の配水能力を有し、これに対する一日平均配水量は 25,588 m³、一日最大配水量は、27,432 m³となっている。この数値等から施設利用率は 69.7%、負荷率は 93.3%、最大稼働率は 74.7%と算定される

2 収益的収支について

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。(消費税抜額)

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比
総 収 益	1,638,530	1,668,913	30,383	101.9
総 費 用	1,511,551	1,486,855	△24,696	98.4
純 利 益 (純 損 失)	126,979	182,058	55,079	143.4

総収益は1,668,913千円で、給水収益及び長期前受金戻入等の増加により前年度に比べ30,383千円(1.9%)増加している。また、総費用は1,486,855千円で、配水及び給水費や受託工事費等の減少により、24,696千円(1.6%)減少している。

この結果、差引純利益は182,058千円となり、前年度に比べ55,079千円(43.4%)増加している。

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	1,608,078	1,628,077	101.2	—	19,999
	営 業 外 収 益	180,865	190,613	105.4	—	9,748
	計	1,788,943	1,818,690	101.7	—	29,747
収益的 支出	営 業 費 用	1,613,125	1,502,471	93.1	—	110,654
	営 業 外 費 用	64,098	61,902	96.6	—	2,196
	予 備 費	1,000	0	0	—	1,000
	計	1,678,223	1,564,373	93.2	—	113,850

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額1,788,943千円に対し、決算額は1,818,690千円となり、差引29,747千円の増となっている。

また、収益的支出は、予算額1,678,223千円に対し、決算額は1,564,373千円となり、差引不用額は113,850千円となっている。

3 資本的収支について

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	623,700	423,200	67.9	—	△200,500
	工 事 負 担 金	—	—	—	—	—
	加 入 金	36,090	37,297	103.3	—	1,207
	国 県 補 助 金	140,956	135,622	96.2	—	△5,334
	出 資 金	109,593	97,993	89.4	—	△11,600
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計	910,339	694,111	76.2	—	△216,228
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,469,549	983,806	66.9	463,272	22,471
	企業債償還金	327,505	315,581	96.4	—	11,924
	計	1,797,054	1,299,387	72.3	463,272	34,395

予算の執行状況を見ると、資本的収入は予算額910,339千円に対し、決算額は694,111千円となり、差引216,228千円の減となっている。

また、資本的支出は、予算額1,797,054千円に対し、決算額は1,299,387千円となり、翌年度繰越額463,272千円を差し引いた不用額は34,395千円となっている。

このうち、建設改良費については、基幹水道施設整備事業、重要管路耐震化事業、老朽管更新事業、舗装復旧事業等の実施により、合わせて983,806千円が支出されている。

建設改良事業のうち、基幹水道施設整備事業、重要管路耐震化事業、老朽管更新事業の一部工事において、想定より不測の日数を要したことや国の補正予算による事業等の理由により翌年度繰越となり、繰越額は463,272千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額605,276千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額70,748千円及び過年度分損益勘定留保資金534,528千円により補てんしている。

4 経営内容について

経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		決 算 額	構成比	科 目		決 算 額	構成比
営 業 収 益	給 水 収 益	1,422,428	85.2	営 業 費 用	人 件 費	89,909	6.0
	受託工事収益	4,860	0.3		受 水 費	532,997	35.8
	そ の 他 収 益	53,744	3.2		動 力 費	37,557	2.5
					委 託 料	165,329	11.1
					修 繕 費	25,071	1.7
					受 託 工 事 費	2,017	0.1
					そ の 他 費 用	571,404	38.4
計	1,481,031	88.7	計	1,424,284	95.8		
				営 業 損 益	56,748	－	
営 業 外 収 益		187,882	11.3	営 業 外 費 用		62,571	4.2
				経 常 損 益		182,058	－
特 別 利 益		－	－	特 別 損 失		－	－
				当年度純利益（損失）		182,058	－

営業収支は、営業収益が1,481,031千円、営業費用が1,424,284千円で、差引営業損益は56,748千円の利益となっている。

一方、営業外収支は、収益が187,882千円、費用が62,571円であり、差引営業外損益は125,311千円の利益となり、経常損益は182,058千円の利益となっている。

なお、特別利益、特別損失は計上されず、同額の純利益となった。

収益及び費用について、科目別に詳しく見ると、次のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 収 益	給 水 収 益	1,422,428	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	678,366
	受 託 工 事 収 益	4,860		配 水 及 び 給 水 費	81,754
	他 会 計 繰 入 金	9,001		受 託 工 事 費	2,017
	そ の 他 営 業 収 益	44,743		業 務 費	69,099
				総 係 費	52,775
				減 価 償 却 費	529,294
				資 産 減 耗 費	10,047
				そ の 他 営 業 費 用	933
計			計	1,424,284	
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,027	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,266
	他 会 計 負 担 金	10,392		雑 支 出	13,306
	長 期 前 受 金 戻 入	158,351			
	引 当 金 戻 入 益	—			
	雑 収 益	18,112			
	計	187,882		計	62,571
特 別 利 益		—	特 別 損 失		—
総 収 益		1,668,913	総 費 用		1,486,855

総収益の 1,668,913 千円のうち主なものは、営業収益については、給水収益（水道使用料）1,422,428 千円のほか、その他の営業収益等（開栓手数料等）である。営業外収益については、他会計負担金（駅南区画整理事業及び鉛管更新に係る企業債償還分の一般会計からの負担金）、長期前受金戻入等である。

一方、総費用 1,486,855 千円について、各科目の主な支出としては、原水及び浄水費では、県水受水料金 532,997 千円のほか、委託料（浄水場維持管理業務委託等）である。配水及び給水費では、人件費（給料、手当等）のほか、委託料（量水器取替委託・漏水等修繕委託等）、修繕費（配水管漏水修理等）である。また、業務費では委託料（開栓等の窓口受付・料金収納・検針等にかかる業務委託）、総係費では人件費が主な支出である。そのほか、減価償却費、資産減耗費、企業債に係る支払利息（企業債利息）等となっている。

5 財政内容について

財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	固 定 資 産	12,520,576	79.4	12,958,699	79.5	438,124	103.5
	流 動 資 産	3,247,940	20.6	3,333,775	20.5	85,835	102.6
	合 計	15,768,516	100.0	16,292,475	100.0	523,959	103.3
負 債 ・ 資 本	負 債						
	固 定 負 債	3,834,271	24.3	3,904,021	24.0	69,749	101.8
	流 動 負 債	601,270	3.8	696,300	4.3	95,031	115.8
	繰 延 収 益	4,161,925	26.4	4,241,053	26.0	79,128	101.9
	計	8,597,466	54.5	8,841,374	54.3	243,908	102.8
資 本	資 本 金	5,851,968	37.1	5,949,961	36.5	97,993	101.7
	剰 余 金	1,319,081	8.4	1,501,140	9.2	182,058	113.8
	合 計	15,768,516	100.0	16,292,475	100.0	523,959	103.3

◇ 資 産 関 係

資産総額は 16,292,475 千円で、前年度に比べ 523,959 千円（3.3％）増加している。

(1) 固定資産

固定資産は 12,958,699 千円で、前年度に比べ 438,124 千円増加している。

このうち、有形固定資産は 12,955,606 千円で、内容としては土地の増減はなく、建物についても当年度の取得分はなく、減価償却により資産額は減少した。構築物については、円山路線 3 重要管路更新工事（2 工区）等の配水管布設替え工事による取得分や開発に係る受贈財産の取得等により資産額は増加した。また、建設仮勘定科目では、新たに実施した設計委託等により資産額は増加した。よって、有形固定資産全体としては 438,478 千円の増加となった。

なお、無形固定資産 3,093 千円については、水利権や地上権の減価償却により、前年度に比べ 354 千円の減少となっている。

(2) 流動資産

流動資産は 3,333,775 千円で、前年度に比べ 85,835 千円（2.6％）増加している。

このうち、現金預金は 2,696,599 千円で、前年度に比べ 51,283 千円減少している。

また、前払金は 202,242 千円で、前年度に比べ 88,490 千円増加している。

未収金 421,021 千円については、給水収益に係る営業未収金は減少したが、国庫補助事業の増に伴う補助金未収金や消費税還付に係る営業外未収金の増により、全体として前年度に比べ 45,002 千円増加した。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減
営 業 未 収 金	312,934	293,287	△19,647
現年度未収給水収益	248,792	249,642	850
過年度未収給水収益	42,464	43,256	792
その他営業未収金	21,678	389	△21,289
営 業 外 未 収 金	2,921	53,887	50,966
負 担 金 未 収 金	—	—	—
補 助 金 未 収 金	1,655	73,840	72,185
そ の 他 未 収 金	58,509	7	△58,502
計	376,019	421,021	45,002

営業未収金は293,287千円で、前年度に比べ19,647千円減少している。主な要因は、下水道使用料収納負担金等に係るその他営業未収金が21,289千円減少したことによるものである。

次に、営業外未収金は、53,887千円で、前年度に比べ50,966千円増加している。また、国庫補助金の増加により補助金未収金が72,185千円増加し、その他未収金の減少は前年度の水道事業所の移管に伴うものである。

なお、水道料金の未収金に係る不納欠損額は977千円で、前年度に比べ115千円減少している。

引き続き、徴収事務委託による適正な料金徴収や、滞納者への停水措置等による未収金徴収対策の強化に取り組まれるとともに、悪質な滞納者に対しては法的措置等についても検討のうえ、収納率の向上に努められたい。

◇ 負 債 関 係

(1) 固定負債

固定負債は、3,904,021千円で、前年度に比べ69,749千円（1.8%）増加している。

その内訳は、企業債が3,687,483千円で、償還が進んでいるものの、新たな借入れにより、前年度に比べ76,685千円増加しているほか、退職給付引当金が83,126千円、修繕引当金が133,412千円となっている。

(2) 流動負債

流動負債は、696,300千円で、前年度に比べ95,031千円（15.8%）増加している。

その主なものは、企業債342,895千円、未払金340,220千円である。また、賞与等引当金9,876千円については、翌年6月支給予定の賞与等のうち、令和6年度に属する分（12～3月分の4か月分）を計上している。また、未払金の増加については、主としてその他未払金のうち建設改良費であり、年度末に完了した工事の支払額が大幅に増加したためである。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

借入先	未償還残高		比較増減
	5年度末	6年度末	
財務省（財政融資資金）	581,799	524,134	△57,665
地方公共団体金融機構	3,270,390	3,301,049	30,659
銀行等金融機関	70,570	205,195	134,625
合 計	3,922,759	4,030,378	107,619

企業債については、当年度末現在未償還残高は4,030,378千円で、前年度末から107,619千円増加している。これは、前年度の未償還残高3,922,759千円から、新たに423,200千円を借り入れる一方、315,581千円を償還したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は、4,241,053千円で、前年度に比べ79,128千円（1.9%）増加している。

繰延収益は、償却資産の取得等の財源とした国庫補助金、工事負担金等を長期前受金として計上し、充当した資産の減価償却見合い分を収益化して長期前受金収益化累計額に計上しているものである。

◇ 資 本 関 係

(1) 資本金

資本金は5,949,961千円で、前年度に比べ97,993千円（1.7%）増加している。これは、駅南区画整理事業に係る企業債の元金償還分及び上水道の出資に要する経費分として受け入れた額97,993千円を一般会計出資金として繰入資本金に組み入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、1,501,140千円で、前年度に比べ182,058千円（13.8%）増加している。

利益剰余金の内訳については、減債積立金は90,100千円で、前年度と同額であるが、建設改良積立金は1,228,500千円で、前年度に比べ127,000千円増加している。

また、当年度純利益は182,058千円となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金とあわせて182,540千円となっている。

6 経営分析について

給水量(有収水量) 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・m³)

区 分	5 年度末	6 年度末	比較増減
給 水 収 益 (A)	1, 410, 161, 910	1, 422, 427, 655	12, 265, 745
給 水 費 用 (B)	1, 355, 665, 544	1, 326, 487, 045	△29, 178, 499
給 水 量 (有収水量) (C)	8, 460, 598	8, 521, 706	61, 108
供給単価(給水収益) $\frac{(A)}{(C)}$ (D)	166. 7	166. 9	0. 2
給水原価(給水費用) $\frac{(B)}{(C)}$ (E)	160. 2	155. 7	△4. 5
差 引(給水損益) (D)-(E) (F)	6. 4	11. 2	4. 8

給水量(有収水量) 1 m³当たりの給水収益と費用を比較すると、当年度の供給単価は 166. 9 円で、前年度に比べ 0. 2 円増加している。また、給水原価は 155. 7 円で、前年度に比べ 4. 5 円減少している。引き続き供給単価が給水原価を上回っており、1 m³当たりの給水損益は 11. 2 円で、前年度に比べ、4. 8 円増加している。

今後とも、給水費用の削減とともに給水収益の確保に努められ、さらに安定した運営ができるように取り組まれない。

水道事業経営の健全性、安全性を示す財務比率及び施設の効率性等を示す主な指標はそれぞれ、次のとおり推移している。

(単位：％)

区 分	5 年度末	6 年度末	比較増減	前 年 度 類似団体平均
経 常 収 支 比 率	108. 4	112. 2	3. 8	109. 05
料 金 回 収 率	104. 0	107. 2	3. 2	98. 89
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	51. 2	51. 4	0. 2	51. 79
管 路 経 年 化 率	24. 8	25. 2	0. 4	23. 19
施 設 利 用 率	69. 1	69. 7	0. 6	58. 77
有 収 率	91. 1	91. 2	0. 1	86. 95
配 水 管 使 用 効 率	16. 4	16. 5	0. 1	14. 60

(1) 経常収支比率

企業にとって最も重要な指標の一つであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので当年度は 112. 2%で、前年度に比べ 3. 8 ポイント増加し、100%以上を維持し、類似団体と比較してもやや高い数値となっている。引き続き収益の安定化と費用の見直しを進められ、健全経営に努められたい。

(2) 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を示した指標で、100%以下になると費用が給水収益だけでは賄われていないことを示す。当年度は 107.2%であり前年度と比較して 3.2 ポイント増加しており、類似団体と比較しても高い数値を維持している。

(3) 有形固定資産減価償却率

この数値は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり施設の老朽化の進み具合を示す指標である。当年度は前年度と比較し 0.2 ポイント増加し、ほぼ横ばいであり、類似団体と比較して数値的に僅かに低いレベルとなっている。引き続き計画的な施設の更新を行われたい。

(4) 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数（40 年）を超えた管路延長の割合を示す指標である。前年度と比較し当年度は 0.4 ポイント増加し、類似団体と比較しても高い数値を示している。管路の更新については今後も計画的に進められたい。

(5) 施設利用率

配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。利用率は前年度と比較し 0.6 ポイント増加しており、類似団体と比較しても高い数値を示している。

(6) 有収率

有収水量を配水量で除した数値で、数値が高いほど施設の効率性が高い。数値が 100%未満となるのは洗管作業や漏水等の影響によるものと考えられる。当年度は有収水量及び配水量の増加により、前年度と比較し 0.1 ポイント増加し、類似団体と比較して高い数値となっている。

(7) 配水管使用効率

この指標は導水管、送水管、配水管の布設延長に対する年間配水量の割合であり、送配水管の効率性を示すものである。排水量の増加により当年度は前年度と比較し 0.1 ポイント増加し、類似団体と比較して高い数値となっている。

む す び

水道は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、常に良質で安心・安全な水を供給し、公共福祉の増進を担う重要な役割がある一方で、地方公営企業として経済性に基づく健全な経営も同時に求められている。全国的に見ても人口減少や生活形態の変化等により水需要の将来的な見通しが困難である中、災害に強い施設整備や老朽管の更新対応等、水道事業を取り巻く状況は今後も引き続き厳しいことが予測される。

そのような中、令和6年度は、災害に強い安定した水道水の供給確保を行うため、国の補助金及び一般会計出資金を活用して、重要管路耐震化事業である長福寺送水管布設替工事やDB方式による安土路線重要管路更新事業を行うとともに、老朽管更新事業として若葉町配水管更新工事等に取り組まれている。

また、事業経営の面では、企業債の借入において、借入期間の短縮や元金均等償還の採用により利息負担の軽減を図られたところである。

昨今、市民生活に直結する水道をはじめとした重要インフラの維持について懸念もされる中、管路の耐震化、老朽管の更新のいずれも順次実施されており、市民への水道水の安定供給と同時に、災害に強いインフラ整備等の取組を進められてきたことを評価するものである。

令和6年度の業務内容は、当年度の給水人口は前年度と比較して35人の微減、給水戸数は444戸の増加となっている。また、有収水量（給水量）については、宅地開発による新築家屋等の増加による影響もあり、対前年比で約0.7%の増加となった。

営業収益の大部分を占める給水収益は、前述の給水戸数の増加等により増加し、営業外収益では他会計負担金や引当金戻入益の減少があったものの、管路更新等の国庫補助対象事業の増加に伴い長期前受金戻入等が増加したことにより、総収益では前年度比30,383千円の増加となった。また、費用面では、配水及び給水費において工事や職員人件費が減少したこと、受託工事費や総係費の減少等により、総費用は前年度比24,696千円の減少となった。こうした結果、水道事業の収支決算額は、182,058千円が純利益として計上され、前年度に対し55,079千円（43.4%）の増加となり、引き続き黒字になった。

水道事業においては、その社会的責任により、効率のみの追求は許されない側面がありつつも、経営面では日々の経営努力により収益確保と経費削減に取り組まれている。特に未収金対策については現在行われている滞納整理・停水措置等の未収金徴収体制をさらに強化し、未収金対策マニュアルに基づいて鋭意取り組まれるとともに、法的措置を含めた対応強化も引き続き検討を進め、未収金の削減に努められたい。

今後においては、老朽化した管路や耐震化が必要な施設・管路の工事に伴う多額の建設改良費により、厳しい経営状況も予想されるが、良質な水道水の安定供給は市民にとっての生命線であるため、水道情報システムの活用等による業務の効率化や国庫補助金等の確保を図りながら、引き続き持続可能な水道事業運営に取り組まれて行かれない。

水道事業会計決算審査資料

別表 1	業務実績表	77
※ 参考	(県内 13 市の水道事業経営分析表)	78
別表 2	比較損益計算書	80
別表 3	損益計算書の分析表	82
別表 4	費用科目別比較表	83
別表 5	費用節別比較表	84
別表 6	科目別比較表	85
別表 7	比較貸借対照表	86
別表 8	経営分析表	88

(別表1)

水道事業業務実績表

項 目	単位	4年度	5年度	6年度	前年度 比較増減	前年度 対 比	備 考
1 総 人 口	人	81,669	81,782	81,742	△ 40	100.0	年 度 末 現 在
2 給 水 人 口	人	81,450	81,574	81,539	△ 35	100.0	年 度 末 現 在
3 普 及 率	%	99.7	99.7	99.8	0.1		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
4 給 水 戸 数	戸	35,103	35,626	36,070	444	101.2	年 度 末 現 在
5 配 水 量	m ³	9,248,264	9,290,164	9,339,636	49,472	100.5	年 間 総 配 水 量
6 給 水 量	m ³	8,582,207	8,460,598	8,521,706	61,108	100.7	年 間 総 有 収 水 量
7 有 収 率	%	92.8	91.1	91.2	0.1		$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
8 配 水 管 延 長	m	556,833	563,234	563,623	389	100.1	年 度 末 現 在
9 県 水 受 水 量	m ³	5,987,469	5,927,883	5,883,861	△ 44,022	99.3	年 間 総 県 水 受 水 量
10 県 水 受 水 率	%	64.7	63.8	63.0	△ 0.8		$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
11 職 員 数	人	19	18	18	0	100.0	年 度 末 現 在
12 供 給 単 価 (給水1m ³ 当たり収益)	円	166.1	166.7	166.9	0.2	100.1	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 量}}$
13 給 水 原 価 (給水1m ³ 当たり費用)	円	156.4	160.2	155.7	△ 4.5	97.2	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{給 水 量}}$
14 給水1m ³ 当たり 給 水 損 益	円	9.7	6.4	11.3	4.9	176.6	$\frac{\text{給 水 収 益} - \text{給 水 費 用}}{\text{給 水 量}}$
15 職員一人当たり 配 水 量	m ³	486,751	516,120	518,869	2,749	100.5	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{職 員 数}}$
16 職員一人当たり 給 水 量	m ³	451,695	470,033	473,428	3,395	100.7	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{職 員 数}}$
17 職員一人当たり 給 水 人 口	人	4,287	4,532	4,530	△ 2	100.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$
18 職員一人当たり 営 業 収 益	円	77,447,519	81,451,780	82,279,523	827,743	101.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
19 職員一人当たり 人 件 費	円	6,114,177	6,317,635	4,474,428	△ 1,843,207	70.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{職 員 数}}$
20 給水人口 一人当たり収益	円	17,501	17,287	17,445	158	100.9	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 人 口}}$
21 給水人口 一人当たり費用	円	16,479	16,619	16,268	△ 351	97.9	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{給 水 人 口}}$
22 施 設 利 用 率	%	69.0	69.1	69.7	0.6		$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
23 負 荷 率	%	72.5	91.2	93.3	2.1		$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
24 最 大 稼 働 率	%	95.1	75.8	74.7	△ 1.1		$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 職員一人当たり人件費については、退職給与に係る費用を除いている。

県内 13 市の水道事業経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市 (6年度)	大津市 (5年度)	彦根市 (5年度)	草津市 (5年度)	守山市 (5年度)	栗東市 (5年度)
給 水 開 始 時 期	年月	S 28/4	S 5/6	S 35/11	S 39/1	S 35/10	S 38/3
職 員 数	人	18	98	35	49	10	12
営 業 収 益 (総 額)	百万円	1,481	5,985	1,815	2,061	1,263	1,100
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	千円	82,280	79,801	69,797	52,838	180,418	109,993
経 常 収 支 比 率	%	112.2	105.0	110.6	113.5	108.5	98.5
有 収 率	%	91.2	95.8	87.8	96.9	92.8	90.0
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	円	166.90	157.66	138.77	129.92	137.65	132.08
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	155.66	157.25	129.43	113.03	136.50	138.12
未 収 金 残 高	百万円	421	804	391	341	148	248
企 業 債 残 高	百万円	4,030	15,695	5,643	3,674	3,676	3,858
資 本 的 支 出 (総 額)	百万円	1,299	4,152	1,293	1,547	863	1,010
料金収入に対する比率 (企業債元利償還金)	%	25.6	25.5	32.2	12.1	22.9	18.5
料金収入に対する比率 (職 員 給 与 費)	%	6.3	10.5	11.0	12.4	4.1	6.9
当年度純利益(損失)	千円	182,058	335,915	207,115	290,527	122,924	△ 18,729

(注) 1. 近江八幡市については、令和6年度に基づく数値である。
2. 他の自治体の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和5年度の数値である。

経営分析等項目	単位	甲賀市 (5年度)	野洲市 (5年度)	湖南市 (5年度)	高島市 (5年度)	東近江市 (5年度)	米原市 (5年度)	長浜水道 企業団 (5年度)
給 水 開 始 時 期	年月	S 34/4	S 41/4	S 40/4	S 28/12	S 47/11	S 28/12	S 39/10
職 員 数	人	17	6	7	14	24	11	51
営 業 収 益 (総 額)	百万円	2, 373	868	1, 197	715	1, 877	562	2, 209
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	千円	215, 686	217, 030	171, 046	59, 616	89, 376	80, 356	43, 314
経 常 収 支 比 率	%	115. 9	103. 1	109. 4	113. 8	114. 6	105. 7	121. 8
有 収 率	%	87. 4	84. 0	92. 2	77. 3	87. 5	76. 9	75. 2
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	円	207. 84	136. 71	186. 73	139. 31	176. 25	166. 06	158. 48
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	円	182. 89	138. 92	170. 67	122. 82	165. 58	177. 62	140. 57
未 収 金 残 高	百万円	252	173	127	145	231	233	282
企 業 債 残 高	百万円	6, 408	2, 953	3, 490	3, 117	2, 783	3, 152	8, 978
資 本 的 支 出 (総 額)	百万円	1, 186	493	535	590	1, 068	1, 496	1, 724
料金収入に対する比率 (企業債元利償還金)	%	20. 9	20. 2	15. 3	38. 7	16. 1	36. 6	54. 1
料金収入に対する比率 (職 員 給 与 費)	%	5. 0	3. 5	4. 7	8. 3	7. 0	5. 0	19. 2
当年度純利益(損失)	千円	382, 949	28, 962	△ 175, 880	131, 463	266, 998	43, 127	476, 258

(別表 2)

水道事業比較損益計算書

収 益 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,466,132,046	89.5	1,481,031,415	88.7	14,899,369	101.0
給 水 収 益	1,410,161,910	86.1	1,422,427,655	85.2	12,265,745	100.9
受 託 工 事 収 益	3,031,950	0.2	4,859,535	0.3	1,827,585	160.3
他 会 計 繰 入 金	8,800,600	0.5	9,001,400	0.5	200,800	102.3
その他営業収益	44,137,586	2.7	44,742,825	2.7	605,239	101.4
営 業 外 収 益	172,397,873	10.5	187,881,988	11.3	15,484,115	109.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	845,307	0.1	1,027,174	0.1	181,867	121.5
他 会 計 負 担 金 (他会計補助金)	11,697,965	0.7	10,391,777	0.6	△ 1,306,188	88.8
長期前受金戻入	149,427,357	9.1	158,350,953	9.5	8,923,596	106.0
引 当 金 戻 入 益	224,079	0	—	—	△ 224,079	皆減
雑 収 益	10,203,165	0.6	18,112,084	1.1	7,908,919	177.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
小 計	1,638,529,919	100.0	1,668,913,403	100.0	30,383,484	101.9
当年度純損失	—		—		—	—
合 計	1,638,529,919		1,668,913,403		30,383,484	101.9

(単位：円・％)

費 用 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,450,779,726	96.0	1,424,283,718	95.8	△ 26,496,008	98.2
原水及び浄水費	674,807,090	44.6	678,365,836	45.6	3,558,746	100.5
配水及び給水費	111,006,042	7.3	81,753,622	5.5	△ 29,252,420	73.6
受託工事費	6,458,000	0.4	2,017,000	0.1	△ 4,441,000	31.2
業 務 費	67,014,232	4.4	69,098,509	4.6	2,084,277	103.1
総 係 費	56,494,441	3.7	52,775,453	3.5	△ 3,718,988	93.4
減価償却費	524,332,854	34.7	529,293,755	35.6	4,960,901	100.9
資産減耗費	6,663,656	0.4	10,047,029	0.7	3,383,373	150.8
その他営業費用	4,003,411	0.3	932,514	0.1	△ 3,070,897	23.3
営 業 外 費 用	60,771,175	4.0	62,571,280	4.2	1,800,105	103.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,297,774	3.4	49,265,718	3.3	△ 2,032,056	96.0
雑 支 出	9,473,401	0.6	13,305,562	0.9	3,832,161	140.5
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
小 計	1,511,550,901	100.0	1,486,854,998	100.0	△ 24,695,903	98.4
当年度純利益	126,979,018		182,058,405		55,079,387	143.4
合 計	1,638,529,919		1,668,913,403		30,383,484	101.9

(別表3)

水道事業損益計算書の分析表

(単位：円・%)

科 目				5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
				金 額	構成比	金 額	構成比		
主 体 事 業 収 益	営業 収益	給 水 収 益		1,410,161,910	86.2	1,422,427,655	85.5	12,265,745	100.9
		そ の 他 営 業 収 益		44,137,586	2.7	44,742,825	2.7	605,239	101.4
		他 会 計 繰 入 金		8,800,600	0.5	9,001,400	0.5	200,800	102.3
		計		1,463,100,096	89.5	1,476,171,880	88.7	13,071,784	100.9
	営 業 外 収 益		172,397,873	10.5	187,881,988	11.3	15,484,115	109.0	
	特 別 利 益		—	—	—	—	—	—	
	収 益 合 計		1,635,497,969	100.0	1,664,053,868	100.0	28,555,899	101.7	
主 体 事 業 費 用	営業 費用	直接 生産 費	人件費(原水及び浄水費)	17,206,245	1.1	9,199,784	0.6	△ 8,006,461	53.5
			動 力 費	31,320,141	2.1	37,556,968	2.5	6,236,827	119.9
			薬 品 費	—	—	—	—	—	—
			修 繕 費	5,637,000	0.4	199,600	0.0	△ 5,437,400	3.5
			委 託 料	76,331,400	5.1	95,379,400	6.4	19,048,000	125.0
			そ の 他	10,030,124	0.7	3,033,348	0.2	△ 6,996,776	30.2
			計	140,524,910	9.3	145,369,100	9.8	4,844,190	103.4
		受 水 費		534,282,180	35.5	532,996,736	35.9	△ 1,285,444	99.8
		間 接 費	人件費(配水及び給水費)	47,380,740	3.1	26,147,138	1.8	△ 21,233,602	55.2
			修 繕 費	20,611,028	1.4	24,871,614	1.7	4,260,586	120.7
			委 託 料	21,273,660	1.4	22,879,812	1.5	1,606,152	107.5
			材 料 費	4,051,694	0.3	3,000,684	0.2	△ 1,051,010	74.1
			路 面 復 旧 費	2,717,000	0.2	3,252,000	0.2	535,000	119.7
			そ の 他	14,971,920	1.0	1,602,374	0.1	△ 13,369,546	10.7
	計		111,006,042	7.4	81,753,622	5.5	△ 29,252,420	73.6	
	総 係 費	人 件 費	13,768,561	0.9	12,573,002	0.8	△ 1,195,559	91.3	
		修 繕 費	—	—	—	—	—	—	
		委 託 料	44,128,306	2.9	45,583,200	3.1	1,454,894	103.3	
		そ の 他	9,117,365	0.6	10,942,307	0.7	1,824,942	120.0	
		計	67,014,232	4.5	69,098,509	4.7	2,084,277	103.1	
		人 件 費	35,361,875	2.3	32,619,771	2.2	△ 2,742,104	92.2	
		退 職 給 付 費	6,375,362	0.4	9,368,939	0.6	2,993,577	147.0	
		修 繕 費	659,800	0.0	0	0.0	△ 659,800	皆減	
		委 託 料	3,906,373	0.3	1,486,600	0.1	△ 2,419,773	38.1	
		そ の 他	10,191,031	0.7	9,300,143	0.6	△ 890,888	91.3	
		計	56,494,441	3.8	52,775,453	3.6	△ 3,718,988	93.4	
		減 価 償 却 費		524,332,854	34.8	529,293,755	35.6	4,960,901	100.9
	資 産 減 耗 費		6,663,656	0.4	10,047,029	0.7	3,383,373	150.8	
	そ の 他 営 業 費 用		4,003,411	0.3	932,514	0.1	△ 3,070,897	23.3	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費		51,297,774	3.4	49,265,718	3.3	△ 2,032,056	96.0
		雑 支 出		9,473,401	0.6	13,305,562	0.9	3,832,161	140.5
		特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
	費 用 合 計		1,505,092,901	100.0	1,484,837,998	100.0	△ 20,254,903	98.7	
付 帯 事 業	受託工事 収支	受 託 工 事 収 益		3,031,950	100.0	4,859,535	100.0	1,827,585	160.3
		受託工事 費用	材 料 費	—	—	—	—	—	—
			路 面 復 旧 費	6,458,000	100.0	2,017,000	100.0	△ 4,441,000	31.2
			工 事 費	—	—	—	—	—	—
		計		6,458,000	100.0	2,017,000	100.0	△ 4,441,000	31.2

(別表 4)

水道事業費用科目別比較表

(単位：千円・%)

区 分	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比			
人 件 費	120,093	7.9	89,909	6.0	△ 30,184	74.9	
1. 直接人件費	97,031	6.4	69,474	4.7	△ 27,557	71.6	
2. 間接人件費	23,061	1.5	20,435	1.4	△ 2,626	88.6	法 定 福 利 費 退 職 給 付 費
物 件 費	1,391,458	92.1	1,396,946	94.0	5,488	100.4	
1. 受 水 費	534,282	35.3	532,997	35.8	△ 1,285	99.8	
2. 動 力 費	31,320	2.1	37,557	2.5	6,237	119.9	
3. 委 託 料	145,640	9.6	165,329	11.1	19,689	113.5	
4. 薬 品 費	—	—	—	—	—	—	
5. 修 繕 費	26,908	1.8	25,071	1.7	△ 1,837	93.2	
6. 受託工事費	6,458	0.4	2,017	0.1	△ 4,441	31.2	
7. 企業債利息	51,298	3.4	49,266	3.3	△ 2,032	96.0	
8. 減価償却費	524,333	34.7	529,294	35.6	4,961	100.9	
9. 資産減耗費	6,664	0.4	10,047	0.7	3,383	150.8	
10. そ の 他	64,556	4.3	45,369	3.1	△ 19,187	70.3	
合 計	1,511,551	100.0	1,486,855	100.0	△ 24,696	98.4	

(別表5)

水道事業費用節別比較表

(単位：円・%)

節 別	区 分	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比
給	料	51,692,694	32,093,606	△ 19,599,088	62.1
手	当 等	27,765,152	20,757,938	△ 7,007,214	74.8
法 定 福 利 費		16,685,982	11,065,973	△ 5,620,009	66.3
退 職 給 付 費		6,375,362	9,368,939	2,993,577	147.0
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		9,627,117	7,125,932	△ 2,501,185	74.0
報	酬	7,946,476	9,496,246	1,549,770	119.5
報	償 費	—	—	—	—
旅	費	497,499	168,082	△ 329,417	33.8
被	服 費	164,475	87,930	△ 76,545	53.5
備 消 耗 品 費		1,901,987	2,169,981	267,994	114.1
燃	料 費	423,149	381,559	△ 41,590	90.2
光 熱 水 費		4,448,247	248,299	△ 4,199,948	5.6
印 刷 製 本 費		646,800	1,017,000	370,200	157.2
通 信 運 搬 費		5,285,536	6,703,172	1,417,636	126.8
委	託 料	145,639,739	165,329,012	19,689,273	113.5
手	数 料	5,194,612	4,809,252	△ 385,360	92.6
賃	借 料	2,969,825	3,167,401	197,576	106.7
修	繕 費	26,907,828	25,071,214	△ 1,836,614	93.2
広 報 活 動 費		154,897	64,715	△ 90,182	41.8
路 面 復 旧 費		9,175,000	5,269,000	△ 3,906,000	57.4
動	力 費	31,320,141	37,556,968	6,236,827	119.9
薬	品 費	—	—	—	—
材	料 費	4,051,694	3,000,684	△ 1,051,010	74.1
受	水 費	534,282,180	532,996,736	△ 1,285,444	99.8
補	償 費	399,445	—	△ 399,445	皆減
研	修 費	252,509	222,473	△ 30,036	88.1
交	際 費	6,905	—	△ 6,905	皆減
食	糧 費	2,437	708	△ 1,729	29.1
厚	生 費	49,000	48,000	△ 1,000	98.0
負	担 金	2,294,408	4,420,760	2,126,352	192.7
工	事 費	18,521,000	270,000	△ 18,251,000	1.5
保	険 料	946,709	951,040	4,331	100.5
雑	費	151,000	147,800	△ 3,200	97.9
有形固定資産減価償却費		523,978,618	528,939,519	4,960,901	100.9
無形固定資産減価償却費		354,236	354,236	0	100.0
資 産 減 耗 費		6,663,656	10,047,029	3,383,373	150.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	540,247	540,247	皆増
企 業 債 利 息		51,297,774	49,265,718	△ 2,032,056	96.0
雑	支 出	13,476,812	13,697,829	221,017	101.6
特 別 損 失		—	—	—	—
合	計	1,511,550,901	1,486,854,998	△ 24,695,903	98.4

(別表6)

水道事業科目別比較表

(単位：円・%)

区 分 科目別	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比
水道事業収益	1,638,529,919	1,668,913,403	30,383,484	101.9
営業収益	1,466,132,046	1,481,031,415	14,899,369	101.0
給水収益	1,410,161,910	1,422,427,655	12,265,745	100.9
受託工事収益	3,031,950	4,859,535	1,827,585	160.3
他会計繰入金	8,800,600	9,001,400	200,800	102.3
その他営業収益	44,137,586	44,742,825	605,239	101.4
営業外収益	172,397,873	187,881,988	15,484,115	109.0
受取利息及び配当金	845,307	1,027,174	181,867	121.5
他会計負担金	11,697,965	10,391,777	△ 1,306,188	88.8
長期前受金戻入	149,427,357	158,350,953	8,923,596	106.0
引当金戻入益	224,079	—	△ 224,079	皆減
雑収益	10,203,165	18,112,084	7,908,919	177.5
特別利益	—	—	—	—
水道事業費用	1,511,550,901	1,486,854,998	△ 24,695,903	98.4
営業費用	1,450,779,726	1,424,283,718	△ 26,496,008	98.2
原水及び浄水費	674,807,090	678,365,836	3,558,746	100.5
配水及び給水費	111,006,042	81,753,622	△ 29,252,420	73.6
受託工事費	6,458,000	2,017,000	△ 4,441,000	31.2
業務費	67,014,232	69,098,509	2,084,277	103.1
総係費	56,494,441	52,775,453	△ 3,718,988	93.4
減価償却費	524,332,854	529,293,755	4,960,901	100.9
資産減耗費	6,663,656	10,047,029	3,383,373	150.8
その他営業費用	4,003,411	932,514	△ 3,070,897	23.3
営業外費用	60,771,175	62,571,280	1,800,105	103.0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,297,774	49,265,718	△ 2,032,056	96.0
雑支出	9,473,401	13,305,562	3,832,161	140.5
特別損失	—	—	—	—
資本的収入	418,734,818	694,111,051	275,376,233	165.8
企業債	271,300,000	423,200,000	151,900,000	156.0
工事負担金	—	—	—	—
加入金	45,046,600	37,296,500	△ 7,750,100	82.8
国庫補助金	30,459,000	135,622,000	105,163,000	445.3
出資金	13,432,462	97,992,551	84,560,089	729.5
固定資産売却代金	58,496,756	—	△ 58,496,756	皆減
資本的支出	640,126,535	1,299,386,816	659,260,281	203.0
建設改良費	338,157,080	983,805,997	645,648,917	290.9
企業債償還金	301,969,455	315,580,819	13,611,364	104.5

(別表 7)

水 道 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	12,520,575,560	79.4	12,958,699,466	79.5	438,123,906	103.5
有 形 固 定 資 産	12,517,128,087	79.4	12,955,606,229	79.5	438,478,142	103.5
土 地	164,714,730	1.0	164,714,730	1.0	0	100.0
建 物	309,440,018	2.0	309,440,018	1.9	0	100.0
建 物 減価償却累計額	△ 113,760,260	△0.7	△ 120,314,873	△0.7	△ 6,554,613	105.8
構 築 物	22,576,865,346	143.2	23,299,660,316	143.0	722,794,970	103.2
構 築 物 減価償却累計額	△ 11,223,096,147	△71.2	△ 11,642,963,562	△71.5	△ 419,867,415	103.7
機 械 及 び 装 置	1,983,577,185	12.6	2,064,104,709	12.7	80,527,524	104.1
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	△ 1,377,565,500	△8.7	△ 1,415,245,443	△8.7	△ 37,679,943	102.7
車 両 及 び 運 搬 具	21,549,504	0.1	21,549,504	0.1	0	100.0
車 両 及 び 運 搬 具 減価償却累計額	△ 19,089,885	△0.1	△ 19,357,017	△0.1	△ 267,132	101.4
工 具 器 具 及 び 備 品	55,906,047	0.4	55,931,047	0.3	25,000	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	△ 34,503,693	△0.2	△ 40,631,845	△0.2	△ 6,128,152	117.8
建 設 仮 勘 定	173,090,742	1.1	278,718,645	1.7	105,627,903	161.0
無 形 固 定 資 産	3,447,473	0.0	3,093,237	0.0	△ 354,236	89.7
電 話 加 入 権	1,568,057	0.0	1,568,057	0.0	0	100.0
水 利 権	990,000	0.0	792,000	0.0	△ 198,000	80.0
地 上 権	889,416	0.0	733,180	0.0	△ 156,236	82.4
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	3,247,940,306	20.6	3,333,775,308	20.5	85,835,002	102.6
現 金 預 金	2,747,881,843	17.4	2,696,598,802	16.6	△ 51,283,041	98.1
未 収 金	376,018,928	2.4	421,020,874	2.6	45,001,946	112.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,526,087	0.0	△ 4,089,670	0.0	436,417	90.4
貯 蔵 品	14,813,622	0.1	18,003,502	0.1	3,189,880	121.5
前 払 金	113,752,000	0.7	202,241,800	1.2	88,489,800	177.8
合 計	15,768,515,866	100.0	16,292,474,774	100.0	523,958,908	103.3

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	3,834,271,483	24.3	3,904,020,804	24.0	69,749,321	101.8
企 業 債	3,610,798,157	22.9	3,687,483,059	22.6	76,684,902	102.1
退職給付引当金	90,061,183	0.6	83,125,602	0.5	△ 6,935,581	92.3
修 繕 引 当 金	133,412,143	0.8	133,412,143	0.8	0	100.0
流 動 負 債	601,269,503	3.8	696,300,450	4.3	95,030,947	115.8
企 業 債	311,960,819	2.0	342,895,098	2.1	30,934,279	109.9
未 払 金	276,455,122	1.8	340,219,814	2.1	63,764,692	123.1
前 受 金	—	—	—	—	—	—
預 り 金	3,226,445	0.0	3,309,444	0.0	82,999	102.6
賞与等引当金	9,627,117	0.1	9,876,094	0.1	248,977	102.6
繰 延 収 益	4,161,925,429	26.4	4,241,053,113	26.0	79,127,684	101.9
長 期 前 受 金	7,738,245,902	49.1	7,934,009,591	48.7	195,763,689	102.5
収益化累計額	△ 3,576,320,473	△22.7	△ 3,692,956,478	△22.7	△ 116,636,005	103.3
資 本 金	5,851,968,169	37.1	5,949,960,720	36.5	97,992,551	101.7
固 有 資 本 金	5,131,692,221	32.5	5,131,692,221	31.5	0	100.0
繰 入 資 本 金	375,211,108	2.4	473,203,659	2.9	97,992,551	126.1
組 入 資 本 金	345,064,840	2.2	345,064,840	2.1	0	100.0
剰 余 金	1,319,081,282	8.4	1,501,139,687	9.2	182,058,405	113.8
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,319,081,282	8.4	1,501,139,687	9.2	182,058,405	113.8
減 債 積 立 金	90,100,000	0.6	90,100,000	0.6	0	100.0
建設改良積立金	1,101,500,000	7.0	1,228,500,000	7.5	127,000,000	111.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未処理欠損金)	127,481,282	0.8	182,539,687	1.1	55,058,405	143.2
当年度純損益	126,979,018	0.8	182,058,405	1.1	55,079,387	143.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	502,264	0.0	481,282	0.0	△ 20,982	95.8
合 計	15,768,515,866	100.0	16,292,474,774	100.0	523,958,908	103.3

(別表8)

水道事業経営分析表

区 分	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
未 収 比 率	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 資 産}} \times 100$
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}} \times 100$
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}} \times 100$

区 分	算 式
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{未 収 金} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{流 動 資 産} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{当 期 購 入 費} - \text{期 末 貯 蔵 品}}{\text{貯 蔵 品} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
利 益 効 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 率 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

4年度	5年度	6年度	備 考
24.6 %	24.3 %	24.0 %	総資本(負債+資本合計)に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
70.7 %	71.9 %	71.8 %	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
24.4 %	25.9 %	25.7 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
84.3 %	82.6 %	83.1 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われている かを表す。標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
180.3 %	174.6 %	173.9 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
418.7 %	540.2 %	478.8 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を示 す。標準比率は200%以上で、比率が高いほど良好。
414.1 %	518.8 %	447.2 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
2.4 %	2.4 %	2.6 %	総資産に対する未収金の率を表す。 比率が低いほど良好。
341.3 %	355.5 %	354.2 %	負債に対する資産の率を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
152.1 %	161.7 %	162.0 %	負債に対する資本の率を表す。 比率が高いほど良好。

4年度	5年度	6年度	備 考
4.21 回	3.91 回	3.70 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の 回転速度が良好である。
0.51 回	0.46 回	0.45 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が 効率的に売上げに結び付いていることを示す。
0.62 回	0.81 回	0.82 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくすむ。
102.3 %	101.1 %	104.0 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうか がえる。比率が高いほど良好。
9.3 %	7.7 %	10.9 %	総収益に対する利益の率を表す。 比率が高いほど良好。
110.2 %	108.4 %	112.2 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
23.9 %	25.1 %	25.6 %	企業債元利償還金と料金収入の関連を表す。 比率が低いほど良好。
106.2 %	104.0 %	107.2 %	100%以下は費用が給水収益だけで賄われていないことを示 す。 比率が高いほど良好。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

区 分	単位	5 年度	6 年度	比較増減	前年度対比 (%)	備 考
行政区域内人口	人	81,782	81,742	△40	100.0	
処理区域内人口	人	68,678	68,725	47	100.1	
処理区域内水洗化人口	人	62,115	62,465	350	100.6	
普及率	%	84.0	84.1	0.1		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理水量	m ³	7,198,733	7,335,705	136,972	101.9	年間総量
有収水量	m ³	6,334,888	6,393,858	58,970	100.9	年間総有収水量
有収率	%	88.1	87.2	△0.9		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化率	%	90.4	90.9	0.5		$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	km	367.2	367.6	0.4	100.1	

公共下水道事業については、当年度の処理区域内人口は 68,725 人で、前年度に比べ 47 人増加し、普及率は 84.1% となっており、年間総処理水量は 7,335,705 m³ で、前年度に比べ 136,972 m³ (1.9%) 増加している。

また、水洗化人口は 62,465 人で、前年度に比べ 350 人 (0.6%) 増加し、水洗化率は 90.9% となっている。これは、宅地開発等によるものである。

水洗化人口の増加に伴い、有収水量は前年度に比べ 58,970 m³ (0.9%) 増加しているが、一方で処理水量も 136,972 m³ (1.9%) 増加しており、有収水量よりも処理水量の増加が大きく、有収率は 87.2% となり、前年度に比べ 0.9 ポイント減少した。

処理水量の増加については、汚水が流れる管渠に雨水や地下水（以下、不明水）が管の老朽化や接続不良等の原因により混入することがあり、今年度は不明水量が増加したことによるものである。

(2) 農業集落排水事業

区 分	単 位	5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口	人	81,782	81,742	△40	100.0	
処理区域内人口	人	578	556	△22	96.2	
処理区域内水洗化人口	人	557	537	△20	96.4	
普及率	%	0.7	0.7	0.0		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	53,242	53,914	672	101.3	年間総量
有 収 水 量	m ³	53,242	53,914	672	101.3	年間総有収水量
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.4	96.6	0.2		$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管 渠 延 長	km	7	7	0	100.0	

農業集落排水事業については、当年度の処理区域内人口は556人で、前年度に比べ22人減少し、普及率は横ばいとなっており、年間総処理水量は、前年度に比べ672 m³（1.3%）増加している。水洗化人口は537人で、水洗化率は96.6%となっている。

また、有収水量は53,914 m³で、前年度に比べ672 m³（1.3%）増加し、有収率は100.0%となっている。

2 収益的収支について

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。（消費税抜額）

（単位：千円・%）

区 分	5 年度	6 年度	比較増減	前年度 対 比
総 収 益	1,970,972	1,963,669	△7,303	99.6
総 費 用	1,932,358	1,915,370	△16,988	99.1
純 利 益 (純 損 失)	38,614	48,299	9,685	125.1

総収益は1,963,669千円で、前年度に比べ7,303千円（0.4%）減少し、総費用も1,915,370千円で、前年度に比べ16,988千円（0.9%）減少している。

この結果、差引純利益は、48,299千円の黒字決算となっている。

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	公共下水道事業収益	2,010,613	2,024,174	100.7	—	13,561
	営 業 収 益	1,113,588	1,127,202	101.2	—	13,614
	営 業 外 収 益	897,025	896,972	100.0	—	△53
	農業集落排水事業収益	34,620	34,641	100.1	—	21
	営 業 収 益	8,109	8,128	100.2	—	19
	営 業 外 収 益	26,511	26,513	100.0	—	2
	収 益 的 収 入 合 計	2,045,233	2,058,815	100.7	—	13,582
収 益 的 支 出	公共下水道事業費用	1,986,071	1,955,972	98.5	—	30,099
	営 業 費 用	1,788,929	1,759,851	98.3	—	29,078
	営 業 外 費 用	196,342	196,121	99.9	—	221
	予 備 費	800	0	—	—	800
	農業集落排水事業費用	34,364	33,014	96.1	—	1,350
	営 業 費 用	33,051	31,902	96.5	—	1,149
	営 業 外 費 用	1,113	1,112	99.9	—	1
	予 備 費	200	0	—	—	200
	収 益 的 支 出 合 計	2,020,435	1,988,986	98.4	—	31,449

予算の執行状況を見てみると、収益的収入は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額2,045,233千円に対し、決算額は2,058,815千円となり、差引額13,582千円の増となっている。

また、収益的支出は同様に、予算額2,020,435千円に対し、決算額は1,988,986千円となり、差引不用額は31,449千円となっている。

3 資本的収支について

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。（消費税込額）

（単位：千円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,370,619	1,357,138	99.0	—	△13,481
	企 業 債	631,900	618,500	97.9	—	△13,400
	他 会 計 出 資 金	700,535	700,535	100.0	—	0
	他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—
	国 庫 補 助 金	34,928	34,928	100.0	—	0
	県 補 助 金	—	—	—	—	—
	工 事 負 担 金 等	3,256	3,175	97.5	—	△81
	農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	5,477	5,477	100.0	—	0
	他 会 計 出 資 金	5,477	5,477	100.0	—	0
	資 本 的 収 入 合 計	1,376,096	1,362,615	99.0	—	△13,481
資 本 的 支 出	公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	2,107,564	2,085,796	99.0	—	21,768
	建 設 改 良 費	316,058	294,291	93.1	—	21,767
	企 業 債 償 還 金	1,791,506	1,791,505	100.0	—	1
	農 業 集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	10,497	10,496	100.0	—	1
	企 業 債 償 還 金	10,497	10,496	100.0	—	1
	資 本 的 支 出 合 計	2,118,061	2,096,292	99.0	—	21,769

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額1,376,096千円に対し、決算額は1,362,615千円となり、差引13,481千円の減となっている。

また、資本的支出は、同様に予算額2,118,061千円に対し、決算額は2,096,292千円となり、差引不用額は21,769千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額733,677千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,531千円、過年度分損益勘定留保資金3,026千円、当年度分損益勘定留保資金709,120千円で補てんしている。

4 経営内容について

経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		決 算 額	構成比	科 目		決 算 額	構成比
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	952,230	48.5	営 業 費 用	人 件 費	64,240	3.4
	他 会 計 負 担 金	86,785	4.4		負 担 金	312,449	16.3
	そ の 他 収 益	1,145	0.1		動 力 費	3,128	0.2
					委 託 料	83,421	4.4
					修 繕 費	10,721	0.6
					そ の 他 費 用	1,274,984	66.6
計	1,040,160	53.0	計	1,748,943	91.3		
				営 業 損 益	△708,783	－	
営 業 外 収 益		923,509	47.0	営 業 外 費 用		166,428	8.7
				営 業 外 損 益		757,082	－
				経 常 損 益		48,299	－
特 別 利 益		－	－	特 別 損 失		－	－
				当年度純利益（損失）		48,299	－

営業収支は、営業収益が1,040,160千円、営業費用が1,915,370千円で、差引営業損益は708,783千円の損失となっている。

一方、営業外収支は、収益が923,509千円、費用が166,428千円で、差引営業外損益は757,082千円の利益となり、経常損益は48,299千円の利益となっている。

なお、特別利益、特別損失は計上されず、同額の純利益となった。

収益及び費用について、科目別に詳しく見ると、次のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	952,230	営 業 費 用	汚 水 管 渠 費	77,080
	他 会 計 負 担 金	86,785		雨 水 管 渠 費	2,301
	そ の 他 営 業 収 益	1,145		処 理 場 費	21,425
				普 及 指 導 費	5,963
				業 務 費	39,566
				総 係 費	33,264
流域下水道管理運営費負担金				312,449	
減 価 償 却 費				1,254,518	
		資 産 減 耗 費		1,919	
		そ の 他 営 業 費 用		457	
計		1,040,160	計		1,748,943
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	96	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	156,021
	他 会 計 補 助 金	376,365		そ の 他 営 業 外 費 用	10,406
	県 補 助 金	839			
	長 期 前 受 金 戻 入	542,785			
	雑 収 益 等	3,424			
	計			923,509	計
特 別 利 益		—	特 別 損 失		—
総 収 益		1,963,669	総 費 用		1,915,370

総収益 1,963,669 千円のうち主なものは、営業収益については下水道使用料 952,230 千円で、前年度に比べ 10,206 千円の増加となっている。

これは、新規住宅開発等による接続件数の増加に伴い、下水道有収水量も増加したためである。
他会計負担金 86,785 千円は、雨水処理に係る維持管理費等に対する一般会計からの繰入金である。

営業外収益については、他会計補助金 376,365 千円は、汚水処理に係る維持管理費等に対する一般会計からの繰入金であり、企業債償還の進行による利息の減少に伴い減少した。

また、長期前受金戻入 542,785 千円は、固定資産の財源として活用した国県補助金や工事負担金等を繰延収益として貸借対照表に計上し、対象資産の減価償却割合に応じて収益化しているものであり、償却の進行により減少した。

一方、総費用 1,915,370 千円については、営業費用のうち、汚水管渠費 77,080 千円は、汚水管渠に係る修繕やマンホールポンプの維持管理委託等の維持管理費であり、マンホールポンプ修繕の増や維持管理委託料の増により増加した。

雨水管渠費 2,301 千円は、雨水（都市下水路）にかかる維持管理費である。

処理場費 21,425 千円は、沖島、大中西部及び佐波江地区の 3 施設に係る維持管理費で、修繕費の増により増加した。

普及指導費 5,963 千円は、宅内排水設備の水洗化指導や監督にかかる経費で、人件費の増により増加した。

業務費 39,566 千円は、使用料徴収にかかる経費で、収納窓口業務委託料の増により増加した。総係費 33,264 千円は、総務一般管理の経費であり、水道事業所事務所（南別館）の一般会計移管に伴う庁舎使用料の減により減少した。

流域下水道管理運営費負担金 312,449 千円は、沖島、大中西部及び佐波江地区を除く地域の汚水を県の湖南中部流域下水道に接続して処理するための使用料負担金であり、処理水量の増により増加した。

減価償却費 1,254,518 千円は、償却の進行により減少した。

資産減耗費 1,919 千円はマンホールポンプ設備改築更新工事等による既存設備の残存価額を計上した除却費用であり、除却資産が増加したことにより増となった。

また、営業外費用について、主なものとして支払利息及び企業債取扱諸費 156,021 千円は、企業債利息であり、企業債償還の進行により前年度に比べ減少している。

5 財政内容について

財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			5 年度		6 年度		比較増減	前年度 対 比
			決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	固 定 資 産		31,558,307	98.2	30,604,165	98.3	△954,143	97.0
	流 動 資 産		567,870	1.8	523,261	1.7	△44,609	92.1
	合 計		32,126,177	100.0	31,127,426	100.0	△998,752	96.9
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	11,255,223	35.0	10,009,925	32.2	△1,245,298	88.9
		流 動 負 債	2,187,495	6.8	2,154,851	6.9	△32,644	98.5
		繰 延 収 益	13,512,914	42.1	13,037,793	41.9	△475,121	96.5
		計	26,955,632	83.9	25,202,569	81.0	△1,753,063	93.5
	資 本 金		4,995,431	15.5	5,701,443	18.3	706,012	114.1
	剰 余 金		175,114	0.5	223,412	0.7	48,299	127.6
	合 計		32,126,177	100.0	31,127,426	100.0	△998,752	96.9

◇ 資 産 関 係

資産総額は、31,127,426 千円で、前年度に比べ 998,752 千円（3.1%）減少している。

(1) 固定資産

固定資産は、30,604,165 千円で、前年度に比べ 954,143 千円（3.0%）減少している。

このうち、有形固定資産は 28,667,301 千円で、その大部分は管渠が占める構築物であるが、

建設改良による投資や宅地開発による受贈財産の増加以上に減価償却が大きかったことにより953,431千円減少している。

また、無形固定資産1,936,314千円については、流域下水道建設負担金に対する施設利用権は、建設改良による投資よりも減価償却額が大きかったことにより減少し、ソフトウェアも企業債管理システム及び農業集落排水事業料金システムの減価償却が進行したことにより減少し、前年度に比べ712千円減少している。

(2) 流動資産

流動資産は、523,261千円で、前年度に比べ44,609千円（7.9%）減少している。

主な内容について、現金預金は337,484千円で、前年度に比べ43,338千円減少している。これは、令和5年度に償還すべき企業債償還金の一部が土日の関係で令和6年度にずれ込んだことが主な要因である。

また、未収金187,196千円については、現年度下水道使用料未収金等の減により、前年度に比べ1,503千円減少している。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	5 年度	6 年度	比較増減
営 業 未 収 金	187,974	186,569	△1,405
現年度未収下水道使用料	169,702	167,213	△2,489
過年度未収下水道使用料	18,272	19,336	1,064
そ の 他 営 業 未 収 金	—	20	20
営 業 外 未 収 金	238	288	50
そ の 他 未 収 金	488	339	△149
計	188,700	187,196	△1,504

営業未収金は、186,569千円で、前年度に比べ1,405千円減少している。これは、過年度未収下水道使用料が1,064千円増加したものの、現年度未収下水道使用料が2,489千円減少したこと等によるものである。

なお、下水道使用料及び受益者負担金等の未収金に係る不納欠損額は388千円で、前年度に比べ1,538千円減少している。

引き続き、徴収事務委託等による適正な料金徴収や、滞納者への分納誓約等による徴収をはじめ、未収金徴収対策の強化に取り組まれるとともに、悪質な滞納者に対しては、法的措置等についても検討し、収納率の向上に努められたい。

◇ 負 債 関 係

(1) 固定負債

固定負債は、10,009,925千円で、前年度に比べ1,245,298千円（11.1%）減少している。

その内訳は、企業債が9,989,827千円で、資本費平準化債の発行抑制や既発行債の償還を進めたことにより、前年度に比べ1,248,404千円減少している。

一方、退職給付引当金は20,099千円で、職員の在籍期間の増に伴い3,106千円の増加となっている。

(2) 流動負債

流動負債は、2,154,851千円で、前年度に比べ32,644千円（1.5%）減少している。

主な内訳は、企業債（翌年度分の元金償還額）1,866,904千円、未払金280,853千円である。また、賞与等引当金6,811千円については、翌年6月支給予定の賞与等のうち、令和6年度に属する分（12～3月分の4か月分）を計上している。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

借 入 先		未償還残高		比較増減
		5 年度末	6 年度末	
財務省		2,066,994	1,876,317	△190,677
地方公共団体金融機構		4,920,749	4,448,763	△471,986
郵便貯金・簡易生命保険管理機構		1,901,459	1,525,024	△376,435
市中銀行等	滋賀銀行	862,623	748,577	△114,046
	関西みらい銀行	477,134	423,206	△53,928
	京都銀行	2,015,991	2,172,986	156,995
	滋賀中央信用金庫	111,838	95,874	△15,964
	湖東信用金庫	475,299	423,841	△51,458
	グリーン近江農業協同組合	77,096	35,444	△41,652
	滋賀県信用組合	131,050	106,698	△24,352
合 計		13,040,232	11,856,730	△1,183,502

企業債については、当年度末現在未償還残高は11,856,730千円で、前年度末から1,184千円減少している。これは、前年度末の未償還残高13,040,232千円から、新たに618,500千円を借り入れる一方、1,802,001千円を償還したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は、当年度は13,037,793千円で、前年度に比べ475,121千円（3.5%）減少している。繰延収益は、償却資産の取得等の財源とした国庫補助金、工事負担金等を長期前受金として計上し、充当した資産の減価償却見合い分を順次収益化して長期前受金収益化累計額に計上しているものである。

◇ 資 本 関 係

(1) 資本金

資本金は、5,701,443千円で、前年度と比べ706,012千円（14.1%）増加している。

このうち、繰入資本金5,023,178千円は、前年度と比べ706,012千円増加している。これは、企業債の元金償還分を一般会計出資金として受け入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、223,412千円で、前年度と比べ48,299千円（27.6%）増加している。

このうち、資本剰余金12,756千円は、前年度と同額である。

また、利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金39,357千円について、議会の議決に基づき、減債積立金に35,000千円、建設改良積立金に3,000千円を積み立てた結果、前年度繰越利益剰余金は1,357千円となり、当年度純利益48,299千円と合わせた当年度未処分利益剰余金は、49,656千円となっている。

6 経営分析について

下水道事業経営の健全性、安全性を示す主な指標は、次のとおりとなっている。

（単位：％）

区 分	5 年度			6 年度			比較 増減	前年度 類似団体 平 均
	計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業	計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業		
経 常 収 支 比 率	102.0	101.9	109.7	102.5	102.5	105.0	0.5	107.6
経 費 回 収 率	96.3	97.0	50.7	96.6	97.3	50.8	0.3	98.5
有形固定資産 減 価 償 却 率	21.4	21.3	27.0	24.4	24.3	30.0	3.0	29.9

(1) 経常収支比率

企業にとって最も重要な指標の一つであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので当年度は102.5%で、前年度と比べ0.5ポイント増加している。数値は100%以上を維持しているが、これは、一般会計からの繰入金により成り立っているものであり、また、類似団体平均と比較すると低い数値となっていることから、引き続き収益の安定化と費用の見直しを進められ、健全経営に努められたい。

(2) 経費回収率

この指標は下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表しており、料金水準の妥当性を示すものである。当年度の経費回収率は96.6%で前年度と比べ0.3ポイント増加している。数値は類似団体平均を下回っており、今後も水洗化人口の増加や水洗化率向上による使用料の増収を図るとともに、より効果的な管理手法を検討のうえ維持管理費の縮減に努められたい。

(3) 有形固定資産減価償却率

この指標は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものであり、資産の老朽化度合いを表している。当年度は24.4%で前年度と比較して3.0ポイント増加している。施設の老朽化は進んでいるものの法定耐用年数を超えた管渠はなく、類似団体平均と比べても低い状況となっている。引き続きストックマネジメントに基づき、計画的に設備等の更新を進められたい。

む す び

下水道は、市民生活にとって必要不可欠なライフラインであるとともに、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除、さらには、河川、湖沼等の公共用水域の水質保全の機能を果たし、市民生活と地域の環境と経済活動を支える重要な社会基盤施設である。

一方で、下水道整備は、先行型投資で財源に多額の企業債を活用しており、投資額の回収に長期間を要するという構造実態があり、これは全国的な課題となっているが、本市においても同様である。

また今年 1 月には、埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没事故が発生し、公共インフラの老朽化対策の必要性が改めて浮き彫りになった。

当市において令和 6 年度は、不明水対策事業をはじめ、沖島ストックマネジメント事業、公共下水道ストックマネジメント事業、マンホールポンプ長寿命化対策事業、緊急輸送道路下における下水道管路調査に取り組まれ、市民へ安定的に下水道サービスを提供する各事業を実施されている。

更に、資本費平準化債を発行抑制するとともに、企業債の借入条件を見直して、借入期間の短縮や元金均等償還の採用等を行って、将来の支払利息の削減を行うなど、地方公営企業として、経営の安定性向上に対する取組も進められた。

当年度の業務概況は、処理区域内人口は増加し、水洗化人口及び水洗化世帯も、宅地開発等により前年度に比べて増加している。

水洗化人口の増加に伴い当年度の有収水量も増加している。また、処理水量も増加しているが、有収水量の増加に比べて大きく増加したことにより、有収率は前年度より微減となった。処理水量の増加については、不明水量（雨水や地下水）の増加が要因であり、引き続き不明水に対しては継続的な調査や対策の推進が必要である。

なお、当年度の収支決算は、48,299 千円の純利益となったが、これは一般会計からの多額の繰入金によるものである。

今後においても、予防保全管理の観点に立った施設の維持、修繕や多額の企業債償還等の課題がある中で、公営企業として安定的に事業を継続していくためにも、引き続き水洗化人口の増加と水洗化率向上等の取組により更なる収益確保に努められたい。

また、令和 7 年度の「近江八幡市下水道事業経営戦略」の改訂を通して、人口減少推計を踏まえ、将来需要予測を反映させながら中長期的な経営分析を行って、経営改革の検討とともにサービスの向上を図り、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれたい。

下水道事業会計決算審査資料

別表 1	業務実績表	105
※ 参考	(県内 13 市の下水道事業経営分析表)	106
別表 2	比較損益計算書	108
別表 3	損益計算書の分析表	110
別表 4	費用科目別比較表	111
別表 5	費用節別比較表	112
別表 6	科目別比較表	113
別表 7	比較貸借対照表	114
別表 8	経営分析表	116

(別表 1)

下水道事業業務実績表

項 目	単位	4年度	5年度	6年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	備 考
1 年 間 総 処 理 水 量	m ³	7,253,746	7,251,975	7,389,619	137,644	101.9	
2 有 収 水 量	m ³	6,453,288	6,388,130	6,447,772	59,642	100.9	
3 有 収 率	%	89.0	88.1	87.3	△ 0.8		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
4 行政区域内人口	人	81,669	81,782	81,742	△ 40	100.0	年 度 末 現 在
5 処理区域内人口	人	68,845	69,256	69,281	25	100.0	年 度 末 現 在
6 普 及 率	%	84.3	84.7	84.8	0.1		$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
7 処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	人	62,197	62,672	63,002	330	100.5	年 度 末 現 在
8 水 洗 化 率	%	90.3	90.5	90.9	0.4		$\frac{\text{処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
9 処 理 区 域 内 水 洗 化 世 帯	戸	26,604	27,144	27,648	504	101.9	年 度 末 現 在
10 職 員 数	人	12	12	12	0	100.0	年 度 末 現 在

県内 13 市の下水道事業経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市 (6年度)	大津市 (5年度)	彦根市 (5年度)	長浜市 (5年度)	草津市 (5年度)	守山市 (5年度)	栗東市 (5年度)
供 用 開 始 時 期	年月	S 61/ 4	S 44/4	H 3/4	H 3/4	S 57/4	S 57/4	S 57/4
職 員 数	人	12	71	22	21	21	10	4
営 業 収 益 (総 額)	百万円	1, 040	7, 213	1, 542	1, 736	2, 369	1, 598	1, 213
経 常 収 支 比 率	%	102. 5	118. 5	118. 9	121. 9	106. 3	99. 7	110. 1
自 己 資 本 構 成 比 率	%	60. 9	76. 3	51. 5	53. 5	70. 2	64. 9	44. 4
未 収 金 残 高	百万円	187	757	461	1, 049	1, 259	367	256
企 業 債 残 高	百万円	11, 857	27, 068	31, 805	32, 381	13, 548	10, 671	13, 450
資 本 的 支 出 (総 額)	百万円	2, 096	4, 854	4, 782	4, 264	2, 131	1, 747	1, 622
当年度純利益(損失)	千円	48, 299	1, 616, 199	660, 431	786, 161	203, 431	6, 741	150, 329

(注) 1. 近江八幡市については、令和6年度に基づく数値である。

2. 他の自治体の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和5年度の数値である。

経営分析等項目	単位	甲賀市 (5年度)	野洲市 (5年度)	湖南市 (5年度)	高島市 (5年度)	東近江市 (5年度)	米原市 (5年度)
供 用 開 始 時 期	年月	H 4/9	S 57/4	S 63/10	H 9/4	H 1/4	H 7/4
職 員 数	人	19	5	6	7	16	8
営 業 収 益 (総 額)	百万円	1, 523	1, 106	929	849	1, 512	707
経 常 収 支 比 率	%	102. 0	112. 6	104. 3	100. 4	101. 7	104. 8
自 己 資 本 構 成 比 率	%	68. 7	71. 8	55. 0	71. 2	55. 0	62. 4
未 収 金 残 高	百万円	329	209	159	350	275	71
企 業 債 残 高	百万円	18, 292	5, 910	12, 019	11, 736	19, 855	13, 056
資 本 的 支 出 (総 額)	百万円	2, 737	833	1, 710	1, 524	2, 435	1, 967
当年度純利益(損失)	千円	64, 426	182, 611	67, 001	8, 577	45, 115	92, 167

(別表2)

下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,033,998,198	52.5	1,040,159,961	53.0	6,161,763	100.6
公共下水道使用料	934,589,398	47.4	944,839,658	48.1	10,250,260	101.1
農業集落排水使用料	7,434,480	0.4	7,390,204	0.4	△ 44,276	99.4
他 会 計 負 担 金	91,371,000	4.6	86,785,000	4.4	△ 4,586,000	95.0
そ の 他 営 業 収 益	603,320	0.0	1,145,099	0.1	541,779	189.8
営 業 外 収 益	936,973,713	47.5	923,509,137	47.0	△ 13,464,576	98.6
受取利息及び配当金	29,648	0.0	96,041	0.0	66,393	323.9
他 会 計 補 助 金	385,329,000	19.6	376,365,000	19.2	△ 8,964,000	97.7
県 補 助 金	812,000	0.0	839,000	0.0	27,000	103.3
長期前受金戻入	548,180,247	27.8	542,785,436	27.6	△ 5,394,811	99.0
引当金戻入益	—	—	11,245	0.0	11,245	皆増
雑 収 益	2,622,818	0.1	3,412,415	0.2	789,597	130.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
小 計	1,970,971,911	100.0	1,963,669,098	100.0	△ 7,302,813	99.6
当年度純損失	—		—		—	—
合 計	1,970,971,911		1,963,669,098		△ 7,302,813	99.6

(単位：円・％)

費 用 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,746,603,218	90.4	1,748,942,954	91.3	2,339,736	100.1
汚 水 管 渠 費	67,327,634	3.5	77,080,024	4.0	9,752,390	114.5
雨 水 管 渠 費	2,634,030	0.1	2,300,780	0.1	△ 333,250	87.3
処 理 場 費	20,601,307	1.1	21,425,421	1.1	824,114	104.0
普 及 指 導 費	5,196,402	0.3	5,962,845	0.3	766,443	114.7
業 務 費	39,426,837	2.0	39,565,987	2.1	139,150	100.4
総 係 費	35,459,379	1.8	33,263,586	1.7	△ 2,195,793	93.8
流域下水道管理 運営費負担金	308,562,867	16.0	312,449,406	16.3	3,886,539	101.3
減 価 償 却 費	1,262,101,098	65.3	1,254,518,298	65.5	△ 7,582,800	99.4
資 産 減 耗 費	397,399	0.0	1,919,224	0.1	1,521,825	482.9
そ の 他 営 業 費 用	4,896,265	0.3	457,383	0.0	△ 4,438,882	9.3
営 業 外 費 用	185,754,890	9.6	166,427,536	8.7	△ 19,327,354	89.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,087,870	9.2	156,021,231	8.1	△ 21,066,639	88.1
そ の 他 営 業 外 費 用	8,667,020	0.4	10,406,305	0.5	1,739,285	120.1
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
小 計	1,932,358,108	100.0	1,915,370,490	100.0	△ 16,987,618	99.1
当 年 度 純 利 益	38,613,803		48,298,608		9,684,805	125.1
合 計	1,970,971,911		1,963,669,098		△ 7,302,813	99.6

(別表3)

下水道事業損益計算書の分析表

(単位：円・％)

科 目			5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
			金 額	構成比	金 額	構成比		
主 体 事 業 収 益	営 業 収 益	公 共 下 水 道 使 用 料	934,589,398	47.4	944,839,658	48.1	10,250,260	101.1
		農 業 集 落 排 水 使 用 料	7,434,480	0.4	7,390,204	0.4	△ 44,276	99.4
		他 会 計 負 担 金	91,371,000	4.6	86,785,000	4.4	△ 4,586,000	95.0
		そ の 他 営 業 収 益	603,320	0.0	1,145,099	0.1	541,779	189.8
		計	1,033,998,198	52.5	1,040,159,961	53.0	6,161,763	100.6
	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	936,973,713	47.5	923,509,137	47.0	△ 13,464,576	98.6
		特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
	収 益 合 計		1,970,971,911	100.0	1,963,669,098	100.0	△ 7,302,813	99.6
主 体 事 業 費 用	汚 水・ 雨 水 管 渠 費	人 件 費	26,573,286	1.4	28,484,689	1.5	1,911,403	107.2
		修 繕 費	5,499,400	0.3	9,907,300	0.5	4,407,900	180.2
		委 託 料	26,458,000	1.4	28,298,000	1.5	1,840,000	107.0
		そ の 他	11,430,978	0.6	12,690,815	0.7	1,259,837	111.0
		小 計	69,961,664	3.6	79,380,804	4.1	9,419,140	113.5
	処 理 場 費	動 力 費	2,609,119	0.1	3,128,134	0.2	519,015	119.9
		修 繕 費	2,286,000	0.1	2,287,500	0.1	1,500	100.1
		委 託 料	15,424,814	0.8	15,729,622	0.8	304,808	102.0
		そ の 他	281,374	0.0	280,165	0.0	△ 1,209	99.6
		小 計	20,601,307	1.1	21,425,421	1.1	824,114	104.0
	普 及 指 導 費	人 件 費	5,195,998	0.3	5,872,160	0.3	676,162	113.0
		補 助 交 付 金	404	0.0	—	—	△ 404	皆減
		そ の 他	—	—	90,685	0.0	90,685	皆増
		小 計	5,196,402	0.3	5,962,845	0.3	766,443	114.7
	業 務 費	委 託 料	39,244,000	2.0	39,393,000	2.1	149,000	100.4
		そ の 他	182,837	0.0	172,987	0.0	△ 9,850	94.6
		小 計	39,426,837	2.0	39,565,987	2.1	139,150	100.4
	用 係 費	人 件 費	27,330,318	1.4	26,153,910	1.4	△ 1,176,408	95.7
		退 職 給 付 費	3,781,100	0.2	3,729,513	0.2	△ 51,587	98.6
		修 繕 費	1,280	0.0	11,000	0.0	9,720	859.4
		委 託 料	—	—	—	—	—	—
		そ の 他	4,346,681	0.2	3,369,163	0.2	△ 977,518	77.5
		小 計	35,459,379	1.8	33,263,586	1.7	△ 2,195,793	93.8
		流域下水道管理運営費負担金	308,562,867	16.0	312,449,406	16.3	3,886,539	101.3
	用	減 価 償 却 費	1,262,101,098	65.3	1,254,518,298	65.5	△ 7,582,800	99.4
		資 産 減 耗 費	397,399	0.0	1,919,224	0.1	1,521,825	482.9
		そ の 他 営 業 費 用	4,896,265	0.3	457,383	0.0	△ 4,438,882	9.3
		計	1,746,603,218	90.4	1,748,942,954	91.3	2,339,736	100.1
	営 業 外 費	支 払 利 息	177,087,870	9.2	156,021,231	8.1	△ 21,066,639	88.1
		雑 支 出	8,667,020	0.4	10,406,305	0.5	1,739,285	120.1
		計	185,754,890	9.6	166,427,536	8.7	△ 19,327,354	89.6
	特 別 損 失		—	—	—	—	—	—
	費 用 合 計		1,932,358,108	100.0	1,915,370,490	100.0	△ 16,987,618	99.1

(別表4)

下水道事業費用科目別比較表

(単位：千円・%)

区 分	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比			
人 件 費	62,881	3.3	64,240	3.4	1,359	102.2	
1. 直接人件費	50,199	2.6	51,638	2.7	1,439	102.9	
2. 間接人件費	12,681	0.7	12,602	0.7	△ 79	99.4	法定福利費 退職給付費
物 件 費	1,869,477	96.7	1,851,130	96.6	△ 18,347	99.0	
1. 流域下水道管理 運営費負担金	308,563	16.0	312,449	16.3	3,886	101.3	
2. 動 力 費	2,609	0.1	3,128	0.2	519	119.9	
3. 委 託 料	81,127	4.2	83,421	4.4	2,294	102.8	
4. 修 繕 費	5,756	0.3	10,721	0.6	4,965	186.3	
5. 企業債利息	177,088	9.2	156,021	8.1	△ 21,067	88.1	
6. 減価償却費	1,262,101	65.3	1,254,518	65.5	△ 7,583	99.4	
7. 資産減耗費	397	0.0	1,919	0.1	1,522	483.4	
8. そ の 他	31,836	1.6	28,952	1.5	△ 2,884	90.9	
合 計	1,932,358	100.0	1,915,370	100.0	△ 16,988	99.1	

(別表5)

下水道事業費用節別比較表

(単位：円・%)

節 別 \ 区 分	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比
給 料	28,505,600	29,134,500	628,900	102.2
手 当 等	15,048,001	15,395,956	347,955	102.3
法 定 福 利 費	8,861,235	9,156,475	295,240	103.3
厚 生 福 利 費	39,000	38,000	△ 1,000	97.4
退 職 給 付 費	3,781,100	3,407,861	△ 373,239	90.1
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,898,753	5,194,185	295,432	106.0
報 酬	1,747,013	1,913,295	166,282	109.5
旅 費	62,381	39,822	△ 22,559	63.8
食 糧 費	1,083	792	△ 291	73.1
被 服 費	33,170	92,000	58,830	277.4
備 消 耗 品 費	647,406	106,292	△ 541,114	16.4
材 料 費	647,250	298,900	△ 348,350	46.2
印 刷 製 本 費	26,600	45,000	18,400	169.2
光 熱 水 費	6,205,782	7,265,452	1,059,670	117.1
燃 料 費	121,526	97,419	△ 24,107	80.2
動 力 費	2,609,119	3,128,134	519,015	119.9
修 繕 費	5,756,180	10,721,300	4,965,120	186.3
路 面 復 旧 費	421,000	268,000	△ 153,000	63.7
通 信 運 搬 費	1,961,067	2,006,205	45,138	102.3
手 数 料	4,020,214	4,104,892	84,678	102.1
保 険 料	216,479	208,674	△ 7,805	96.4
広 告 宣 伝 費	30,000	43,000	13,000	143.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	3,141,969	353,000	△ 2,788,969	11.2
委 託 料	81,126,814	83,420,622	2,293,808	102.8
工 事 請 負 費	130,000	—	△ 130,000	皆減
補 助 交 付 金	404	—	△ 404	皆減
負 担 金	309,161,110	315,608,273	6,447,163	102.1
公 課 費	8,200	—	△ 8,200	皆減
有形固定資産減価償却費	1,177,820,820	1,169,120,428	△ 8,700,392	99.3
無形固定資産減価償却費	84,280,278	85,397,870	1,117,592	101.3
固 定 資 産 除 却 費	397,399	1,919,224	1,521,825	482.9
営業費用その他雑支出	3,251,407	291,435	△ 2,959,972	9.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,644,858	165,948	△ 1,478,910	10.1
企 業 債 利 息	177,087,870	156,021,231	△ 21,066,639	88.1
営業外費用その他雑支出	8,667,020	10,406,305	1,739,285	120.1
特 別 損 失	—	—	—	—
合 計	1,932,358,108	1,915,370,490	△ 16,987,618	99.1

(別表6)

下水道事業科目別比較表

(単位：円・%)

区 分 科目別	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比
下 水 道 事 業 収 益	1,970,971,911	1,963,669,098	△ 7,302,813	99.6
営 業 収 益	1,033,998,198	1,040,159,961	6,161,763	100.6
公共下水道使用料	934,589,398	944,839,658	10,250,260	101.1
農業集落排水使用料	7,434,480	7,390,204	△ 44,276	99.4
他 会 計 負 担 金	91,371,000	86,785,000	△ 4,586,000	95.0
その他営業収益	603,320	1,145,099	541,779	189.8
営 業 外 収 益	936,973,713	923,509,137	△ 13,464,576	98.6
受取利息及び配当金	29,648	96,041	66,393	323.9
他 会 計 補 助 金	385,329,000	376,365,000	△ 8,964,000	97.7
県 補 助 金	812,000	839,000	27,000	103.3
長期前受金戻入	548,180,247	542,785,436	△ 5,394,811	99.0
引当金戻入益	—	11,245	11,245	皆増
雑 収 益	2,622,818	3,412,415	789,597	130.1
特 別 利 益	—	—	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,932,358,108	1,915,370,490	△ 16,987,618	99.1
営 業 費 用	1,746,603,218	1,748,942,954	2,339,736	100.1
汚 水 管 渠 費	67,327,634	77,080,024	9,752,390	114.5
雨 水 管 渠 費	2,634,030	2,300,780	△ 333,250	87.3
処 理 場 費	20,601,307	21,425,421	824,114	104.0
普 及 指 導 費	5,196,402	5,962,845	766,443	114.7
業 務 費	39,426,837	39,565,987	139,150	100.4
総 係 費	35,459,379	33,263,586	△ 2,195,793	93.8
流域下水道管理 運営費負担金	308,562,867	312,449,406	3,886,539	101.3
減 価 償 却 費	1,262,101,098	1,254,518,298	△ 7,582,800	99.4
資 産 減 耗 費	397,399	1,919,224	1,521,825	482.9
その他営業費用	4,896,265	457,383	△ 4,438,882	9.3
営 業 外 費 用	185,754,890	166,427,536	△ 19,327,354	89.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,087,870	156,021,231	△ 21,066,639	88.1
その他営業外費用	8,667,020	10,406,305	1,739,285	120.1
特 別 損 失	—	—	—	—
資 本 的 収 入	1,366,715,830	1,362,615,070	△ 4,100,760	99.7
企 業 債	645,000,000	618,500,000	△ 26,500,000	95.9
他 会 計 出 資 金	694,546,000	706,012,000	11,466,000	101.7
他 会 計 負 担 金	—	—	—	—
国 庫 補 助 金	22,486,250	34,928,000	12,441,750	155.3
県 補 助 金	—	—	—	—
工事負担金等	4,683,580	3,175,070	△ 1,508,510	67.8
資 本 的 支 出	2,131,365,739	2,096,292,222	△ 35,073,517	98.4
建 設 改 良 費	269,593,447	294,290,680	24,697,233	109.2
企 業 債 償 還 金	1,861,772,292	1,802,001,542	△ 59,770,750	96.8

(別表 7)

下水道事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	31,558,307,281	98.2	30,604,164,577	98.3	△ 954,142,704	97.0
有 形 固 定 資 産	29,620,731,394	92.2	28,667,300,534	92.1	△ 953,430,860	96.8
土 地	26,140,330	0.1	28,090,558	0.1	1,950,228	107.5
建 物	59,440,416	0.2	59,440,416	0.2	0	100.0
建 物 減価償却累計額	△ 11,196,376	0.0	△ 13,040,892	0.0	△ 1,844,516	116.5
構 築 物	36,460,111,720	113.5	36,625,835,455	117.7	165,723,735	100.5
構 築 物 減価償却累計額	△ 7,596,459,396	△ 23.6	△ 8,710,066,873	△ 28.0	△ 1,113,607,477	114.7
機 械 及 び 装 置	1,079,943,684	3.4	1,107,335,252	3.6	27,391,568	102.5
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	△ 444,886,440	△ 1.4	△ 490,039,902	△ 1.6	△ 45,153,462	110.1
車 両 及 び 運 搬 具	1,204,134	0.0	2,493,505	0.0	1,289,371	207.1
車 両 及 び 運 搬 具 減価償却累計額	-34,650	0.0	△ 286,746	0.0	△ 252,096	827.5
工 具 器 具 及 び 備 品	6,448,410	0.0	6,708,410	0.0	260,000	104.0
工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	△ 1,908,801	0.0	△ 3,225,369	0.0	△ 1,316,568	169.0
建 設 仮 勘 定	41,928,363	0.1	54,056,720	0.2	12,128,357	128.9
無 形 固 定 資 産	1,937,025,887	6.0	1,936,314,043	6.2	△ 711,844	100.0
電 話 加 入 権	2,736,000	0.0	2,736,000	0.0	0	100.0
借 地 権	—	—	—	—	—	—
施 設 利 用 権	1,932,528,432	6.0	1,932,183,430	6.2	△ 345,002	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,761,455	0.0	1,394,613	0.0	△ 366,842	79.2
投資その他の資産	550,000	0.0	550,000	0.0	0	100.0
出 資 金	550,000	0.0	550,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	567,869,860	1.8	523,261,045	1.7	△ 44,608,815	92.1
現 金 預 金	380,822,871	1.2	337,484,408	1.1	△ 43,338,463	88.6
未 収 金	188,699,708	0.6	187,196,391	0.6	△ 1,503,317	99.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,652,719	0.0	△ 1,419,754	0.0	232,965	85.9
合 計	32,126,177,141	100.0	31,127,425,622	100.0	△ 998,751,519	96.9

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	11,255,222,683	35.0	10,009,925,173	32.2	△ 1,245,297,510	88.9
企 業 債	11,238,230,147	35.0	9,989,826,566	32.1	△ 1,248,403,581	88.9
退職給付引当金	16,992,536	0.1	20,098,607	0.1	3,106,071	118.3
流 動 負 債	2,187,495,114	6.8	2,154,851,435	6.9	△ 32,643,679	98.5
企 業 債	1,802,001,542	5.6	1,866,903,581	6.0	64,902,039	103.6
未 払 金	378,775,968	1.2	280,852,918	0.9	△ 97,923,050	74.1
賞与等引当金	6,418,627	0.0	6,810,726	0.0	392,099	106.1
預 り 金	298,977	0.0	284,210	0.0	△ 14,767	95.1
繰 延 収 益	13,512,914,387	42.1	13,037,793,449	41.9	△ 475,120,938	96.5
長期前受金	17,247,309,767	53.7	17,311,151,971	55.6	63,842,204	100.4
収益化累計額	△ 3,734,395,380	△ 11.6	△ 4,273,358,522	△ 13.7	△ 538,963,142	114.4
資 本 金	4,995,431,254	15.5	5,701,443,254	18.3	706,012,000	114.1
固有資本金	544,939,060	1.7	544,939,060	1.8	0	100.0
繰入資本金	4,317,166,000	13.4	5,023,178,000	16.1	706,012,000	116.4
組入資本金	133,326,194	0.4	133,326,194	0.4	0	100.0
剰 余 金	175,113,703	0.5	223,412,311	0.7	48,298,608	127.6
資本剰余金	12,756,400	0.0	12,756,400	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,736,000	0.0	2,736,000	0.0	0	100.0
他会計繰入金	10,020,400	0.0	10,020,400	0.0	0	100.0
利益剰余金	162,357,303	0.5	210,655,911	0.7	48,298,608	129.7
減債積立金	95,000,000	0.3	130,000,000	0.4	35,000,000	136.8
建設改良積立金	28,000,000	0.1	31,000,000	0.1	3,000,000	110.7
当年度未処分 利益剰余金	39,357,303	0.1	49,655,911	0.2	10,298,608	126.2
合 計	32,126,177,141	100.0	31,127,425,622	100.0	△ 998,751,519	96.9

(別表 8)

下水道事業経営分析表

区 分	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

区 分	算 式
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{未 収 金} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{流 動 資 産} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{固 定 資 産} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

4年度	5年度	6年度	備 考
37.8 %	35.0 %	32.2 %	総資本(負債+資本合計)に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
56 %	58.2 %	60.9 %	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
1.1 %	1.8 %	1.7 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
105.5 %	105.4 %	105.6 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。 標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
176.8 %	168.9 %	161.4 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
17.3 %	26.0 %	24.3 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を示す。 標準比率が200%以上で、比率が高いほど良好。
17.3 %	26.0 %	24.3 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
7.9 %	17.4 %	15.7 %	流動負債に対する現金預金の割合を表す。 20%以上が理想値とされ、比率は高いほど良好。

4年度	5年度	6年度	備 考
5.56 回	5.42 回	5.53 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
2.86 回	2.25 回	1.91 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
0.03 回	0.03 回	0.03 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくすむ。
60.0 %	59.2 %	59.5 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。 比率が高いほど良好。
101.6 %	102.0 %	102.5 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
95.6 %	96.3 %	96.6 %	経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。比率が高いほど良好。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

当年度の業務状況を見ると、延患者数は331,671人(一日平均1,200人)で、前年度に比べ1,878人(0.6%)減少している。このうち、入院患者数は119,972人(一日平均329人)で、外来患者数は211,699人(一日平均871人)となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床利用率については、80.8%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

区 分		4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比 (%)
病 床 数 (一 般)	床	403	403	403	0	100.0
延 患 者 数	人	333,502	333,549	331,671	△1,878	99.4
入 院	延 人 員	118,681	121,679	119,972	△1,707	98.6
	一 日 平 均	325	332	329	△3	99.1
外 来	延 人 員	214,821	211,870	211,699	△171	99.9
	一 日 平 均	884	872	871	△1	99.9
外 来 入 院 患 者 比 率		%	181.0	174.1	176.5	2.4
病 床 利 用 率		%	79.9	81.7	80.8	△0.9

※ 上記の病床利用率は、感染症病床(4床)を含めた病床数(407床)で計算している。

患者を住所別に見ると、近江八幡市内の入院患者数は63,364人(52.8%)で、外来患者数は122,410人(57.8%)となり、市内の入院・外来患者数は合計で185,774人(56.0%)となっている。

(1) 入院

(単位:人)

区 分	近江八幡市	竜王町	東近江市	日野町	野洲市	その他 県 内	県 外	計
6 年度	63,364	7,102	31,406	1,078	2,769	11,772	2,481	119,972
5 年度	65,303	7,860	30,776	1,290	3,029	11,674	1,747	121,679
4 年度	62,038	7,776	29,981	1,344	3,247	12,448	1,847	118,681

(2) 外来

(単位:人)

区 分	近江八幡市	竜王町	東近江市	日野町	野洲市	その他 県 内	県 外	計
6 年度	122,410	11,146	49,400	1,989	5,311	18,833	2,610	211,699
5 年度	123,469	10,825	48,592	2,109	5,750	18,818	2,307	211,870
4 年度	124,530	10,976	48,976	2,271	6,486	18,862	2,720	214,821

各科別患者数を入院診療科別に見ると、内科で 50,468 人、外科 11,180 人、整形外科 20,370 人、産婦人科 9,921 人、脳神経外科 7,981 人、小児科 11,048 人及びその他の科も含め、全体で 119,972 人となっている。また、外来診療科別にみると、内科で 89,626 人、外科 16,890 人、整形外科 19,535 人、産婦人科 15,599 人、皮膚科 7,473 人、小児科 19,020 人及びその他の科も含め、全体で 211,699 人となっている。

なお、救急取扱件数は 14,163 件で、救急車搬送台数 6,076 台となっている。

2 収益的収支について

収益的収支の決算状況は、次のとおりである。(消費税抜額)

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
総 収 益	15,111,409	15,300,601	15,092,291	△208,309	98.6
総 費 用	14,532,893	15,149,718	16,208,534	1,058,816	107.0
純 利 益 (純 損 失)	578,516	150,883	△1,116,243	△1,267,126	△739.8

総収益は 15,092,291 千円で、前年度に比べ 208,309 千円 (1.4%) 減少している。また、総費用は 16,208,534 千円で、前年度に比べ 1,058,816 千円 (7.0%) 増加している。

この結果、差引純損失は 1,116,243 千円となり、平成 28 年度以来の純損失の計上となった。

令和 6 年度は、入院収益の減少のほか、賃上げによる人件費の増加や物価高騰による材料費の増加が大きく影響した結果、上記のと通りの損失となったものである。

各科目別の予算の執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 入 収 益 的	医 業 収 益	14,218,136	14,219,278	100.0	1,142
	医 業 外 収 益	877,141	916,843	104.5	39,702
	計	15,095,277	15,136,121	100.3	40,844
収 益 的 支 出	医 業 費 用	16,248,514	15,855,785	97.6	392,728
	医 業 外 費 用	414,624	393,633	94.9	20,991
	特 別 損 失	0	0	—	—
	予 備 費	5,000	0	皆減	5,000
	計	16,668,138	16,249,419	97.5	418,719

収益的収入は、予算額 15,095,277 千円に対し、決算額は 15,136,121 千円で、差引 40,844 千円の増となっている。また、収益的支出は、予算額 16,668,138 千円に対し、決算額は 16,249,419 千円で、差引不用額は 418,719 千円となっている。

3 資本的収支について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。（消費税込額）

（単位：千円）

科 目		4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比較増減
資本的収入	企 業 債	150,000	250,000	420,000	170,000
	出 資 金	107,631	117,581	126,187	8,606
	補 助 金	14,278	550	4,044	3,494
	寄 附 金	—	—	—	—
	固定資産売却代	—	—	—	—
	投資償還収入	7,084	8,589	3,643	△4,946
	計	278,993	376,720	553,874	177,154
資本的支出	建設改良費	990,810	557,256	722,476	165,220
	企業債償還金	1,051,344	1,025,457	999,754	△25,703
	投 資	37,100	34,500	33,850	△650
	計	2,079,255	1,617,213	1,756,080	138,867
資本的収支 (資本的収入－資本的支出)		△1,800,262	△1,240,493	△1,202,206	38,287

各科目の予算に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	500,000	420,000	84.0	—	△80,000
	出 資 金	126,187	126,187	100.0	—	0
	補 助 金	3,578	4,044	113.0	—	466
	投資償還収入	0	3,643	皆増	—	3,643
	計	629,765	553,874	87.9	—	△75,891
資本的支出	建設改良費	791,092	722,476	91.3	0	68,616
	企業債償還金	1,009,754	999,754	99.0	0	10,000
	投 資	37,400	33,850	90.5	0	3,550
	計	1,838,246	1,756,080	95.5	0	82,166

資本的収入は、予算額 629,765 千円に対し、決算額は 553,874 千円で、75,891 千円の減となっている。また、資本的支出は、予算額 1,838,246 千円に対し、決算額は 1,756,080 千円となり、不用額は 82,166 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,202,206 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,836 千円及び過年度損益勘定留保資金 1,200,370 千円により補てんしている。

4 経営内容について

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
医 業 収 益	入 院 収 益	9,469,560	9,885,461	9,528,535	△356,926	96.4
	外 来 収 益	3,512,280	3,793,169	4,072,800	279,631	107.4
	そ の 他 医 業 収 益 (うち他会計負担金)	581,248 (305,401)	582,943 (305,401)	586,366 (292,154)	3,423 (△13,247)	100.6 (95.7)
	計	13,563,088	14,261,572	14,187,701	△73,872	99.5
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,014	2,291	2,543	251	111.0
	補 助 金	717,888	183,087	33,959	△149,127	18.5
	長 期 前 受 金 戻 入	42,061	43,469	44,597	1,129	102.6
	保 育 所 収 益	4,386	5,603	5,880	276	104.9
	沖 島 診 療 所 収 益	4,044	4,539	5,357	817	118.0
	武 佐 診 療 所 収 益	—	—	405	405	皆増
	受 託 研 究 収 益	50,918	47,860	59,028	11,168	123.3
	保 険 金	—	275	330	55	120.0
	他 会 計 負 担 金	613,098	646,875	649,153	2,278	100.4
	その他医業外収益	113,913	105,029	103,339	△1,690	98.4
	計	1,548,321	1,039,028	904,591	△134,438	87.1
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
収 益 合 計		15,111,409	15,300,601	15,092,291	△208,309	98.6
医 業 費 用	給 与 費	6,996,445	7,154,262	7,680,330	526,068	107.4
	材 料 費	3,608,753	4,011,973	4,236,289	224,316	105.6
	経 費	2,047,598	2,063,565	2,300,410	236,845	111.5
	減 価 償 却 費	868,408	906,570	931,718	25,148	102.8
	資 産 減 耗 費	13,067	2,188	10,069	7,881	460.2
	研 究 研 修 費	32,013	36,716	39,304	2,588	107.0
	計	13,566,284	14,175,273	15,198,119	1,022,845	107.2
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	169,206	160,736	152,271	△8,466	94.7
	長期前払消費税勘定償却	56,638	56,638	56,638	0	100.0
	看 護 師 養 成 費	36,600	38,400	31,800	△6,600	82.8
	保 育 所 費	32,797	35,371	35,390	19	100.1
	沖 島 診 療 所 運 営 費	8,257	8,164	9,816	1,662	120.2
	武 佐 診 療 所 運 営 費	—	—	1,637	1,637	皆増
	受 託 研 究 費	12,767	15,337	13,020	△2,317	84.9
	雑 損 失	1,143	456	887	430	194.3
	雑 支 出	649,201	654,014	708,958	54,944	108.4
	計	966,609	969,116	1,010,415	41,300	104.3
特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 損	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	—	5,329	—	△5,329	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
	計	—	5,329	—	△5,329	皆減
費 用 合 計		14,532,893	15,149,718	16,208,534	1,058,816	107.0

医業収益は14,187,701千円で、前年度に比べ73,872千円(0.5%)減少している。このうち主なものは、入院収益9,528,535千円、外来収益4,072,800千円等で、入院収益は、皮膚科常勤医の不在によるなど入院患者数も減少し、減収となっている。また、外来収益においては高額医薬品の使用等による診療単価の増加により増収となった。

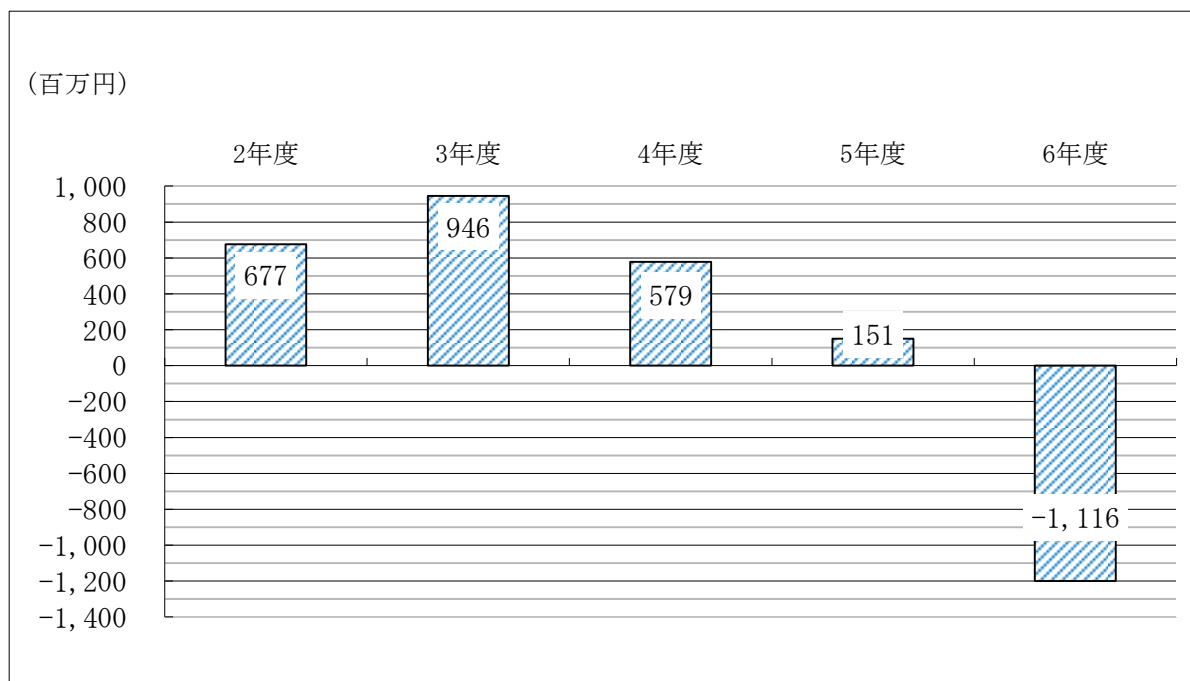
医業外収益は904,591千円となり、前年度に比べ134,438千円(12.9%)減少している。主なものは、補助金33,959千円、長期前受金戻入44,597千円、受託研究収益59,028千円、他会計負担金649,153千円、その他医業外収益103,339千円等であるが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が終了したことによる減収が大きな要因となっている。

次に、医業費用は15,198,119千円となり、前年度に比べ1,022,845千円(7.2%)増加している。主なものは給与費、材料費、経費、減価償却費等で、このうち給与費の増加の要因は、人事院勧告による給与の大幅改定及び賞与等引当金繰入額の増加によるものである。また、材料費の増加は、高額な薬剤の使用量増加、物価高騰による診療材料の値上げ等によるものである。経費においては委託料にける人件費上昇の影響が大きな要因である。さらに、光熱水費や燃料費も増加している。

医業外費用については1,010,415千円で、前年度に比べ41,300千円(4.3%)の増加となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税勘定償却、看護師養成費、保育所費、雑支出等で、このうち雑支出は、消費税支払分として計上しているものである。

＜参考＞

純損益計上額の推移は、次のとおりである。



一般会計からの繰入金は、次のとおり推移している。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
収 益 的 収 入	918, 499	952, 276	941, 307	△10, 969	98. 8
資 本 的 収 入	107, 631	117, 581	126, 187	8, 606	107. 3
計	1, 026, 130	1, 069, 857	1, 067, 494	△2, 363	99. 8

当年度の一般会計繰入金は 1, 067, 494 千円で、医業収益へ 292, 154 千円、医業外収益へ 649, 153 千円、出資金へ 126, 187 千円が繰り入れられている。

繰入額については、財政負担と今後の経営状況を勘案し、長期的には自主独立の経営に徹することができるよう望まれる。

医業収益に対する給与費及び材料費の割合を見ると、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 類似団体 平 均
医業収益に対する給与費の割合	49. 4	48. 0	51. 8	55. 7
医業収益に対する材料費の割合	26. 6	28. 1	29. 8	28. 9

医業収益に対する給与費の割合と、医業収益に対する材料費の割合を示したもので、当年度は給与費の割合、材料費の割合はともに増加している。

医業収益対医業費用の割合は、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 類似団体 平 均
医 業 収 益 対 医 業 費 用	100. 0	100. 6	93. 4	90. 0

病院の本来業務である医業収支比率を示したもので、前年度に比べ 7. 2 ポイント減少している。

延患者数及び患者一人一日当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比較増減
延 患 者 数		333, 502	333, 549	331, 671	△1, 878
患者一人一日 当たりの額	医 業 収 益 (A)	40, 669	42, 757	42, 776	19
	医 業 費 用 (B)	40, 678	42, 498	45, 823	3, 325
	(A)－(B)	△9	259	△3, 047	△3, 306
	総 収 益 (C)	45, 311	45, 872	45, 504	△368
	総 費 用 (D)	43, 577	45, 420	48, 869	3, 449
	(C)－(D)	1, 734	452	△3, 365	△3, 817

患者一人一日当たりの医業収益と医業費用については、医業収益が 3,047 円下回り、総収益と総費用については、総収益が 3,365 円下回ることとなった。

医師一人一日当たり診療収入は、次のとおり推移している。

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 類似団体 平 均
一人一日当たり診療収入	295	303	306	297

医師一人一日当たり診療収入は 306 千円で、前年度に比べ 3 千円増加している。

5 財政内容について

財政内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年度		6 年度		前 年 度 比較増減	前年度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
資 産	固 定 資 産	13, 172, 446	59. 4	12, 832, 244	61. 1	△340, 202	97. 4	
	流 動 資 産	9, 002, 330	40. 6	8, 166, 936	38. 9	△835, 394	90. 7	
	合 計	22, 174, 776	100. 0	20, 999, 180	100. 0	△1, 175, 597	94. 7	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	10, 755, 103	48. 5	10, 385, 607	49. 5	△369, 495	96. 6
		流動負債	2, 726, 501	12. 3	2, 951, 009	14. 1	224, 507	108. 2
		繰延収益	531, 138	2. 4	490, 585	2. 3	△40, 553	92. 4
		計	14, 012, 742	63. 2	13, 827, 201	65. 8	△185, 541	98. 7
	資 本	資 本 金	9, 482, 278	42. 8	9, 608, 465	45. 8	126, 187	101. 3
		剰 余 金	△1, 320, 244	△6. 0	△2, 436, 486	△11. 6	△1, 116, 243	184. 5
		計	8, 162, 034	36. 8	7, 171, 978	34. 2	△990, 056	87. 9
	合 計	22, 174, 776	100. 0	20, 999, 180	100. 0	△1, 175, 597	94. 7	

◇ 資 産 関 係

資産総額は、20,999,180 千円で、前年度に比べ 1,175,597 千円 (5.3%) の減少となっている。

(1) 固定資産

固定資産は 12,832,244 千円で、前年度に比べ 340,202 千円 (2.6%) 減少している。

このうち、有形固定資産は 12,670,513 千円で、土地、建物その他、医療機器や備品の購入等を計上しており、投資その他の資産では、長期貸付金（看護師等修学資金貸付）、長期貸付金返済免除引当金、長期前払消費税を計上している。

(2) 流動資産

流動資産は、8,166,936 千円で、前年度に比べ 835,394 千円 (9.3%) 減少しており、現金預金、未収金、貯蔵品のほかに貸倒引当金を計上している。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	比較増減
医業未収金	2,372,126	2,525,243	153,117
現年度医業未収金	2,345,654	2,494,382	148,728
過年度医業未収金	26,472	30,861	4,389
医業外未収金	53,122	50,395	△2,727
クレジット未収金	9,927	15,223	5,296
計	2,435,176	2,590,861	155,685

医業未収金は2,525,243千円で、前年度に比べ153,117千円増加している。また、医業外未収金については50,395千円で、前年度に比べ2,727千円の減少となっている。

また、クレジット未収金については、クレジット会社の支払いまでの一時的な未収金である。

未収金全体として前年度と比較し、155,685千円増加しているが、なかでも医業未収金については、引き続き、未収金対策マニュアルに基づき、滞納者への督促や弁護士債権回収委託等の取組みにより、粘り強く未収金の削減に努められたい。

◇ 負 債 関 係

(1) 固定負債

固定負債は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金を計上しており、当年度は10,385,607千円で、前年度に比べ369,495千円(3.4%)減少している。

(2) 流動負債

流動負債は、企業債、未払金、賞与等引当金、預り金等を計上しており、当年度は2,951,009千円で、前年度に比べ224,507千円(8.2%)増加している。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

借 入 先	未償還残高		
	5 年度	6 年度	比較増減
財務省 資金運用部	7,815,520	7,343,202	△472,318
地方公共団体金融機構	879,873	470,437	△409,436
(株)京都銀行	95,000	477,000	382,000
(株)滋賀銀行	105,000	75,000	△30,000
湖東信用金庫	225,000	175,000	△50,000
計	9,120,393	8,540,639	△579,754

企業債は、前年度の未償還残高9,120,393千円から、当年度新たに420,000千円を借り入れる一方、999,754千円を償還したことにより、当年度未償還残高は8,540,639千円となり、前年度末より579,754千円減少している。

(3) 繰延収益

繰延収益は、長期前受金及び長期前受金収益化累計額を計上しており、当年度は490,585千円で、前年度に比べ40,553千円(7.6%)減少している。

◇ 資 本 関 係

(1) 資本金

資本金は9,608,465千円で、前年度に比べ126,187千円（1.3%）増加している。これは、一般会計繰入金を出資金として受け入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、△2,436,486千円で、当年度純損失1,116,243千円の計上により、欠損金は増加している。

6 経営分析について

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率は、次のとおり推移している。

(単位：%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率	37.7	39.2	36.5
流 動 比 率	342.4	330.2	276.8
当 座 比 率	340.4	328.0	274.8
現 金 比 率	214.7	238.8	187.1
経 常 収 支 比 率	104.0	101.0	93.1

(1) 自己資本構成比率

自己資本を総資本で対比し、その比率が高いほど経営が安定していることを示すものである。当年度は36.5%で、前年度に比べ2.7ポイント下降している。

(2) 流動比率

流動資産を流動負債で対比し、短期支払能力及び運転資金の状況を示すもので、200%以上を目安とされている。当年度は276.8%で、前年度に比べ53.4ポイント下降している。

(3) 当座比率

流動比率をより厳密にしたもので、当座資産を流動負債で対比し、即時支払能力を示すもので、その比率は100%以上が望ましいとされている。当年度は274.8%で、前年度に比べ53.2ポイント下降している。

(4) 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示したもので、その比率は20%以上が理想値とされている。当年度は187.1%で、前年度に比べ51.7ポイント下降している。

(5) 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、その比率は高いほど良いとされている。当年度は93.1%で、前年度に比べ7.9ポイント下降している。当年度は100%以下となったが、当年度の赤字の影響が数値にも出ている。今後は、収益の安定化と費用の一層の見直しにより、健全な病院経営に努められたい。

む す び

当年度における近江八幡市立総合医療センターは、前年度の新型コロナウイルス感染症の５類移行後、ほぼ通常にもどる形での運営となった。

こうした中、当年度においても、東近江医療圏での中核的な役割を担いながら、地域医療支援病院として地域完結型医療の推進のため様々な事業を展開されたが、特に、令和６年１０月からは武佐診療所での週２回の診療について、当医療センターから医師の派遣をされている。

また、質の高い医療を維持するため、院内設備を一括して管理する中央監視システムの改修による長寿命化対策工事や血管造影Ｘ線診断装置等の医療機器の更新を行われたほか、病床管理システムの導入による効率的かつ効果的な病床運営とともに、クリニカルパスの適用率の向上や見直しにより、良質で均一な医療の提供に努められたところである。

決算について、当年度は、外来患者の延数は減少したが、高額医薬品の使用等により外来収益は増加した。一方、手術件数や救急受入件数は増加したものの、皮膚科の常勤医が不在となり、皮膚科入院患者数がゼロになった影響を受け、入院患者延数は前年度と比較し１,７０７名の大幅な減となり、結果として医業収益の減少につながっている。また、医業外収益についても、これまで大きく依存していた新型コロナウイルス感染症関連補助金が終了したことにより、対前年度比で１２.９％の減少となった。

費用においては、医師の働き方改革や診療報酬の改定が行われる中、物価高騰による材料の値上げに加え、賃上げによる給与費や委託料における人件費の増加等により、医業費用は、前年度と比較し７.２％の増加となった。

この結果、当年度は、１,１１６百万円の純損失の計上に至ったが、これは当医療センターが平成１８、１９年のＰＦＩ事業で運営していた当時以来の大規模な赤字の計上となる。

ただ、この赤字の主な要因である、コロナ関連補助金の終了や処遇改善による賃金の上昇や物価高騰による材料等経費の増加については、他の公立病院も同様の条件であり、全国の多くの公立病院が赤字を抱える状況となっている。

本市医療センターは、東近江圏域の中核として救急医療、災害発生時の医療、周産期医療、小児医療等の政策的な医療を担っているため、それらに対応するための薬品や医療設備等の医療資源と人的資源の確保が不可欠であり、採算性と効率性の追求に全振りすることはできない。しかしながら他方では、圏域の地域医療を守り、安定的な医療の提供のためには、現状の認識と分析、今後の収支改善への取組みが、院内全ての分野において、職域の垣根を越えての一眼となった努力が必要となる。折しも令和７年度は公立病院経営強化プランが折り返しの年度となるため、当プランの見直しの作業を通じながら、当医療センターの地域における機能と役割の最適化、地域医療連携の一層の強化を図り、また、院内においてはタスクシフトや医療ＤＸの推進による業務効率化や医療コストの削減を進めながら、引き続き持続可能で地域住民に安心安全を提供できる医療機関であるべく、経営の改善、強化に向けた取組を進めて行きたい。

病院事業会計決算審査資料

別表 1	業務実績表	130
※ 参考	(県内他自治体病院の経営分析表等)	131
別表 2	診療科別患者数の比較表	132
別表 3	患者一人一日当たり収益・費用比較表	133
別表 4	比較損益計算書	134
別表 5	科目別比較表	136
別表 6	比較貸借対照表	138
別表 7	経営分析表	140

(別表1)

病院事業業務実績表

項 目			単位	5年度	6年度	比較増減	前年度 対 比	備 考
診 療 科 数			科	24	24	0	100.0	
病 床 数（一 般）			床	403	403	0	100.0	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人	121,679	119,972	△ 1,707	98.6	
		一 日 平 均	人	332	329	△ 3	99.1	診療日数 R5年度： 366 日 R6年度： 365 日
	外 来	年 計	人	211,870	211,699	△ 171	99.9	
		一 日 平 均	人	872	871	△ 1	99.9	診療日数 R5年度： 243 日 R6年度： 243 日
	計	年 計	人	333,549	331,671	△ 1,878	99.4	
		一 日 平 均	人	1,204	1,200	△ 4	99.7	（入院と外来の合算）
病 床 利 用 率			%	81.7	80.8	△ 0.9		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
患 者 比 率	入 院	%	36.5	36.2	△ 0.3			$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延患者数}} \times 100$
	外 来	%	63.5	63.8	0.3			$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師 技 師 看 護 師 薬 剤 師 事 務 職 員 栄 養 士 その他の職員	医 師	人	66	63	△ 3	95.5	
		技 師	人	37	37	0	100.0	放射線技師・検査技師等
		看 護 師	人	421	428	7	101.7	准看護師を含む
		薬 剤 師	人	24	25	1	104.2	
		事 務 職 員	人	34	35	1	102.9	
		栄 養 士	人	6	6	0	100.0	
		その他の職員	人	45	45	0	100.0	理学療法士・臨床工学技士等
	計		人	633 (872)	639 (894)	6 22	100.9 (102.5)	（ ）は会計年度任用職員を含む
職 員 一 人 当 た り 収 入 益		円	16,355,014	15,869,911	△ 485,103	97.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$	
職 員 一 人 当 た り 費 用		円	8,204,429	8,590,973	386,544	104.7	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$	
職 員 一 人 当 た り 患 者 数		人	383	371	△ 12	96.9	$\frac{\text{年間延患者数}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$	
職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産		円	14,857,227	14,172,833	△ 684,394	95.4	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 医 業 収 益		円	42,757	42,776	19	100.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 間 延 患 者 数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 医 業 費 用		円	42,498	45,823	3,325	107.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 間 延 患 者 数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り の 診 療 収 益	入 院 患 者		円	81,242	79,423	△ 1,819	97.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来 患 者		円	17,903	19,239	1,336	107.5	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}}$
	総 患 者		円	41,009	41,009	0	100.0	$\frac{\text{診 療 収 益}}{\text{年 間 延 患 者 数}}$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率		%	100.6	93.4	△ 7.2			$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

県内他自治体病院の経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市立 総合医療センター (6年度)	彦根市立病院 (5年度)	市立長浜病院 (5年度)	(参考) 指定管理者・市合算	
					済生会 守山市民病院 (5年度)	東近江市立 能登川病院 (5年度)
病 床 数 (総数)	床	407	438	565	199	102
病床利用率 (総数)	%	80.8	74.0	63.2	89.9	76.2
一日平均患者数 (入院)	人	328.7	324.0	357.3	178.9	77.7
〃 (外来)	人	871.2	833.1	871.6	286.7	292.6
医 業 収 益 (総額)	百万円	14,188	12,524	13,592	3,553	3,300
経 常 収 支 比 率	%	93.1	98.0	94.4	108.5	113.3
自 己 資 本 構 成 比 率	%	36.5	40.8	36.8	—	—
医 業 収 益 に 対 す る 給 与 費 比 率	%	51.8	49.5	56.7	62.7	43.6
医 業 収 益 に 対 す る 薬 品 費 比 率	%	16.5	17.9	16.1	3.6	10.3
医 業 収 益 に 対 す る そ の 他 医 療 材 料 費 比 率	%	13.3	12.0	15.4	10.3	18.0
企 業 債 残 高	百万円	8,541	7,419	10,539	—	—
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	%	8.5	9.8	11.1	—	—
一 時 借 入 金	千円	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 (収 益 的 収 入)	千円	941,307	575,678	629,785	155,728	127,175
他 会 計 繰 入 金 (資 本 的 収 入)	千円	126,187	689,313	586,702	169,656	139,438
当年度純利益 (損失)	千円	△ 1,116,243	△ 273,760	△ 862,708	271,752	424,680
職員数 (臨時・嘱託含)	人	851.0	801.0	1,151.0	—	—
うち、医師数	人	122.0	86.0	202.0	—	—
全 職 員 の 平 均 年 齢	才	42.2	41.7	41.9	38.2	44.6
医 師 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	千円	306	542	288	10,511	398
患 者 一 人 一 日 当 たり 薬 品 費	円	7,070	6,987	6,388	958	3,047
薬 品 使 用 効 率	%	69.3	76.0	93.0	42.1	84.2

- (注) 1. 他の自治体病院の数値は、地方公営企業統計年報 (滋賀県市町振興課) 等に基づく令和5年度の数値である。
2. 市立長浜病院の自己資本構成比率、企業債残高及び一時借入金の数値は、湖北病院分を含む。
3. 医師数には嘱託等の数値を含む。
4. 薬品使用効率について、D P C 病院のため入院に係る薬品費は、一部を除き入院料に包括される。

当院の主な医療業務実績

区 分	レントゲン (MR・CT含) 件数 (年間)	手術件数 (年間)	救 急 扱 件 (年間)	人工透析センタ 外来患者数 (年間)	分娩件数 (年間)	ロボット 支援手術 件 数 (年間)	一日平均 検 査 総件数	一日平均 調剤数 (処方箋枚数)	一日平均 給食数 (食)
4年度	63,429	4,354	14,370	21,059	357	84	10,062	642	717
5年度	79,262	4,596	13,818	18,515	350	143	9,346	648	817
6年度	81,601	4,598	14,163	18,061	376	167	9,354	661	761

(別表2)

診療科別患者数の比較表

〔入院〕 (6年度通期診療日数：365日)

(単位：人・%)

区 分	5年度			6年度			前年度 対 比
	年延患者数	一日平均	構成比	年延患者数	一日平均	構成比	
内 科	50,060	137	41.1	50,468	138	42.1	100.8
外 科	12,920	35	10.6	11,180	31	9.3	86.5
整 形 外 科	19,724	54	16.2	20,370	56	17.0	103.3
麻 酔 科	0	0	0.0	0	0	0.0	—
脳 神 経 外 科	8,454	23	6.9	7,981	22	6.7	94.4
小 児 科	10,922	30	9.0	11,048	30	9.2	101.2
産 婦 人 科	8,895	24	7.3	9,921	27	8.3	111.5
皮 膚 科	2,048	6	1.7	0	0	0.0	0.0
泌 尿 器 科	3,955	11	3.3	4,063	11	3.4	102.7
耳 鼻 咽 喉 科	1,623	4	1.3	1,640	4	1.4	101.0
眼 科	888	2	0.7	660	2	0.6	74.3
脳 神 経 内 科	2,190	6	1.8	2,641	7	2.2	120.6
リウマチ膠原病内科	0	0	0.0	0	0	0.0	—
合 計	121,679	332	100.0	119,972	329	100.0	98.6

〔外来〕 (6年度通期診療日数：243日)

(単位：人・%)

年 度		5年度			6年度			前年度 対 比
区 分		年延患者数	一日平均	構成比	年延患者数	一日平均	構成比	
内 科		88,898	366	42.0	89,626	369	42.3	100.8
うち	(腎臓センター)	(18,515)	(76)	—	(18,061)	(74)	—	97.5
	(健診センター)	(5,172)	(21)	—	(5,168)	(21)	—	99.9
外 科		16,133	66	7.6	16,890	70	8.0	104.7
整 形 外 科		18,750	77	8.8	19,535	80	9.2	104.2
麻 酔 科		382	2	0.2	438	2	0.2	114.7
脳 神 経 外 科		5,776	24	2.7	5,938	24	2.8	102.8
小 児 科		18,657	77	8.8	19,020	78	9.0	101.9
産 婦 人 科		14,953	62	7.1	15,599	64	7.4	104.3
皮 膚 科		12,017	49	5.7	7,473	31	3.5	62.2
泌 尿 器 科		9,672	40	4.6	10,240	42	4.8	105.9
耳 鼻 咽 喉 科		7,134	29	3.4	6,894	28	3.3	96.6
眼 科		9,103	37	4.3	9,774	40	4.6	107.4
脳 神 経 内 科		7,211	30	3.4	7,388	30	3.5	102.5
放 射 線 科		1,894	8	0.9	1,956	8	0.9	103.3
リウマチ膠原病内科		1,290	5	0.6	928	4	0.4	71.9
合 計		211,870	872	100.0	211,699	871	100.0	99.9

(注)内科(内科、腎臓センター、健診センター、循環器内科、消化器内科、代謝内分泌科、腎臓内科、血液内科、呼吸器内科、禁煙外来)、外科(外科、心臓血管外科、呼吸器外科)、整形外科(整形外科、形成外科)、小児科(小児科、小児外科)

(別表3)

患者一人一日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		患者一人当たりの単価		
		4年度	5年度	6年度
医 業 収 益	入 院 収 益	79,790	81,242	79,423
	外 来 収 益	16,350	17,903	19,239
	そ の 他 の 収 益	1,743	1,748	1,768
	医業収益合計 (A)	40,669	42,757	42,776
医 業 費 用	給 与 費	20,979	21,449	23,156
	材 料 費	10,821	12,028	12,773
	そ の 他 の 経 費	6,275	6,303	7,085
	減 価 償 却 費	2,604	2,718	2,809
	医業費用合計 (B)	40,678	42,498	45,823
医 業 外 収 益 (C)		4,643	3,115	2,727
医 業 外 費 用 (D)		2,898	2,905	3,046
特 別 利 益 (E)		0	0	0
特 別 損 失 (F)		248	0	0
総 単 価	収 益 (A)+(C)+(E)	45,311	45,872	45,504
	費 用 (B)+(D)+(F)	43,577	45,420	48,869

(別表4)

病院事業比較損益計算書

収 益 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
医 業 収 益	14,261,572,364	93.2	14,187,700,756	94.0	△ 73,871,608	99.5
入 院 収 益	9,885,460,522	64.6	9,528,534,889	63.1	△ 356,925,633	96.4
外 来 収 益	3,793,169,205	24.8	4,072,800,144	27.0	279,630,939	107.4
そ の 他 医 業 収 益	582,942,637	3.8	586,365,723	3.9	3,423,086	100.6
医 業 外 収 益	1,039,028,157	6.8	904,590,553	6.0	△ 134,437,604	87.1
受取利息及び配当金	2,291,452	0.0	2,542,882	0.0	251,430	111.0
補 助 金	183,086,717	1.2	33,959,480	0.2	△ 149,127,237	18.5
長期前受金戻入	43,468,602	0.3	44,597,175	0.3	1,128,573	102.6
保 育 所 収 益	5,603,214	0.0	5,879,551	0.0	276,337	104.9
看護師宿舎収益	—	—	—	—	—	—
沖島診療所収益	4,539,387	0.0	5,356,832	0.0	817,445	118.0
武佐診療所収益	—	—	404,502	0.0	404,502	皆増
受託研究収益	47,860,030	0.3	59,028,068	0.4	11,168,038	123.3
保 険 金	275,000	—	330,000	0.0	55,000	120.0
他会計負担金	646,875,000	4.2	649,153,000	4.3	2,278,000	100.4
その他医業外収益	105,028,755	0.7	103,339,063	0.7	△ 1,689,692	98.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—
小 計	15,300,600,521	100.0	15,092,291,309	100.0	△ 208,309,212	98.6
当年度純損失	—		1,116,242,606		1,116,242,606	
合 計	15,300,600,521		16,208,533,915		907,933,394	105.9

(単位：円・％)

費 用 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
医 業 費 用	14,175,273,093	93.6	15,198,118,537	93.8	1,022,845,444	107.2
給 与 費	7,154,261,814	47.2	7,680,329,839	47.4	526,068,025	107.4
材 料 費	4,011,973,056	26.5	4,236,288,748	26.1	224,315,692	105.6
経 費	2,063,564,971	13.6	2,300,410,077	14.2	236,845,106	111.5
減 価 償 却 費	906,569,632	6.0	931,717,546	5.7	25,147,914	102.8
資 産 減 耗 費	2,188,001	0.0	10,068,515	0.1	7,880,514	460.2
研 究 研 修 費	36,715,619	0.2	39,303,812	0.2	2,588,193	107.0
医 業 外 費 用	969,115,535	6.4	1,010,415,378	6.2	41,299,843	104.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,736,362	1.1	152,270,614	0.9	△ 8,465,748	94.7
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	56,637,873	0.4	56,637,873	0.3	0	100.0
看 護 師 養 成 費	38,400,000	0.3	31,800,000	0.2	△ 6,600,000	82.8
保 育 所 費	35,370,768	0.2	35,389,756	0.2	18,988	100.1
看 護 師 宿 舎 費	—	—	—	—	—	—
沖 島 診 療 所 運 営 費	8,163,591	0.1	9,816,024	0.1	1,652,433	120.2
武 佐 診 療 所 運 営 費	—	—	1,637,051	0.0	1,637,051	皆増
受 託 研 究 費	15,336,974	0.1	13,019,922	0.1	△ 2,317,052	84.9
雑 損 失	456,383	0.0	886,527	0.0	430,144	194.3
雑 支 出	654,013,584	4.3	708,957,611	4.4	54,944,027	108.4
特 別 損 失	5,329,000	0.0	—	0.0	△ 5,329,000	皆減
固 定 資 産 除 却 損	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	5,329,000	0.0	—	—	△ 5,329,000	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
小 計	15,149,717,628	100.0	16,208,533,915	100.0	1,058,816,287	107.0
当 年 度 純 利 益	150,882,893		—		△ 150,882,893	
合 計	15,300,600,521		16,208,533,915		907,933,394	105.9

(別表5)

病院事業科目別比較表

区 分 科 目 別		3年度	4年度
病院事業収益	収益	15,131,990,328	15,111,408,852
	医療収益	12,506,150,506	13,563,088,155
	入院収益	8,498,016,166	9,469,560,499
	外来収益	3,409,705,466	3,512,279,890
	その他医療収益	598,428,874	581,247,766
	医療外収益	2,625,839,822	1,548,320,697
	受取利息及び配当金	2,268,834	2,014,271
	補助金	1,757,804,518	717,887,642
	長期前受金戻入	38,631,551	42,060,780
	保育所収益	4,899,223	4,385,797
	沖島診療所収益	3,970,043	4,043,976
	武佐診療所収益	—	—
	受託研究収益	30,882,809	50,917,722
	保険金	308,000	—
	他会計負担金	622,916,000	613,098,000
	その他医療外収益	164,158,844	113,912,509
	特別利益	—	—
病院事業費用	費用	14,185,593,444	14,532,892,943
	医療費用	13,224,848,432	13,566,284,266
	給与費	6,915,109,563	6,996,445,458
	材料費	3,455,669,224	3,608,752,946
	経費	1,937,194,445	2,047,598,103
	減価償却費	880,869,450	868,407,733
	資産減耗費	9,909,603	13,066,958
	研究研修費	26,096,147	32,013,068
	医療外費用	878,532,596	966,608,677
	支払利息及び企業債取扱諸費	177,767,103	169,205,572
	長期前払消費税勘定償却費	56,637,877	56,637,873
	看護師養成費	22,200,000	36,600,000
	保育所費	36,403,995	32,796,720
	看護師宿舍費	940,325	—
	沖島診療所運営費	8,694,762	8,257,223
	武佐診療所運営費	—	—
	受託研究費	11,541,265	12,767,453
	雑損失	1,257,504	1,142,567
	雑支出	563,089,765	649,201,269
	特別損失	82,212,416	—
	固定資産除却損	82,212,416	—
	過年度損益修正損	—	—
	その他特別損失	—	—
資本的収入	収入	457,038,950	278,993,150
	企業債	190,000,000	150,000,000
	出資金	144,611,000	107,631,000
	補助金	25,498,000	14,278,000
	寄附金	5,000,000	—
	固定資産売却代	85,100,000	—
	投資償還収入	6,829,950	7,084,150
資本的支出	支出	1,459,195,064	2,079,254,710
	建設改良費	329,948,860	990,810,282
	企業債償還金	1,092,896,204	1,051,344,428
	投資	36,350,000	37,100,000

(単位：円・%)

5年度	6年度	前年度対比
15,300,600,521	15,092,291,309	98.6
14,261,572,364	14,187,700,756	99.5
9,885,460,522	9,528,534,889	96.4
3,793,169,205	4,072,800,144	107.4
582,942,637	586,365,723	100.6
1,039,028,157	904,590,553	87.1
2,291,452	2,542,882	111.0
183,086,717	33,959,480	18.5
43,468,602	44,597,175	102.6
5,603,214	5,879,551	104.9
4,539,387	5,356,832	118.0
—	404,502	皆増
47,860,030	59,028,068	123.3
275,000	330,000	120.0
646,875,000	649,153,000	100.4
105,028,755	103,339,063	98.4
—	—	—
15,149,717,628	16,208,533,915	107.0
14,175,273,093	15,198,118,537	107.2
7,154,261,814	7,680,329,839	107.4
4,011,973,056	4,236,288,748	105.6
2,063,564,971	2,300,410,077	111.5
906,569,632	931,717,546	102.8
2,188,001	10,068,515	460.2
36,715,619	39,303,812	107.0
969,115,535	1,010,415,378	104.3
160,736,362	152,270,614	94.7
56,637,873	56,637,873	100.0
38,400,000	31,800,000	82.8
35,370,768	35,389,756	100.1
—	—	—
8,163,591	9,816,024	120.2
—	1,637,051	皆増
15,336,974	13,019,922	84.9
456,383	886,527	194.3
654,013,584	708,957,611	108.4
5,329,000	—	皆減
—	—	—
5,329,000	—	皆減
—	—	—
376,720,000	553,873,900	147.0
250,000,000	420,000,000	168.0
117,581,000	126,187,000	107.3
550,000	4,044,000	735.3
—	—	—
—	—	—
8,589,000	3,642,900	42.4
1,617,212,669	1,756,080,235	108.6
557,255,851	722,476,260	129.6
1,025,456,818	999,753,975	97.5
34,500,000	33,850,000	98.1

(別表6)

病院事業比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比		構成比		
固 定 資 産	13,172,446,403	59.4	12,832,244,069	61.1	△ 340,202,334	97.4
有 形 固 定 資 産	12,955,501,984	58.4	12,670,512,523	60.3	△ 284,989,461	97.8
土 地	1,702,987,189	7.7	1,702,987,189	8.1	0	100.0
建 物	13,987,455,701	63.1	14,132,455,701	67.3	145,000,000	101.0
建物 減価償却累計額	△ 5,346,508,564	△ 24.1	△ 5,704,817,873	△ 27.2	△ 358,309,309	106.7
構 築 物	116,943,100	0.5	116,943,100	0.6	0	100.0
構築物 減価償却累計額	△ 71,435,758	△ 0.3	△ 80,038,822	△ 0.4	△ 8,603,064	112.0
器 械 備 品	8,451,752,149	38.1	8,766,287,249	41.7	314,535,100	103.7
器械備品 減価償却累計額	△ 5,896,996,535	△ 26.6	△ 6,273,514,376	△ 29.9	△ 376,517,841	106.4
車両及び運搬具	78,688,794	0.4	78,688,794	0.4	0	100.0
車両及び運搬具 減価償却累計額	△ 71,573,027	△ 0.3	△ 72,667,374	△ 0.3	△ 1,094,347	101.5
リ ー ス 資 産	83,778,700	0.4	83,778,700	0.4	0	100.0
リース資産 減価償却累計額	△ 79,589,765	△ 0.4	△ 79,589,765	△ 0.4	0	100.0
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	4,050,800	0.0	4,050,800	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	4,050,800	0.0	4,050,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	212,893,619	1.0	157,680,746	0.8	△ 55,212,873	74.1
長 期 貸 付 金	194,189,900	0.9	203,157,000	1.0	8,967,100	104.6
長期貸付金 返済免除引当金	△ 151,209,900	△ 0.7	△ 158,752,000	△ 0.8	△ 7,542,100	105.0
長期前払消費税	169,913,619	0.8	113,275,746	0.5	△ 56,637,873	66.7
流 動 資 産	9,002,329,963	40.6	8,166,935,733	38.9	△ 835,394,230	90.7
現 金 預 金	6,511,357,715	29.4	5,520,792,815	26.3	△ 990,564,900	84.8
未 収 金	2,435,175,659	11.0	2,590,860,685	12.3	155,685,026	106.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,993,261	0.0	△ 3,696,643	0.0	296,618	92.6
貯 蔵 品	59,789,850	0.3	58,978,876	0.3	△ 810,974	98.6
前 払 金	—	—	—	—	—	—
合 計	22,174,776,366	100.0	20,999,179,802	100.0	△ 1,175,596,564	94.7

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	5年度		6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	10,755,102,688	48.5	10,385,607,489	49.5	△ 369,495,199	96.6
企 業 債	8,120,638,823	36.6	7,554,072,834	36.0	△ 566,565,989	93.0
退職給付引当金	2,475,903,581	11.2	2,684,074,371	12.8	208,170,790	108.4
修繕引当金	158,560,284	0.7	147,460,284	0.7	△ 11,100,000	93.0
流 動 負 債	2,726,501,287	12.3	2,951,008,703	14.1	224,507,416	108.2
企 業 債	999,753,975	4.5	986,565,989	4.7	△ 13,187,986	98.7
リース債務	—	—	—	—	—	—
未払金	1,229,854,257	5.5	1,429,262,881	6.8	199,408,624	116.2
賞与等引当金	459,834,970	2.1	496,045,997	2.4	36,211,027	107.9
その他流動負債	37,058,085	0.2	39,133,836	0.2	2,075,751	105.6
繰 延 収 益	531,138,395	2.4	490,585,220	2.3	△ 40,553,175	92.4
長期前受金	1,144,586,929	5.2	1,126,034,929	5.4	△ 18,552,000	98.4
長期前受金 収益化累計額	△ 613,448,534	△ 2.8	△ 635,449,709	△ 3.0	△ 22,001,175	103.6
資 本 金	9,482,277,551	42.8	9,608,464,551	45.8	126,187,000	101.3
資 本 金	9,482,277,551	42.8	9,608,464,551	45.8	126,187,000	101.3
剰 余 金	△ 1,320,243,555	△ 6.0	△ 2,436,486,161	△ 11.6	△ 1,116,242,606	184.5
減債積立金	2,292,000	0.0	2,292,000	0.0	0	100.0
当年度未処理 欠 損 金	△ 1,322,535,555	△ 6.0	△ 2,438,778,161	△ 11.6	△ 1,116,242,606	184.4
合 計	22,174,776,366	100.0	20,999,179,802	100.0	△ 1,175,596,564	94.7

(別表7)

病院事業経営分析表

区 分	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
未 収 比 率	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 資 産}} \times 100$
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{未 収 金} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{流 動 資 産} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{当 期 購 入 費} - \text{期 末 貯 蔵 品}}{\text{貯 蔵 品} (\text{期 首} + \text{期 末}) \div 2}$
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
利 益 効 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 入}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 と の 比 率	$\frac{\text{収 益 的 収 支 へ の 他 会 計 繰 入 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

4年度	5年度	6年度	備 考
50.9 %	48.5 %	49.5 %	総資本に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
37.7 %	39.2 %	36.5 %	総資本に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
64.8 %	68.3 %	63.6 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
68.5 %	67.7 %	71.1 %	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
161.1 %	151.5 %	167.5 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
342.4 %	330.2 %	276.8 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を表す。標準比率が200%以上で、比率が高いほど良好。
340.4 %	328.0 %	274.8 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
214.7 %	238.8 %	187.1 %	流動負債に対する現金預金の割合を表す。 20%以上が理想値とされ、比率は高いほど良好。
14.5 %	11.0 %	12.3 %	総資産に対する未収金の率を表す。 比率が低いほど良好。
154.1 %	158.2 %	151.9 %	負債に対する資産の率を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
54.1 %	58.2 %	51.9 %	負債に対する資本の率を表す。 比率が高いほど良好。
4.0 回	5.0 回	5.6 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
1.5 回	1.6 回	1.7 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
31.8 回	34.5 回	35.3 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくすむ。
104.0 %	101.0 %	93.1 %	企業の全活動の能率を表す。 比率が高いほど経営状態が良好。
100.0 %	100.6 %	93.4 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。比率が高いほど良好。
3.8 %	1.0 %	△ 7.4 %	総収入に対する利益の率を表す。 比率が高いほど良好。
104.0 %	101.0 %	93.1 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
9.4 %	8.7 %	8.5 %	企業債元利償還金と料金収入の関連を表す。 比率が低いほど良好。
6.8 %	6.7 %	6.6 %	収益的収支への他会計繰入金と医業収益との関連を表す。 比率が低いほど堅実と見られる。

地方自治法 第2条

第14項 地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

第15項 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

地方公営企業法

第三条（経営の基本原則）

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

